

CSR Report 2006

関西電力グループ CSRレポート 2006

会社概要

会社名 関西電力株式会社
(The Kansai Electric Power Company ,Incorporated)

所在地 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
TEL(06)6441 - 8821(代表)
ホームページアドレス <http://www.kepco.co.jp>

設立 1951年(昭和26年)5月1日

資本金 4 893億2千万円(2005年度末)

取締役社長 森 詳介

主な事業 電気事業

供給区域 大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、
奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに
三重県・岐阜県・福井県の各一部

グループ会社数 連結子会社数 62社
(2005年度末) 持分法適用会社 1社

従業員数 従業員数 30 674人(連結)、20 408人(単独)
(就業人員数)(2005年度末)

販売電力量 147 108百万kWh
(2005年度)

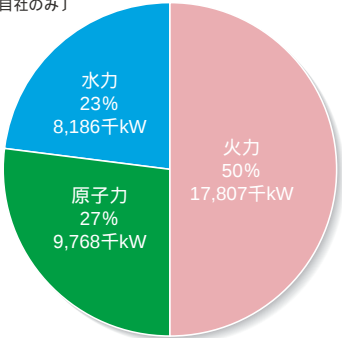
売上高 2 579 059百万円(連結)、2 403 587百万円(単独)
(2005年度)

経常利益 247 552百万円(連結)、219 283百万円(単独)
(2005年度)

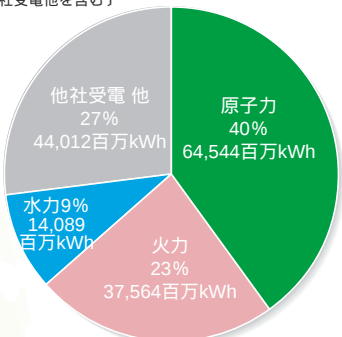
当期純利益 161 049百万円(連結)、143 548百万円(単独)
(2005年度)

総資産額 6 856 489百万円(連結)、6 268 884百万円(単独)
(2005年度末)

発電設備容量(合計35,761千kW)
(2005年度末 自社のみ)



発電電力量(合計160,209百万kWh)
(2005年度 他社受電他を含む)

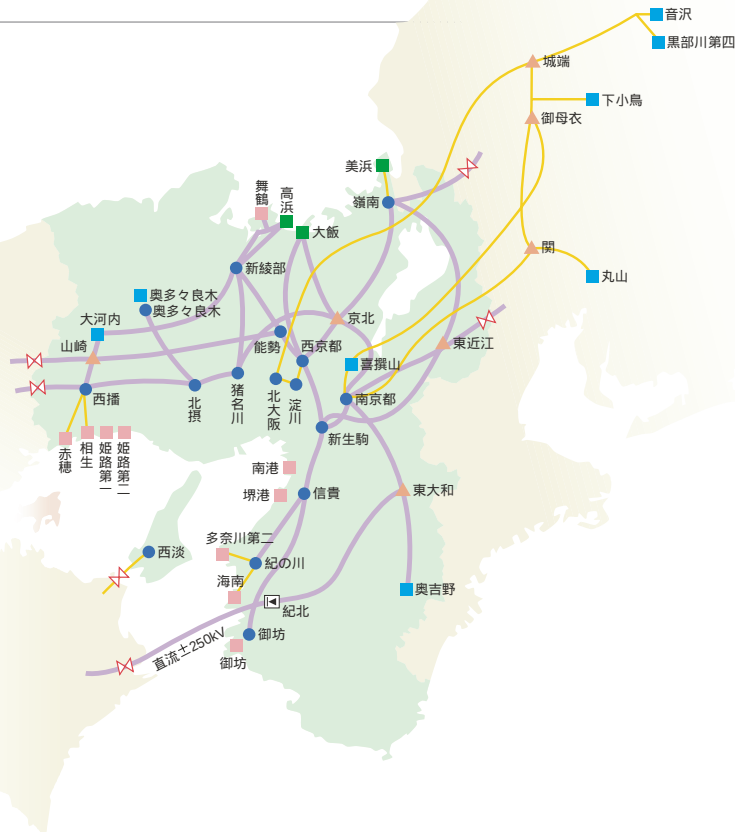


四捨五入の関係で、100%にならない場合があります。

設備状況

(2005年度末)

- 凡例
- 主要水力発電所
 - 主要火力発電所
 - 原子力発電所
 - 主要変電所
 - ▲ 主要開閉所
 - 交直変換所
 - 主要送電線 (500kV)
 - 主要送電線 (187 ~ 275kV)
 - ⊗ 他社連系点
 - 当社供給区域



編集方針

- 本レポートは、関西電力グループの経済、社会および環境に関する取組みを、お客さまをはじめ、関西電力グループを支えていただくすべてのステークホルダーのみなさまに対して、ご報告するものです。
- 本レポートでは、関西電力グループにおけるCSRに関する取組みの方針・計画の策定(P)、実施(D)、評価(C)と次年度以降への反映(A)というPDCAサイクルが分かりやすくなるように努めました。
- また、各章にはトピックスページを設け、関西電力グループにおける取組みの中で、特筆すべきものを取り上げてご紹介しています。
- さらに、活動の実態を活き活きとお伝えすることができるように、随所に従業員や関係者の声を掲載しています。
- 各章において、昨年度の活動評価を反映した目標に対し、どの程度達成できているのか検証していただけるよう、昨年度レポートにて対談させていただいた方を中心にご意見をいただきました。
- 本レポートの作成にあたり、GRI(Global Reporting Initiative)の「持続可能性報告ガイドライン(2002年版)」および環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしています。
- 本レポートについて、一橋大学大学院商学研究科教授 谷本寛治氏からいただいたご意見を、75ページに記載しています。
- 環境情報については、記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受審しています。審査を受けた結果として、日本環境情報審査協会「<http://www.j-aoei.org/>」の定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」を満たしているとして、右記のマークの付与が認められました。



【報告範囲】

- ・対象期間:2005年4月1日～2006年3月31日。ただし、本レポートの発行までの間についても、重要な事項は記載しています。
- ・対象範囲:関西電力株式会社および関西電力グループ会社
- ・対象分野:経済面・社会面・環境面

【レポート発行時期】

2006年9月発行。
2005年版は2005年9月発行、2007年版は2007年夏ごろ発行予定。

【参考】

関西電力グループのCSRに関する取組みおよび環境に関する詳細情報については、本レポートのほかに、当社のホームページをご利用ください。

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

・掲載項目に関して、関連するホームページがある場合には、URLをマークとともに記載していますので、こちらもご利用ください。

CSR Report 2006

関西電力グループ CSRレポート 2006

会社概要.....01	編集方針・目次.....02
トップコミットメント.....03	経営方針.....05
コーポレート・ガバナンス.....06	CSR方針.....07
CSR推進の取組み.....08	2005年度総括.....09

Ⅰ 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

トピックス 安全を守る 我が社の使命 ～美浜発電所3号機事故再発防止対策の実施状況～.....11
使命感を胸に～電力の安全かつ安定供給への使命・責任～.....17
お客さまのくらしの楽しみをご提案～はぴポイントクラブ～.....19
最高のサービスをお届けするために.....20
グループ一体となったお客さま価値の創造に向けて.....21
取組みへの評価と次年度への反映.....24

Ⅱ 環境問題への先進的な取組み

トピックス 堺港発電所の設備更新実施計画 舞鶴発電所におけるバイオマス混焼の実施計画 等.....25
環境方針.....27
環境負荷の全体像.....28
エコ・アクション(目標・実績).....29
環境管理.....31
環境会計.....33
地球環境問題への対応～ニューERA戦略～.....35
Efficiency—社会全体のエネルギー利用の効率化—.....36
Reduction—電力供給における温室効果ガス排出量の削減—.....37
Activities Abroad—地球温暖化防止に向けた海外での取組み—.....38
地域環境問題への対応.....39
循環型社会に適合した事業活動の推進.....41
放射性廃棄物削減への取組み.....43
環境コミュニケーション.....45
グループ会社のエコ・ビジネス.....47
第三者審査.....49
取組みへの評価と次年度への反映.....50

Ⅲ 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

トピックス 歴史的な財産を守るために ～文化財施設等の電気設備診断～.....51
関西地域活性化のために～企業誘致活動～.....52
企業市民としての社会への貢献.....53
各事業所の取組み.....54
取組みへの評価と次年度への反映.....56

Ⅳ 人権の尊重と良好な職場環境の構築

トピックス 無限の可能性を拓く～株式会社かんてんエルハート～.....57
人権の尊重.....58
安全衛生に関する取組み.....59
雇用における機会均等と働きやすい職場づくり.....60
取組みへの評価と次年度への反映.....62

Ⅴ 透明性の高い開かれた事業活動

トピックス 将来の社会を担う子供たちへ エネルギーの大切さを伝えたい～出前教室～.....63
電気の生産地とともに ～エネルギーについて一緒に考える～.....64
さまざまな機会におけるコミュニケーション.....65
取組みへの評価と次年度への反映.....67
「CSRレポート2005」アンケート結果.....68

Ⅵ コンプライアンスの徹底

トピックス 同じ過ちを繰り返さないために ～情報セキュリティへの取組み～.....69
コンプライアンスについて共に考える ～第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修～.....70
各職場における自律的な取組みの推進と研修の実施.....71
コンプライアンス推進の取組みの拡大.....72
情報セキュリティ・個人情報保護の推進.....73
取組みへの評価と次年度への反映.....74
第三者意見.....75
データ編 経営データ.....77
環境関連データ.....78
火力発電所サイト別データ等.....81
ガイドライン対照表.....83
アンケート.....85
関西電力の組織図.....86

Top Commitment

創業以来の精神

～ お客さまや地域のお役に立ち続ける ～

関西電力は、創業以来「電気をお届けすることを通してお客さまや地域のお役に立ち続ける」ことを使命とし、環境問題や地域との共生などにも配慮しながら、その実践に努めてまいりました。

現在では事業領域も拡大していますが、この精神は、脈々とグループ全体に受け継がれており、関西地域を基盤として、電力をはじめとしたエネルギー事業を中心に、情報通信や生活アメニティーなどさまざまな分野で、みなさまの生活や経済活動をサポートしています。

社会のみなさまへお約束

～ 関西電力グループ CSR行動憲章 ～

近年、社会の持続的発展が重要な課題になるなか、企業が自らの事業活動を通して、いかに社会から期待される責任を果たし、社会の発展に貢献していくか、その姿勢・真価があらためて問われるようになってきています。

このような社会の変化をふまえ、関西電力グループにおいても、2004年3月に「関西電力グループ CSR行動憲章」を策定し、創業以来の精神とそれを実践するための取組みを、6つの行動原則に再整理しました。これにより、私どもの基本的な考え方、すなわち「すべての事業活動を確実に遂行し、お客さまや地域社会、協力会社、取引先、株主のみなさま、従業員などさまざまなステークホルダーに対し、企業としての責任をしっかりと果たしていくこと」をグループ全体で再確認し、共有するとともに、今後とも、私どもが、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たしていくことをあらためて社会のみなさまにお示しいたしました。

信頼を賜るための終わりのなき取組み

～ 私どもが目指すもの ～

このように、CSR行動憲章を掲げ、グループをあげてそれを実践しようとした矢先に、美浜発電所における事故をはじめ、さまざまな問題を起こしてしまい、社会のみなさま、地域のみなさまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしてしまいました。一人ひとりの意識にまで、CSRが浸透せず、実効的な取組みになっていなかったことを深く反省し、社会的責任を確実に果たし、みなさまのご信頼を再び賜ることができるよう、「仕組みの見直し」と「意識や組織風土の見直し」に取り組んでいます。

仕組みの面では、原子力事業部門をはじめ全部門で、原点に立ち返ってそれぞれの業務の再点検を実施し、必要な仕組みの整備・改善や予算・要員など経営資源の最適配分に取り組んでいます。また、意識や組織風土の見直しに向けては、「守るべきは守り、果たすべき責任は果たす」といったCSRの基本が、一人ひとりの日々の自然な行動に現れてくるよう、経営層が積極的に第一線職場を訪問し意見交換するとともに、各職場のCSR推進キーパーソンを中心に啓発活動を実施しています。

私どもとしては、このような地道な取組みを通じて、「お客さま満足No.1企業」の実現を目指していきたいと考えております。

CSRレポートでお伝えしたいこと

～みなさまとともに歩み続けていきたい～

このCSRレポートを作成するにあたっては、関西電力グループが、さまざまな取組みをどのような考えに基づき、どのように行っているのか、その現状をありのままに、かつ具体的にお伝えするよう努めました。

私どもが、CSRを全うしていくためには、さまざまな機会を通じて、社外の方の貴重なご意見をおうかがいし、頂戴したご意見を事業活動に反映させることが重要だと考えています。

ご一読賜り、みなさまから、私どもの取組みの問題点や今後の課題、期待することなど、忌憚の無いご意見、ご指摘をいただくことができましたら幸いです。関西電力グループは、今後も「みなさまとともに歩み続けてまいりたい」そのように考えています。

関西電力株式会社
取締役社長

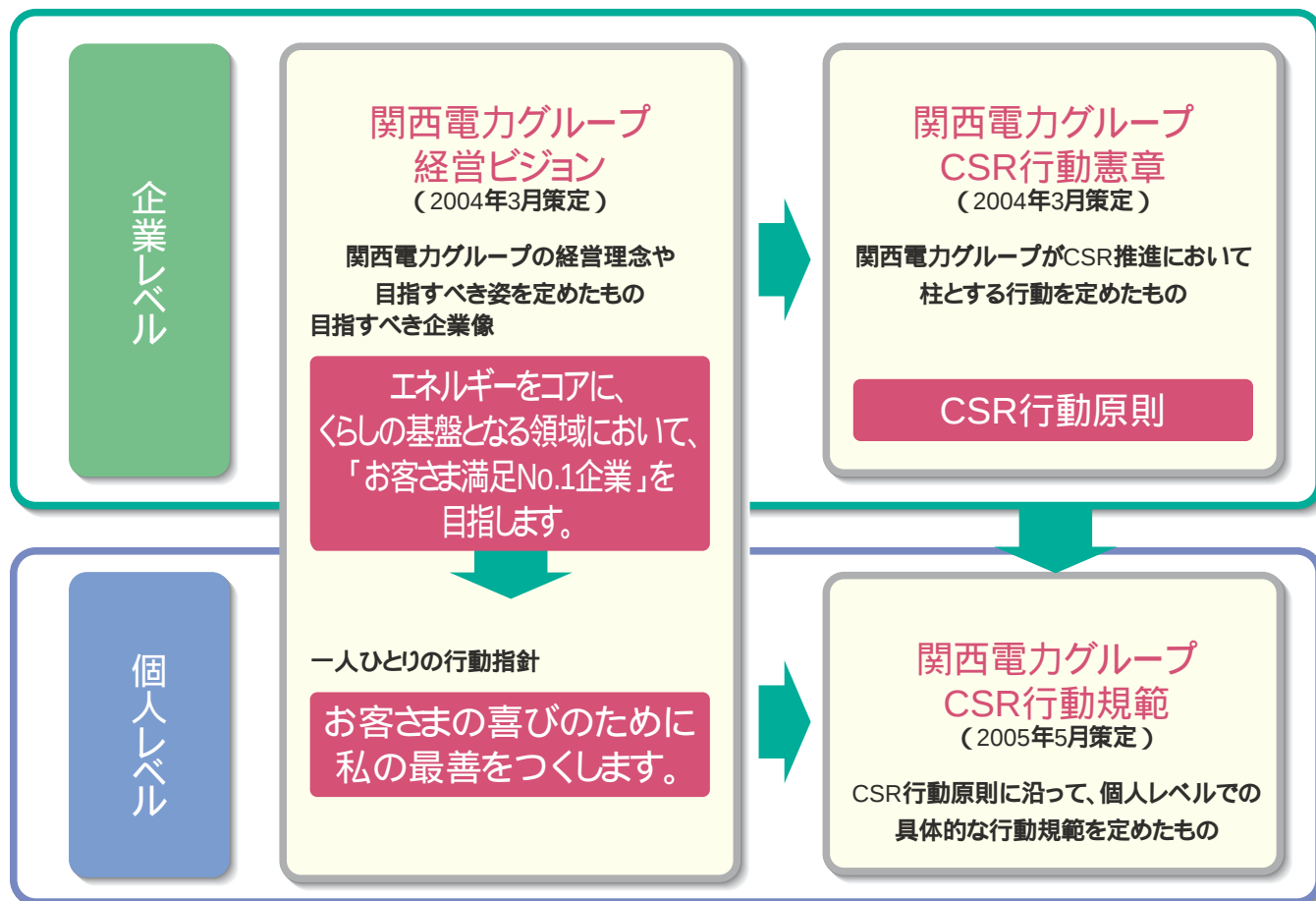
森 詳 介



経営方針

どれだけ経営環境が変化しても、創業時からのお客さま本位の精神は変わりません。この精神をグループ全体であらためて共有し、目指す姿に向けて、一步一步確実に実践していきます。

経営ビジョン、CSR行動憲章、CSR行動規範の全体像



関西電力グループ 経営ビジョン

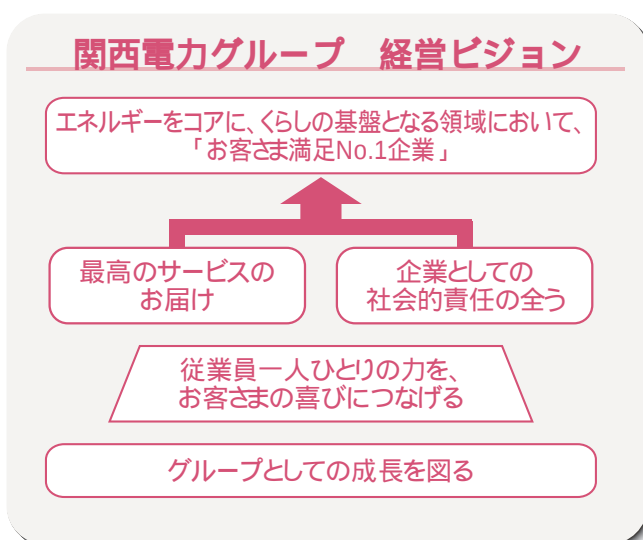
私たちが目指す姿

～ 関西電力グループ経営ビジョン～

私たちは「関西電力グループ 経営ビジョン」を策定し、「お客さま本位」という創業時からの変わらない精神と私たちの目指す姿をあらためてグループで共有しました。

私たちが目指す「お客さま満足No.1企業」を実現するためには、「最高のサービスのお届け」と「企業としての社会的責任の全う」が不可欠だと考えます。そして、その原動力は従業員一人ひとりの力です。これらを実践することで、期待される利益を確保し、グループとしての成長を図っていきます。

自己変革を続け、エネルギー事業を中心とした商品・サービスのご提供を通じて、みなさまの暮らしのお役に立ってまいりたいと思います。



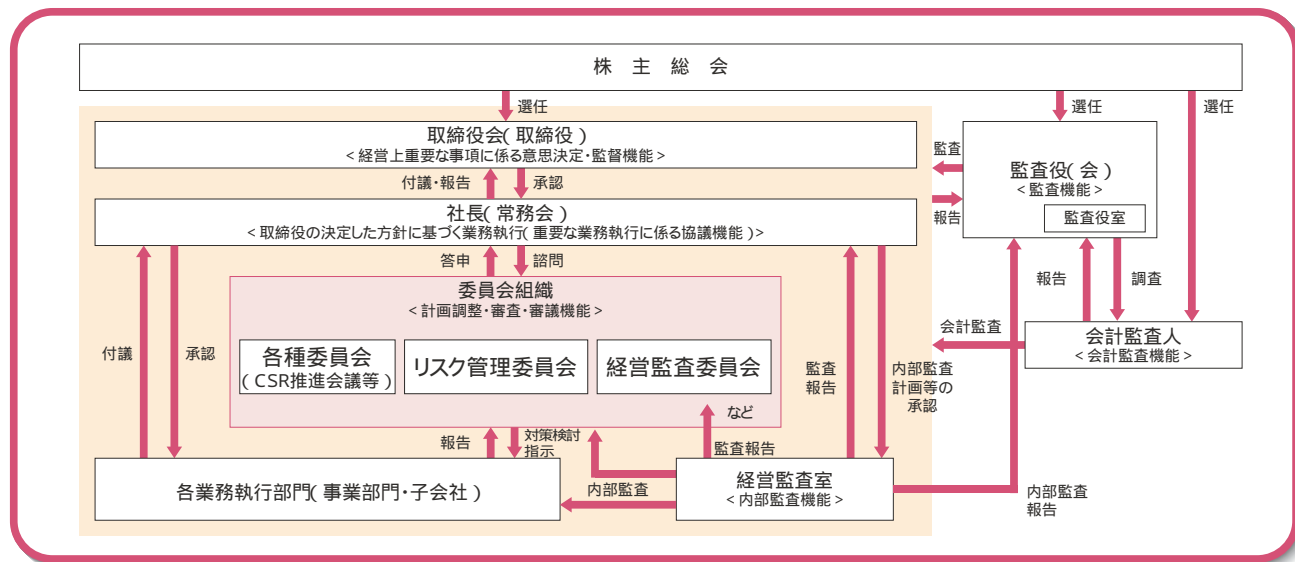
関西電力グループ経営ビジョン

<http://www.kepco.co.jp/corporate/vision/index.html>

コーポレート・ガバナンス

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています。

コーポレート・ガバナンスの全体像



経営課題への戦略的な対応

取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け取締役を監督しております。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

透明性・健全性の確保

当社は、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っています。

また、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室(13名)を設置するなど、監査機能の充実に努めています。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの執行に係るいかなる職務の兼務も行っておりません。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっています。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません(2006年6月29日現在)。

事業活動に伴うリスクの管理

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っております。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めております。

内部チェック機能の充実

品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置しています。また、内部監査の専任組織として、経営監査室(41名)を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画および結果について常務会に付議・報告を行っています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めています。

監査役、内部監査部門(経営監査室)および会計監査人は、適宜に連携して監査を実施することや監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っております。

執行役員制の導入

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、2006年の定時株主総会を経て、取締役数を削減し執行役員制を導入しました。これにより、取締役会を活性化し意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るとともに、業務執行の迅速性および効率性を高めてまいります。

CSR方針

私どもの事業活動は、さまざまなステークホルダーのみなさまの信頼によって支えられています。社会の一員としての責務を確実に果たし、みなさまのご期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展への貢献に努めていきます。

企業としての社会的責任を果たすために ～ 関西電力グループ CSR行動憲章 ～

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまにより支えられています。こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

このような認識のもと、私たちは「関西電力グループ CSR行動憲章」を策定し（2004年3月）、6つの行動原則に基づきすべての事業活動を展開し、企業としての社会的責任を全うしていくことを宣言しています。

■ 関西電力グループ CSR行動憲章

CSR行動原則

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

環境問題への先進的な取り組み

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

人権の尊重と良好な職場環境の構築

透明性の高い開かれた事業活動

コンプライアンスの徹底



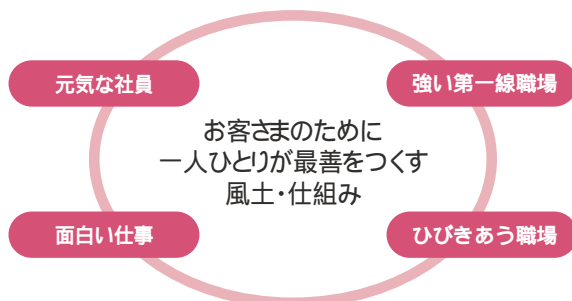
関西電力グループCSR行動憲章

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/charter.html>

従業員一人ひとりの力をお客さまの喜びにつなげる ～ 関西電力グループ CSR行動規範 ～

事業活動の原動力は、一人ひとりの従業員です。私たちは、従業員一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、その思いを受け止め、その力が最大限発揮できるよう、「元気な社員」「面白い仕事」「強い第一線職場」「ひびきあう職場」を基本に、組織風土・仕組みづくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが、社会の一員として、自らの責任を確実に果たし、社会からの期待に応えることができるよう「関西電力グループ CSR行動規範」において個人レベルでの具体的な規範を示しました（2005年5月）。これにより、従業員一人ひとりにおいても、CSR行動規範に沿って、業務を遂行するようにしています。



関西電力グループCSR行動規範

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/standards.html>

ステークホルダー

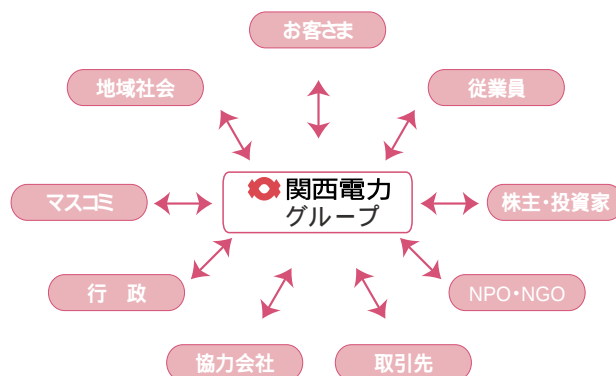
私たちは、事業活動を通して、さまざまなステークホルダーと関わっています。

これらのステークホルダーの信頼を得ていくことは、私たちが事業活動を行う上で、とても大切なことだと考えています。

私たちは、それぞれのステークホルダーに対して、私たちの取り組みや現状をありのままお伝えするとともに、積極的に双方向コミュニケーションを図り、そこで頂戴したご意見・ご感想等に誠実に対応することに努めています。また、これらのご意見・ご感想等は「さらにみなさまから信頼していただくためには何が必要か」「より一層社会に貢献していくために、何ができるか」について考える際に参考にさせていただいています。

私たちは、ステークホルダーとの関わりを、今後も大切にしたいと考えています。

■ 主なステークホルダー



CSR推進の取組み

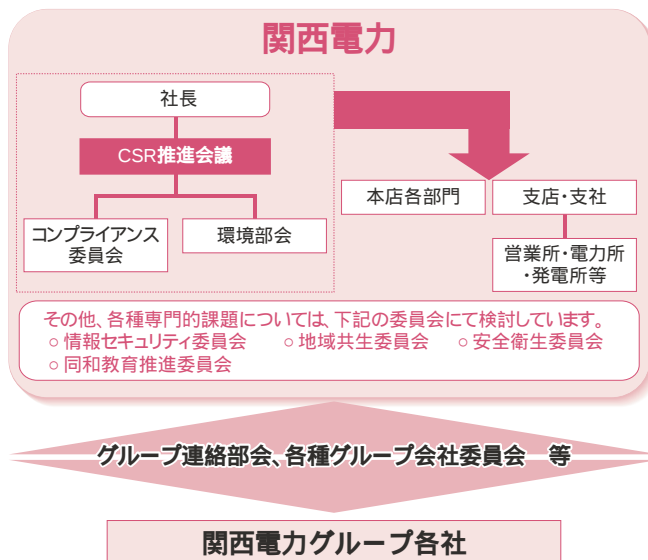
グループ全体でCSRを全うするため、「CSR推進会議」を中心としてCSR推進の取組みを展開しています。

CSR推進会議を中心としたCSR推進体制

関西電力グループでは、社長を議長とした「CSR推進会議」を2004年4月に設置し、グループ全体のCSR推進に関する総合的方策の策定、具体的方策の総合調整および実施の促進等を行っています。

「CSR推進会議」で策定した方針に基づき、関西電力内の各事業所において、CSR推進に向けた取組みを展開するとともに、グループ各社においては、「CSR総括責任者」および「CSR総括窓口」を設置し、「グループ連絡部会」において、グループ会社への情報提供・意見交換を行うことにより、グループ全体でのCSR推進に取り組んでいます。

今後もグループ全体でCSR推進するために、各所の意見を反映させながら、総合的方策や促進策の検討を行っています。



CSR推進の取組み

● 経営層のメッセージ

CSR推進において、経営層は、会社のCSRに対する考え方を各所に伝える責務を担っています。当社では、社長をはじめ、経営層が積極的に第一線職場へ出向き、当社のCSRに対する考え方を直接伝えるとともに、第一線職場の課題や問題意識について意見交換を行うことで、会社の考え方に対する第一線職場の理解を促進するとともに、課題・問題の早期把握を行い、経営へのスピーディな反映に努めています。



社長の第一線職場訪問
(社長は左から2番目)

● キーパーソンへの研修を通じた啓発活動

CSRを推進するためには、従業員一人ひとりがCSRの考え方についての理解を深め、CSRを意識して個々の業務を遂行することが重要だと考えています。そのため当社では、各職場からCSR推進のキーパーソンを選任し、このキーパーソンへの研修を通じた啓発活動を展開しています。

研修においては、講義による知識付与だけでなく、事例を基に自ら考え、発言し、気づきを促す研修を行っています。また、キーパーソンは研修の内容を



キーパーソン研修

基に各職場において、一人ひとりにまで啓発活動を展開しています。啓発活動の過程において、一人ひとりが議論し、積極的にコミュニケーションを図ることも大切です。

さらに、階層別研修においてもCSRへの理解を深める内容を取り入れ、CSR推進の定着に向けた取組みを行っています。

● 浸透のための各種ツール

その他、各種ツールを活用し、CSRの意識浸透に努めています。

- コンダクトカード(*)の配布
- 社内報や社内ポータルサイトへのCSRについての解説の掲載 等

* コンダクトカード: 関西電力グループの経営ビジョンやCSR行動規範を記載した携帯用カード。裏面に自らの行動目標を記載するようになっており、日々の業務における行動や目標の確認に活用する



コンダクトカード



社内報: 関電新聞

2005年度総括 2005年度基本方針・主な取組み

当社は、経営ビジョンおよびCSR行動憲章に基づいて2005年度の基本方針を策定し、6つの行動原則ごとにさまざま

関西電力グループ 経営ビジョン

「エネルギーをコアに、

関西電力グループCSR行動憲章

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
 関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

環境問題への先進的な取組み
 関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよい環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

地域社会の発展に向けた積極的な貢献
 関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

2005年度基本方針

事故や不祥事の再発防止対策を徹底するとともに、安全確保を最優先に、設備形成・保全・運用に万全を期すことで、電力の安定供給と事故災害防止を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを確実にお届けします。

主な取組み P.11～24

トピックス

- 安全を守る 我が社の使命
 ～ 美浜発電所3号機事故
 再発防止対策の実施状況 ～

安全・安定供給	● 電力の安全かつ安定供給への使命・責任 ・ 美浜発電所3号機事故再発防止対策 ・ 電源構成の最適化 ・ 高品質な電力流通システムの実現 ・ ベース業務の改善と品質マネジメントシステム ・ 災害時、緊急時への対応
	● 最高のサービスのお届け ・ はぴeポイントクラブ ・ 電気料金の値下げ ・ お客さまの声の活用 ・ お客さま満足度調査 ・ 電話受付業務体制の充実
お客さまサービスの向上	● グループ一体となったお客さま価値の創造 ・ 情報通信分野での取組み ・ 総合エネルギー分野での取組み ・ 生活アメニティ分野での取組み ・ グループ会社のサービスを組み合わせたご提案 ・ グループ会社におけるお客さまの声のサービスへの反映

2005年度基本方針

京都議定書の発効を踏まえ、地球温暖化防止対策をはじめとする環境への取組みをさらに拡大していくことで、企業の価値向上につなげていきます。

主な取組み P.25～50

トピックス

- 堺港発電所の設備更新実施計画
- 舞鶴発電所におけるバイオマス混焼の実施計画 等

環境管理	● 環境マネジメントシステムの充実 ・ 環境部会の設置 ・ グループの具体的な行動計画「エコ・アクション」 ・ ISO14001の導入 ・ 関西電力グループ環境情報管理システムの導入 ● 環境会計
地球温暖化問題への対応	● 地球温暖化防止対策（ニューERA戦略） 【Efficiency】 ・ 社会全体のエネルギー利用の効率化 【Reduction】 ・ 電力供給における温室効果ガス排出量の削減 【Activities Abroad】 ・ 地球温暖化防止に向けた海外での取組み
地域環境問題への対応	● 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の防止対策 ● 化学物質対策 ● 地域との調和・交流
循環型社会に適合した事業活動の推進	● 3R活動（発生抑制・再利用・再生利用）の推進 ● グリーン購入、オフィス等における省エネ・省資源活動の推進 ● 放射性廃棄物の適正な処理・処分 ● 原子燃料サイクルの確立
その他	● 環境コミュニケーション ● グループ会社のエコ・ビジネス

2005年度基本方針

地域の発展、産業の活性化に寄与し、地域との共存、共栄を図るとともに、従業員の社会貢献活動への参加支援を行います。

主な取組み P.51～56

トピックス

- 歴史的な財産を守るために
 ～ 文化財施設等の電気設備診断 ～
- 関西地域活性化のために
 ～ 企業誘致活動 ～

地域共生活動	● 障がい者福祉 ・ 障がい者アート公募展 「かんでんコラボ・アート21」 ・ 社会福祉イベントへの参加 「かんでんかがやきフェスティバル」 ● 芸術・文化・スポーツの振興 ・ クラシックコンサートの実施 ・ 関西学生アメリカンフットボールへの支援 ● 従業員のボランティア活動への支援 ・ ボランティア休暇制度 ・ マッチング・ギフト制度 ・ 社内報等を通じた情報提供
	● 各事業所の取組み ・ 文化財施設等への電気設備診断 ・ 事業所ビルを活用したライトアップ ・ 従業員のボランティア活動 ・ 社会福祉施設の訪問活動 ・ 環境美化活動 ・ グループ会社と一体となった活動
地域活性化	● 企業誘致活動 ・ 尼崎第三発電所跡地への工場誘致

まな取組みを行い、CSRの推進に努めてきました。

くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」を目指します。

人権の尊重と良好な職場環境の構築
関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

2005年度基本方針

人権が尊重される企業風土の定着・発展を図るとともに、安全で健康に働ける職場環境を構築するため、労働安全の確保を図ります。

主な取組み P.57～62

トピックス

- 無限の可能性を拓く
～ 株式会社かんでんエルハート～

人権の尊重	● 全従業員に対する啓発・研修の実施 ● 憲法週間・人権週間の取組み ● 人権標語募集 ● 人権講演会の実施 ● 全社ポータルサイトを活用した情報提供 ● 役員研修の実施 ● グループ会社との人権情報交換会
安全衛生に関する取組み	● 安全衛生活動方針・活動計画 ● グループ全体での安全活動 ● 安全衛生委員会の開催 ● 安全・衛生活動 ● 災害防止施策・教育 ● ヒューマンファクター対策 ● 車両運転者認定制度 ● メンタルヘルスケア ● 自主健康づくりへの支援
雇用における機会均等と働きやすい職場づくり	● 男女雇用機会均等法を遵守した雇用の推進 ● 高齢者雇用、障がい者雇用の推進 ● 人材活性化諸制度の考え方 ● ライフスタイル選択支援 ● 多様な勤務制度 ● カフェテリアプランの導入 ● 選択定年・転身支援制度 ● 育児・介護支援 ● 安定した労使関係の維持

透明性の高い開かれた事業活動
関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

2005年度基本方針

事業活動への理解促進を図り、社会への説明責任を果たすため、適時的確な情報発信に努めます。また、社会のみなさまとのコミュニケーションを推進します。

主な取組み P.63～68

トピックス

- 将来の社会を担う子どもたちへエネルギーの大切さを伝えたい
～ 出前教室～
- 電気の生産地とともに
～ エネルギーについて一緒に考える～

エネルギーに対する理解促進	● 次世代への伝達 ● 出前教室の実施 ● エネルギー教育事業への協力 ● 原子力発電理解促進 ● 電気の生産地と消費地の交流会への協力 ● 関西原子力情報ネットサーフィンにおける活動 ● 原子力見学会の実施
適時的確な情報発信とコミュニケーションの推進	● お客さま ● PR誌・メールマガジンによる情報発信 ● インターネット会員倶楽部によるコミュニケーション ● 各事業所におけるコミュニケーション ● お客さまの声の共有 ● PR施設の設置 ● 株主・投資家 ● 会社説明会、投資家訪問、IRツールによる情報開示 ● 報道機関 ● 報道機関への迅速かつ正確な情報開示・伝達 ● マルチステークホルダー ● ホームページ等各種ツールを活用したコミュニケーション（関西電力ホームページ、CSRレポート）

コンプライアンスの徹底
「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールの遵守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

2005年度基本方針

第一線職場との積極的な対話などを通じ、法的リスクマネジメント意識の涵養を含めて、「コンプライアンス意識の定着化」を図ります。加えて、グループ会社に対してコンプライアンス推進活動を本格的に実施します。

主な取組み P.69～74

トピックス

- 同じ過ちを繰り返さないために
～ 情報セキュリティへの取組み～
- コンプライアンスについて共に考える
～ 第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修～

各職場における自主的な取組みの推進と研修の実施	● 各職場における自律的な取組み ● コンプライアンス活動計画の立案・実施 ● 第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修 ● 独占禁止法の遵守への取組み ● 独占禁止法研修会の継続実施 ● 職場内教育用ツールの整備 ● 社内イントラネットへの「コンプライアンス事例集」の掲載
コンプライアンス推進の取組みの拡大	● コンプライアンス相談窓口のグループ会社への対象拡大 ● 公平・公正な資材調達活動 ● 行動基準に基づいた資材調達 ● サプライチェーン・マネジメント活動の展開 ● 情報セキュリティ・個人情報保護の推進 ● 情報流出事故再発防止対策 ● 情報セキュリティマネジメントの推進 ● 個人情報保護法への対応 ● グループガバナンス体制の強化

トピックス

安全を守る 我が社の使命

～美浜発電所3号機事故再発防止対策の実施状況～

当社は、2004年8月に美浜発電所3号機事故を起こし、その後、社長の宣言「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」のもと、29の実施項目を定め、再発防止対策に取り組み、地元をはじめとする社会のみならずの信頼回復に努めてまいりました。今後とも、再発防止対策を継続的に改善し、確実に実施するとともに、安全を最優先とした事業運営を行ってまいります。

社長の宣言

安全を守る。それは私の使命、我が社の使命

基本行動方針

- 1 安全を何よりも優先します。
- 2 安全のために積極的に資源を投入します。
- 3 安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカ、協力会社との協業体制を構築します。
- 4 地元の皆さまからの信頼の回復に努めます。
- 5 安全への取り組みを客観的に評価し、広くお知らせします。

再発防止対策の実施項目(全29項目)

No	行動計画	実施項目
基本行動方針 安全を何よりも優先します。		
1	(1)経営計画における安全最優先の明確化と浸透	経営計画における「安全最優先」の明確化
2		経営層による現場第一線への経営計画の浸透
3		原子力事業本部運営計画策定についての対話
4 - 1		「安全の誓い」の石碑建立
4 - 2		8月9日「安全の誓い」の日設定
5	(2)労働安全活動の充実	運転中プラント立入制限と定検前準備作業のあり方の検討
6		労働安全衛生マネジメントシステムの美浜発電所への導入、水平展開
7		救急法救急員等の養成
基本行動方針 安全のために積極的に資源を投入します。		
8	(1)発電所保守管理体制の増強等	発電所支援の強化と保守管理要員の増強および実施後の評価
9		技術アドバイザーの各発電所への配置
10		情報管理専任者の各発電所への配置
11	(2)積極的な資金の投入	設備信頼性、労働安全の観点からの投資の充実
12		長期工事計画の見直し、継続的な計画の更新、フォロー
13	(3)安全の確保を基本とした工程の策定	積極的な投資に係る予算制度の改善等の仕組みの構築
14		「安全最優先」の考え方にもとづく工程策定、変更の仕組みの整備
15		2次系配管肉厚管理の重要性に関する教育
16	(4)教育の充実	管理層へのマネジメント等の教育
17		法令、品質保証、保全指針などの教育の充実
基本行動方針 安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカ、協力会社との協業体制を構築します。		
18 - 1	(1)2次系配管肉厚管理システムの充実	点検リストの整備等の実施
18 - 2		当社による主体的管理の実施
18 - 3		減肉管理規格策定作業への積極的な参画、当社の管理指針への反映
19	(2)計画、実施、評価等の保守管理を継続的に改善	保守管理方針の明確化、基本的な考え方の徹底
20		役割分担、調達管理の基本計画を策定、実施、社内標準へ反映
21	(3)監査の充実	業務のプロセス監査の継続実施および改善
22		品質・安全監査室の若狭地域への駐在
23		外部監査の充実
24	(4)メーカ、協力会社との協業	メーカ、協力会社との協業体制の構築とPWR電力間の協力体制の構築
基本行動方針 地元の皆さまからの信頼の回復に努めます。		
25	(1)原子力事業本部の福井移転	原子力事業本部の福井移転
26		原子力事業本部運営に係る社内諸制度の見直し
27	(2)コミュニケーションの充実	地元とのコミュニケーションの充実
28	(3)地域との共生	福井県エネルギー研究開発拠点化計画への協力
基本行動方針 安全への取り組みを客観的に評価し、広くお知らせします。		
29 - 1	(1)再発防止対策を確認し、評価する仕組みの構築	原子力保全改革委員会
29 - 2		原子力保全改革検証委員会
29 - 3		再発防止対策の実施状況の周知・広報

P.12

P.13

P.14

P.15,16

P.16

Topics-1

1. 安全を何よりも優先します。

安全最優先の誓い

■ 取組み

事故の反省と教訓を風化させないよう、一人ひとりが、安全最優先を心がけ、業務に取り組んでいます。

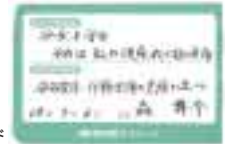
事故を風化させないため、発電所構内に「安全の誓い」の石碑を建立しました。

また、事故を起こした8月9日を「安全の誓いの日」



とし、二度とこのような事故を起こさないという決意を従業員全員が誓っています。

さらに従業員全員が「私の安全行動宣言」を設定し、常にコンダクトカードを携帯し安全最優先で業務に取り組んでいます。



コンダクトカード

安全最優先の浸透

■ 反省

経営層が安全最優先の思いを、現場第一線に直接伝えられていませんでした。

■ 取組み

社長を含む経営層が現場第一線で社員と直接対話をしています。対話時の意見とその回答は社内に広く周知しています。



第1回・期間:

2005年5月～7月

・回数:26回 意見要望件数:256件

第2回・期間:2005年9月～11月

・回数:21回 意見要望件数:277件

第3回・期間:2006年2月～3月

・回数:15回 意見要望件数:184件

〔今後も継続実施〕

■ 評価と今後の課題

経営層が、安全最優先について自らの言葉で伝達し、現場第一線の社員もその思いを受け止めています。今後も、現場第一線の声から、経営層が問題点を把握し、改善に反映するよう努めていきます。



*対話時の意見は社内ホームページに記載

労働安全活動の充実

■ 反省

労働安全の観点から設備や作業をする上での危険性を検討・改善する取組みが不十分でした。

■ 取組み

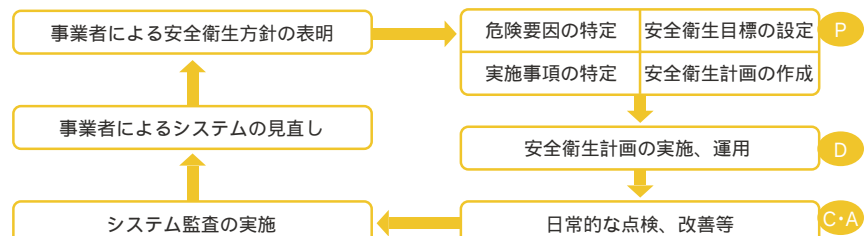
設備や作業上の潜在的な危険性を排除・低減するために、順次労働安全衛生マネジメントシステムを本格導入しています。

■ 評価と今後の課題

設備や作業上の危険性の排除・低減が進んだと考えていますが、さらなる安全意識の向上を図り、危険性の排除・低減に努めていきます。

● 労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムとはPDCAのサイクルを回しながら継続的に安全衛生水準の向上を図っていくものです。



2. 安全のために積極的に資源を投入します。

労働安全対策活動

■ 反省

労働安全のための改善提案が、あまり採用されていませんでした。

■ 取組み

労働安全対策工事の優先度を高くし、必要な改善提案が確実に採用されるようにしています。また、労働安全対策キャンペーン(2005年5月～6月)において、協力会社や従業員から662件の提案があり、うち460件を採用しています。

■ 設備改善例

美浜発電所

原子炉格納容器内クレーンの昇降用階段を設置(改善前は、垂直タラップで昇降していた)。



高浜発電所

低圧タービン外部車室に昇降階段を設置(改善前は、定期検査毎に、縄梯子を設置していた)。



大飯発電所

2次系配管高所サポート点検用専用架台を設置(改善前は、近くの架台から身を乗り出して作業を実施していた)。



■ 評価と今後の課題

今後も、積極的に労働安全対策工事投資を行っていきます(2005年度、2006年度で2003年度の6～10倍)。

教育の充実

■ 反省

従業員教育は設備に関するものが中心となっており、安全に対する意識向上の教育、法令、技術基準などの教育が充実していませんでした。

■ 取組み

2次系配管肉厚管理の重要性、安全確保の徹底・品質管理能力の強化などの管理層へのマネジメント研修(経営層含む)、保修員に対する法令・技術基準の内容・解釈・適用方法などの教育を充実しました。



第一線課長研修受講者の声から

「安全第一や法令遵守に重点がおかれ有意義な研修であった」
「第一線課長として実施していかなばならないことが理解できた」
「課長として会社から何を要求されているか再確認できた」
「あらためて課長の役割を認識し、自分自身の今後の課題が見えてきた」

■ 評価と今後の課題

安全確保の観点など理解が深まり、従業員の業務に対する意識が変わってきています。受講者の意見などをもとに教育内容を継続的に改善していきます。

安全最優先の工程策定

■ 反省

これまでは、発電所の定期検査の工程について、設備の安全や労働安全の観点からメーカー、協力会社と十分に事前協議をする場がありませんでした。

■ 取組み

設備の安全や労働安全の観点から、工程ありきで作業を進めることがないようにメーカー、協力会社とコミュニケーションを図りながら、運転計画や定期検査工程を計画し、運用するようにしています。

■ 評価と今後の課題

定期検査工程策定打合せでの協力会社意見

第1回(2005.4.27)

- ・新たに意見を出せと言っても二度手間
- ・きれいなことでは変わらない等



第10回(2005.11.2)

- ・個別の定期検査計画で細かな打合せが増えた
- ・現場の考え方に合った改善が見えておりありがたい等

当社は、メーカー、協力会社の皆さまとコミュニケーションを図りながら、安全最優先の工程策定に努めていきます。

3. 安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します。

2次系配管肉厚管理の充実

■ 反省

2次系配管の点検箇所が管理リストから漏れたままで修正できませんでした。また、点検時期は余裕の少ないものとなっていました。さらに、メーカー、協力会社との役割分担も不明確でした。

■ 取組み

2次系配管の主要点検部位について漏れがないか確認を行い、管理リストを整備しました。また、定期的な見直しや他電力会社の減肉情報などを反映することで、点検すべき箇所

を適切に管理しています。2次系配管の点検時期を従来より早め、余裕をもって点検することで、配管の健全性を確保しています。

さらに2次系配管の肉厚管理を当社が主体で実施しています。

・担当者の増員(3発電所)

事故前 当社4名(非専任)→事故後 当社31名(専任)

・人的ミス防止の観点から2次系配管肉厚管理のコンピュータシステムを改良し、協力会社から当社へ移管

■ 評価と今後の課題

事故の直接原因である2次系配管の肉厚管理を、抜本的に改善しています。今後も配管の健全性の確保に努めてまいります。

● 2次系配管管理の確立

設備改造
他発電所・他電力の水平展開
・減肉情報・管理リスト漏れ情報

配管スケルトン図、点検リストの反映

定期的なレビュー
(3年毎)

点検計画への反映

	事故前	現在
主要点検部位 (条件的に減肉しやすい場所)	余寿命2年前	余寿命5年前*
その他部位	10年で25%	至近2~3回の定期検査で未点検部位点検
点検数 (1回の定期検査)	約400箇所	約1,400箇所

*運転期間30年以上のプラントは余寿命10年未満

発電所保守管理体制の増強

■ 反省

業務量の増加や変化に対して、発電所の保守管理要員の配置や体制が不十分でした。

■ 取組み

発電所員を約100名*増員し、保守管理体制を強化しています。保守業務の支援を行う技術アドバイザーや情報の共有化・伝達を行う情報管理専任者を配置しています。

*事故発生時(2004年8月)からの3発電所の増員数

■ 評価と今後の課題

保守管理を確実に遂行できる要員の配置・組織体制になっています。今後も適正な要員配置、組織体制の確立に努めてまいります。



メーカー、協力会社との協業体制の構築

■ 反省

メーカー、協力会社からの安全に関する提案・要望に適切に対応できていませんでした。また、トラブル情報などの水平展開がメーカー、協力会社と十分共有できていませんでした。

■ 取組み

提案・要望に適切に対応するため、メーカー、協力会社との対話活動を強化しています。また、情報を共有化し協力して改善にあたるため、定期的な情報交換を行っています。

・メーカー、協力会社との対話活動の強化

・メーカー、協力会社毎に技術情報連絡会の実施

・他電力会社とのPWR事業者連絡会の実施

PWR電力会社5社、三菱重工業(株)、三菱電機(株)で構成



■ 評価と今後の課題

提案・要望に適切に対応しパートナーシップが構築されつつあります。また、協力会社とトラブル情報を共有し、協業して水平展開を検討しています。今後は、改善活動への取り組み姿勢、取組み効果、当社従業員の協力会社への接し方などの改善にも引き続き取り組んでいきます。

4. 地元の皆さまからの信頼の回復に努めます。

原子力事業本部の福井移転

■ 反省

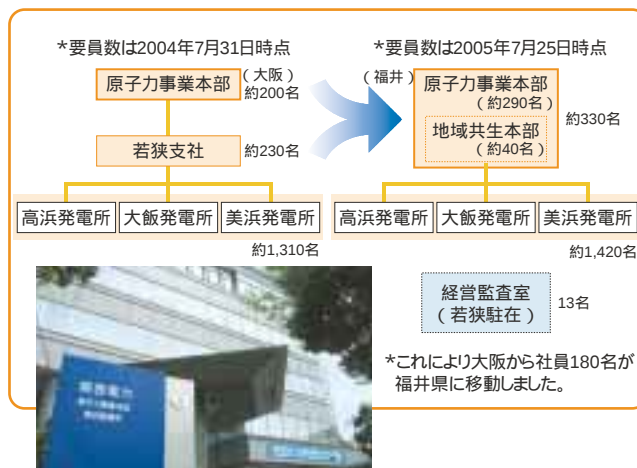
組織が3層構造であり、原子力事業本部が大阪に位置していたため、現場第一線の状況把握と支援が不十分でした。

■ 取組み

発電所支援を強化するために、原子力事業本部を旧若狭支社と一体化し、福井県美浜町に移転しました。また、現場に密着した監査などを行うため、各発電所に経営監査室員を配置しました。

■ 評価と今後の課題

原子力事業本部を移転し発電所支援を強化しましたが、さらなる改善を図る必要があるとの声もあり、実態を評価し、改善を検討していきます。



エネルギー研究開発拠点化計画への協力

■ 取組み

2005年3月に策定された福井県「エネルギー研究開発拠点化計画」の理念に賛同し、事業者として積極的な企画、推進に全面的に協力しています。また、この取組みをより着実に推進していくために、2006年4月には原子力事業本部地域共生本部内に新たに「エネルギー研究開発拠点化プロジェクトチーム」を設置しました。

【当社の主な取組み】

- ・「エネルギー研究開発拠点化推進会議」(2005年11月設置)への社長の委員としての参画
- ・「拠点化推進組織」*へ4名の要員の派遣

*計画を推進する原動力として若狭湾エネルギー研究センターに福井県が設置した組織

- ・原子力安全システム研究所(INSS)に高経年化研究センターを設置するなど原子力発電所の高経年化対策の強化
- ・発電所構内への救急車の配備など地域の安全医療システムの整備
- ・原子力研修センターの施設および講師の提供など県内企業の技術者の技術向上に向けた技術研修の実施
- ・福井県内への企業誘致活動
- ・施設開放や学習副教材を提供するなど原子力・エネルギー教育の充実 など

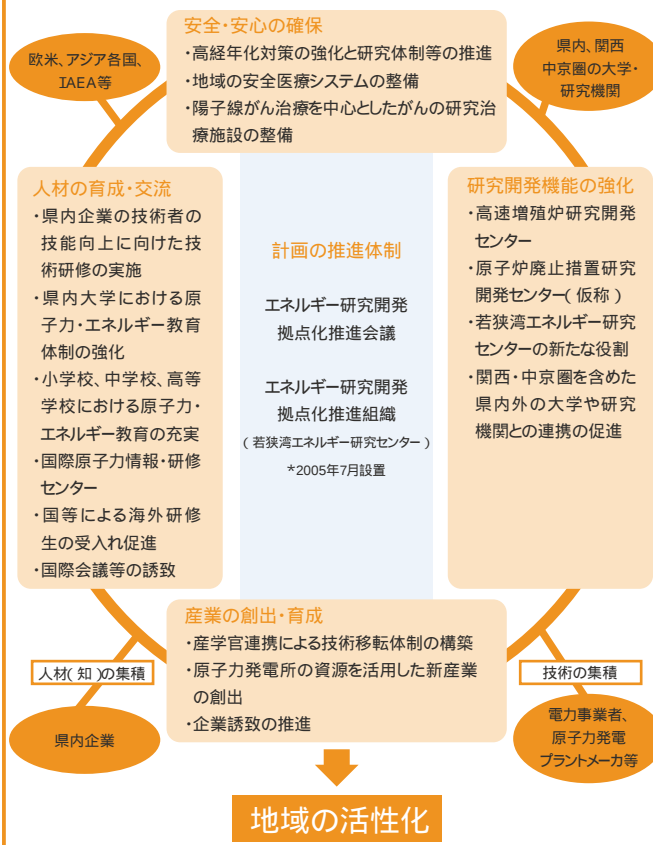
■ 評価と今後の課題

エネルギー研究開発拠点化計画の着実かつ円滑な推進に向け積極的な取組みが開始できたと考えています。

今後とも、福井県等と十分連携を図りながら、事業者の立場で、主体的に、拠点化計画の具体化に向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

エネルギー研究開発拠点化計画

地域と原子力の自立的な連携を目指して、原子力が地域の発展に貢献することによって、県民の信頼につながるさまざまな施策を展開し、福井県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするために策定した計画



地元の皆さまとのコミュニケーションの充実

■ 反省

経営層が地元の皆さまのご意見を聞く機会が少なく、また、技術系社員が地元の皆さまと直接対話することがあまりありませんでした。

■ 取組み

社長をはじめとする経営層が地元の皆さまと直接対話を実施しています。また、各戸訪問活動、地元説明会などに技術系社員も参加し、地元の皆さまと対話しています。

■ 評価と今後の課題

対話活動に参加した技術系社員の意識が変化してきています。今後も、地元の皆さまとのコミュニケーション活動を強化充実し、いただいたお声、思いを発電所運営に活かしてまいります。

対話活動に参加した技術系社員の意見

「地元の方から応援されていると感じることができた。」

「もっと地域に近い存在でなければいけないと思う」

「地域の人々の思いを肌で感じることは非常に価値がある」

「これまででも十分配慮していたが、今後、より強く地元を意識して業務にあたりたい」



5. 安全への取組みを客観的に評価し、広くお知らせします。

再発防止対策の評価とお知らせ

■ 取組み

再発防止対策を着実に推進し、実施した対策を検証、改善する体制をつくっています。

原子力保全改革委員会

再発防止対策を確実に推進するため、社内に原子力保全改革委員会を設置し、実施計画のチェックや調整、進捗状況の分析、フォローを行っています。これまで54回(～2006年7月末)開催しています。

原子力保全改革検証委員会

実施した再発防止対策の有効性を検証し改善するため、社外委員を主体とした原子力保全改革検証委員会を設置し、四半期毎に、これまで5回(第1回2005年6月17日、第2回2005年10月7日、第3回2006年1月24日、第4回2006年4月18日、第5回2006年7月24日)開催しています。



テレビCM放送
(2005年10月1日から)



当社ホームページに掲載



美浜原子力PRセンターに展示
(2005年9月16日から)

当社は、これまで、再発防止対策に全社を挙げて取り組んでまいりました。私どもといたしましては、安全文化再構築に向け、今後とも社長のリーダーシップのもと、引き続き、継続的改善に努めながら、再発防止対策を確実に実施してまいります。

最新の再発防止対策の実施状況や、原子力保全改革検証委員会いただいた具体的ご意見およびご意見に対する対応などは当社のホームページにて詳しくご覧いただけます。



美浜発電所3号機事故について

<http://www.kepco.co.jp/notice/mihama/jiko.html>

使命感を胸に～電力の安全かつ安定供給への使命・責任～

当社の最大の使命は、お客さまに電力を安全かつ安定的にお届けすることです。そのために、発電から販売まで一貫して責任を持ち、電源構成の最適化をはじめ、高品質かつ効率的な流通システムの構築に努めています。

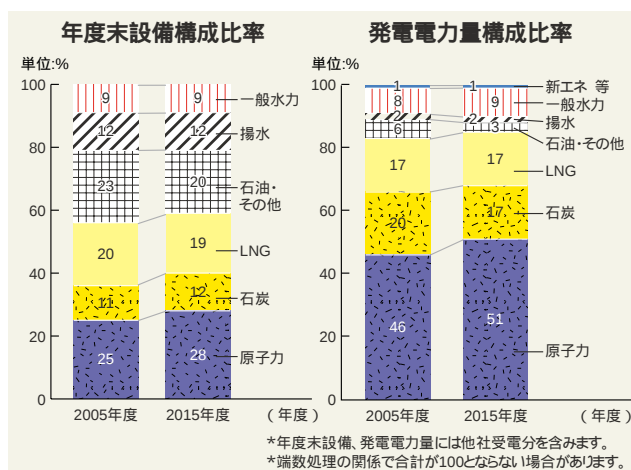


電源構成の最適化

天然資源に乏しいため、海外からの輸入や特定のエネルギーに依存した脆弱なエネルギー構造となっている我が国において、当社は石油から原子力、あるいは天然ガスや石炭へとエネルギーの転換を図るなど、特定のエネルギー源に過度に依存することのない各種エネルギー源の適切な組合せの構築に努力を重ねてきました。

当社は、安全性の確保を大前提に、エネルギーセキュリティ、環境負荷特性、経済性を総合勘案し、原子燃料サイクルを含め、原子力発電をベースに、火力発電、水力発電、揚水発電など各電源をバランスよく組み合わせた最適な電源構成を目指していきます。

■ 電源構成比率



高品質な電力流通システムの実現

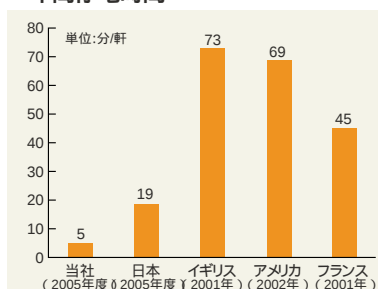
当社は従来、効率よく、安定して電気をお届けする流通(送電・変電・配電)システムにおいて、経済性の追求と同時に、流通設備の強化を図るとともに、基本ルールおよび過去の事故事例に基づく事故防止策を徹底してきました。

その結果、当社の電気の品質は世界的にもトップクラスの品質を達成しています。

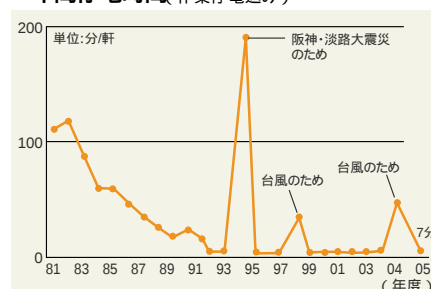
今後も安全確保を最優先に、高品質な電気をお届けするため、磐石な業務運営を目指したしくみや体制を確立し、ルールを遵守した運営を行うとともに、お客さまや地域

の方々に安心していただけるよう、電力の安定供給と事故災害防止を図ってまいります。

■ 各国のお客さま1軒あたりの年間停電時間



■ お客さま1軒あたりの年間停電時間(作業停電込み)



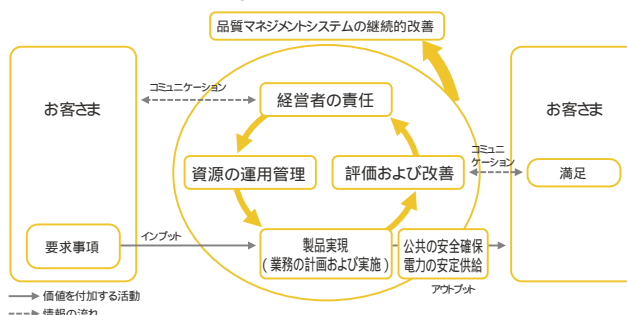
ベース業務の改善と品質マネジメントシステム

当社では、2004年度の事故や不祥事の反省を踏まえて、安全を最優先とした盤石な業務運営を目指したしくみの構築に努めています。積極的な資源投入や職場実態に即したルール・マニュアルの見直し、第一線職場が主体的に発言し行動できる環境の整備、当社とグループ会社・協力会社等との役割分担の明確化などに取り組んでいます。取組みの過程で浮き彫りとなった課題に対しては、改善スケジュールを策定し、順次対策を講じています。

特に、設備保安に係る業務については、「適切かつ確実な実施」「対外的な説明責任の履行」を目的として、ISO 9001の考え方に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)の構築を進めており、2006年5月からは、これまでの検討結

果に基づいて試験運用を開始しています。今後は、試験運用により得られる課題を確実に改善するとともに、定着化に向けた取組みを進めてまいります。

■ プロセスを基礎としたQMSのモデル



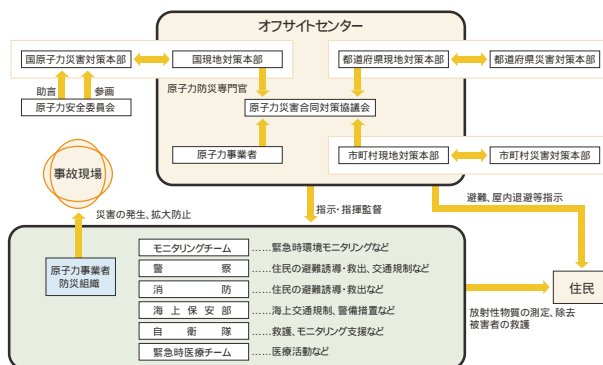
災害時・緊急時への対応

当社では、災害や万一の停電事故などの緊急時に備えて、日々、電力設備の拡充、メンテナンスに取り組むとともに、緊急時に備えた保守要員の訓練・研修を定期的に行い、早期の復旧に努めています。

発電所などでは、防災計画を策定し、その計画に基づいた防災訓練を行っています。例えば、原子力発電所では、「原子力災害対策特別措置法」に基づき、「原子力事業者防災業務計画」を作成し、この内容に検討を加え見直すなど、原

子力防災対策の整備・充実に努めています。また、対策が適切に実施されるよう、業務計画に基づき、年に1回以上各発電所で原子力防災訓練を行っています。さらに、国や自治体の実施する原子力防災訓練にも積極的に参画し、連携の強化を図っています。

■ 原子力災害時の体制



保守要員の訓練・研修の状況



原子力防災訓練の模様

■ ～ 阪神淡路大震災の復旧作業を経験して ～

私は、阪神淡路大震災当時、神戸支店で配電設備の復旧作業計画、復旧状況の把握、要員の確保など全体の指揮をするネットワーク技術グループの一員でした。地震が起こった夜から丸4日間、支店地下の対策本部で不眠不休の作業を続けました。気が張っていたため疲労は感じませんでしたが、自分の家族にとっても同様に心細い時に、一緒にいてあげられない辛さも強く感じました。しかし、「これが自分の使命」という想いから、やり抜くことができました。応急送電体制が整った時はただただ嬉しく、「街や家に電気が灯っているのを見ると、ホッと安心する。だから電気を正常に送れるようになるまで、もう少し頑張ろう。」と決意を新たにしたいのを覚えています。電力会社の従業員であることの責任の重さを強く感じた経験でした。今後も、そのとき感じた使命感や責任感を忘れることなく、日々の業務に取り組んでいくとともに、このDNAを若い関電社員に引き継ぐことも私の大切な使命であると思っています。



神戸営業所 明石ネットワーク技術センター
喜田 定逸



商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

お客さまのくらしの楽しみをご提案～はぴeポイントクラブ～



今後、お客さまのニーズがより多様化していく中で、引き続き関西電力グループがお客さまの良きパートナーであるために、「電気をお届けする以外にも、お客さまのご満足に繋がるサービスをご提供したい」との考えから、2005年7月より全国の電力会社で初めて、ポイントサービス「はぴeポイントクラブ」を開始しました。

このサービスは、オール電化住宅向け割引メニュー「はぴeプラン」をご採用いただいているご家庭を中心にしたサービスで、オール電化のご家庭であれば、電気のご使用量に応じてポイントが貯まるほか、関西電力グループである(株)ケイ・オプティコムインターネットや(株)関電SOSのホームセキュリティをご利用いただくと、一層ポイントが貯まりやすくなるという仕組みになっています。また、ポイントクラブ加盟店をご利用いただくと、ポイントが獲得できるほか、割引などの優待特典を受けることができ、貯まったポイントは、さまざまな景品やサービスと交換できるようになっております。さらに、2006年7月からは、関西エリアの交通ICカード決済サービスとも融合し、電車やバス等の交通ご利用代金として還元されるサービスを開始するなど、お客さまにますますご満足

いただけるような魅力作りを推進しています。

また、ご入会いただいた会員の皆さまには、季刊誌やメールマガジン、ブログなどにより、くらしに役立つ情報を随時発信しているほか、はがきやインターネットによって、お客さまの声をお寄せいただき、積極的に双方向コミュニケーションを図っています。

当社は、これからも「はぴeポイントクラブ」の取組みを通し、電気の安心・快適なくらしを提案するだけでなく、家の外での便利で快適な生活など、お客さまの人生の楽しみを含め、トータルに提案してまいります。さらに、関西電力グループ一丸となって、より一層お客さまのニーズに沿った魅力ある商品・サービスの充実を図っていききたいと思います。



最高のサービスをお届けするために

電気料金値下げ

昨年に続いて、2006年4月1日から電気料金を平均2.91%引き下げています。
また、自由分野のお客さまとの取引のベースとなる「標準メニュー」等につきまし
ても、見直しを行いました。

当社は今後とも、お客さまのニーズにお応えするために、低廉な電気料金で安定し
てお客さまにお届けすることはもとより、魅力的なサービスメニューの検討を進めるなど、
引き続き、お客さまのよきパートナーとして、お役に立てまいりたいと考えています。

昨年に続いて、
今年も。
関西電力は、
4月1日から
電気料金を
値下げします。

昨年につづき
4月1日より
電気料金値下げ

オール電化にすれば、さらに安く！高断熱がエネルギー節約に効果的です。
最新のエアコンは省エネ効果が高い。
詳しくは、電気ライフ相談室 ☎0120-869101 ☎0120-869102 ☎0120-869103
関西電力の電、さすまでお役立ち。関西電力

お客さまサービスの向上

お客さまを起点とした企業活動を推進するため、コールセ
ンターや電化ライフ相談室を中心に、日々の業務を通じて得
られるお客さまの声を収集・分析し、お客さまニーズの的確な
把握に努め、商品・サービス価値の向上に取り組んでいます。
また、お客さま満足度を定量的に評価分析するしくみ(お客さ
ま満足度調査)を通じて、サービスレベルの把握、向上に努め、

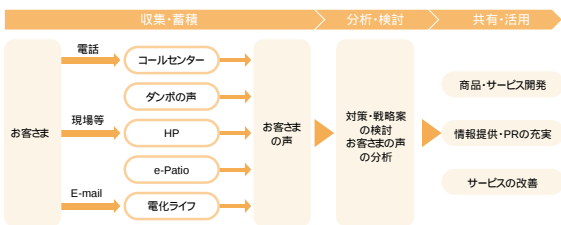
「お客さま満足No.1企業」を目指しています。

お客さま満足度調査

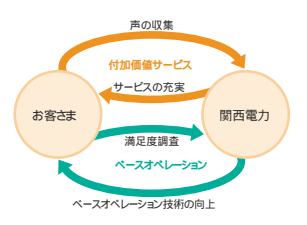
当社に各種のお申込をされたお客さまご本人に対して、調
査専門会社からの電話調査による「お客さま満足度調査」
を1993年から継続して実施しています。この調査では、当社
担当者の印象や処理内容の評価などをおうかがいすることで、

営業所は自所のサービスレベルを客
観的に認知することができ、業務改善
に取り組んだ結果の検証や新たな改
善点の把握が可能となります。さらに、
次期以降の目標や重点的に取り組む
内容を定めることで、サービスレベル
の向上に努めています。

●お客さまの声の活用



●お客さまサービス向上の考え方



均一かつ高品質なオペレーション～「Your Side Service」

当社は、「均一かつ高品質なオペレーション」の提供と「お
客さまの声の収集・分析」によるお客さま満足の向上をねら
いとして、2003年6月に大阪北部地域を担当する大阪北コ
ールセンターを社内ですべて初めて設置、2005年11月には大阪南部、
京都、神戸の各地域にコールセンターを新設し、お客さまとの

第一の接点となる電話受付業務の体制充実を図りました。
コールセンターでは、「Your Side Service」をコンセプトに、
日々、親切・丁寧な対応に心がけるとともに、恒常的に受付
担当者の対応をチェックし、対応品質のさらなる向上に努め
ています。

■～笑顔と感謝の気持ちを言葉に乗せて～

コールセンターへは、お引越やお支払い方法変更のご連絡をはじめ、「契約メニューを見直
したい」、「突然電気が消えてしまった」等、日々、さまざまな内容のお申し出を頂戴します。

私は、一つひとつのお申し出に対し「お客さまと関西電力が直接言葉を交わすこの機会を大
切にする」という気持ちで、日々受付を行っています。

わざわざお電話を掛けて下さったこと、また、関西電力の電気をお使いいただいていることへ
の感謝の気持ちが伝えられるように、「笑顔で話す」、「話し方や順序を工夫する」、「幅広い
知識を身につける」ことを、いつも心掛けて対応しています。

『関西電力への電話なら西田さんに』そんなように言っていただけるようになることが、私の
夢であり目標です。



大阪北コールセンター
西田 賀枝



グループ一体となったお客さま価値の創造に向けて

関西電力グループは、お客さまの暮らしやビジネスに密着した、ソリューション・サービス企業として、電気以外にもさまざまな商品・サービスを提供しています。それぞれの商品を安全かつ確実にお届けすることで、お客さまからの信頼をいただけるよう、引き続き努力してまいります。

情報通信分野での取り組み

関西電力グループの情報通信事業の中核を担う(株)ケイ・オプティコムは、関西一円に広がる独自の光ファイバーネットワークを通じて、インターネット、電話、テレビなど、生活やビジネスに欠かせない通信サービスを提供しています。こういったサービスを安定してお使いいただけるよう、機器にトラブルが生じた場合には予備の装置に切り替わるようにシステムを構築するとともに、システムを24時間体制で集中監視し、サービスに支障が生じた場合には、直ちに復旧操作や現場出動できるよう体制を整えています。



ケイ・オプティコムの通信支障事故想定訓練

また、2005年12月および2006年5月に発生した大規模な

電話サービス障害の反省から、設備面や運用面のさらなる強化に加え、そのような場合には迅速にお客さまや関係箇所に情報提供ができるよう、連絡体制の充実を図るとともに、早期復旧に向けた教育および訓練を定期的実施しています。今後ともライフラインとして重要性を増す光ファイバー通信サービスを、お客さまに安心してご利用いただくための取り組みを継続して行っています。

お客さまからは、さまざまなご意見、ご要望を頂戴していますが、お一人お一人にきちんと対応させていただくとともに、頂戴した声を社内で共有し、サービスや業務の改善に取り組んでいます。



(株)ケイ・オプティコム リスクマネジメントグループ
CS向上チームリーダー 長尾 博之

総合エネルギー分野での取り組み

関西電力グループは、お客さまに最適なエネルギーソリューションを提供するため、電気に加え、ガスや蒸気、コージェネレーション用燃料(石油)の供給も行っています。



当社社員によるガス保安

こうしたエネルギーについてもお客さまに安心してご利用いただけるよう、例えばガスのお届けに際しては、「保安規程(ガス工作物)」に基づき保安管理体制の整備、定期的な保安教育、訓練を実施し、ガス漏れ等の緊急時には関西電力の保安事業所の要員が迅速に対応できるようにしています。

また、関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)では、お客さまのもとに設置された発電設備等の各種機器類について、稼働状況に応じた定期点検を行うとともに、遠隔監視システムによる24時間運転監視を行い、万一の異常発生時には迅速に対応できるよう体制を整えています。

オンサイト発電設備を遠隔監視装置で状態監視するとともに故障警報発信時は速やかな対応により早期復旧を図り、品質確保に全力で取り組んでいます。



関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)
工事第2部 主任 竹氏 英之

生活アメニティ分野での取り組み

関西電力グループは、お客さまとのつながりを深めていくために、住宅を中心とした不動産開発やさまざまな生活関連サービスをお届けしています。



関電SOSの現場出動

そのうちのひとつである、(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(関電SOS)のホームセキュリティサービスについては、光ファイバー網を駆使した先進の通信技術を活用し、1軒1軒のご家庭に応じたオーダーメイドのセキュリティプランをご提案することにより、お客さまの暮らしの安全をお守りしています。お客さまのお宅に設置したセンサーが異常(不審

者の侵入など)を検知すると、監視センターへ信号を送信し、ただちに、提携先の警備保障会社の警備員がご自宅に駆けつけるシステムを採用しているほか、万一の通信回線の遮断に備え、信号を送信する回線を二重化するなど、24時間365日、信頼度の高い安定したセキュリティサービスを実現しています。

ホームセキュリティ事業はお客さまとの信頼関係のもとに成り立っております。今後とも、お客さまに安心・安全をお届けするためのサービスの品質向上に努めてまいります。



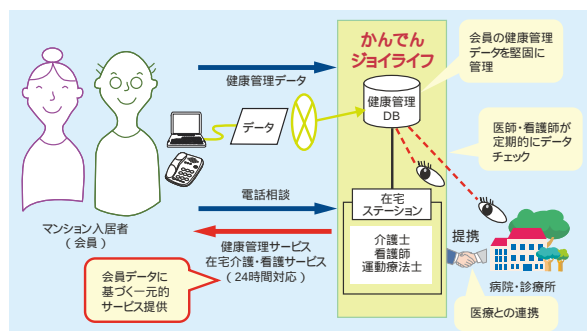
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
取締役 芹生 正明

グループのサービスを組み合わせ、くらしを豊かにするお手伝いを

「将来を見据えた永住のくらし」 ～電気・医療・介護トータルサービスの提供～

関西電力グループでは、オール電化に加え、各種グループサービスを組み合わせることで、グループトータルでお客様のくらしを豊かにするお手伝いをしたいと考えております。

例えば、「桃坂コンフォガーデン＜2007/8入居開始予定＞」などの大規模集合物件では、「将来を見据えた医療・介護施設が充実した永住のくらし」といったコンセプトのもと、安心・快適なオール電化とともに、関西電力グループの医療、介護サービスをご採用いただきました。



サービスの概要



桃坂コンフォートガーデン
完成予想イメージ

「くらしを守るセキュリティタウン」 ～電気・インターネット・ホームセキュリティサービスの提供～

また、100戸を超えるような大規模な住宅開発においても、街全体のコンセプトづくりの段階から参画し、オール電化、光ファイバーインターネット、光電話、光テレビ、ホームセキュリティが標準で備わる「くらしを守るセキュリティタウン構想」の実現を図っています。

今後とも、ご家庭から街づくりまで、お客様のニーズに応じた商品・サービスをご提供できるよう、グループをあげて取り組んでいきます。



商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

お客様の声をサービスに反映～(株)ケイ・オブティコムの事例～

(株)ケイ・オブティコムでは、「eo」というブランドで、関西の50万件を超えるお客様に通信サービスをご利用いただいておりますが、お客様からの電話でのさまざまなお問合せに対応しているのがコールセンターです。日々のお問合せは、新規お申込みから、工事期間、機器の設定・利用方法に関するものなど、件数も非常に多く、内容也多岐にわたります。これらのお問合せに、親切・的確に対応できるように、適宜、マニュアルの充実やオペレーターの教育を行っています。

また、コールセンターで頂戴したご意見は、貴重なお客様の声として位置付けており、そこで得られたご要望やご意見を、集約、分析して、サービスの改善に役立てています。今後も、お客様満足の一層の向上に努めてまいります。



関西電力グループ

グループ会社の状況(連結子会社および持分法適用会社)(2006年6月末現在)

【電気事業】

関西電力(株)

【情報通信事業】

(株) ケイ・オブティコム
(株) ケイ・キャット
(株) 関西どっとコム
関電システムソリューションズ(株)

他5社 計9社

【その他の事業】

総合エネルギー

堺LNG(株)
関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)
関電エネルギー開発(株)
大阪バイオエナジー(株)

他3社 計7社

生活アメニティ

関電不動産(株)
(株) クリアパス
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
かんでんイーハウス(株)
(株) 関西メディカルネット
関西住宅品質保証(株)
(株) かんでんジョイライフ
(株) 関電ファシリティマネジメント
(株) かんでんCSフォーラム
(株) 関電アメニックス

他3社 計13社

グループサポート

(株) かんでんエンジニアリング
(株) エネゲート
(株) 日本ネットワークサポート
(株) 商いビズスクエア
関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株) ニュージェック
(株) 原子力安全システム研究所
(株) 原子力エンジニアリング
(株) 環境総合テクノス
関電サービス(株)
(株) 関電オフィスワーク
(株) 関電パワーテック
(株) 関電L&A
関電ビジネスサポート(株)
(株) ぎんでん

他7社 計23社

その他

関電ジオレ(株) (株) 関電インターナショナル 関電ベンチャーマネジメント(株)
(株) かんでんエルハート ラインコム(株)

他5社 計10社



取組みへの評価と次年度への反映

2005年度の取組みに対する評価・ご意見

「CSRレポート2005」のアンケートでいただいた主な評価・ご意見

【安定供給、安全・安定運転】

- 安全性や事故の再発防止策を徹底してほしい。
- 事故の再発防止に向けた取組みについては、他社の参考となる取組みを期待する。
- 世界トップレベルの品質を維持してほしい。
- 阪神大震災時にインフラが混乱する中で、迅速に復旧してもらった。

【お客さまサービス、お客さま価値の向上】

- 消費者に対する働きかけをさらに積極的にしてほしい。
- グループ全体での商品・サービスの提供をより充実させてほしい。
- 問い合わせに対して、素早く丁寧に対応してもらった。

専門家の方からのご意見



有限会社 日本ヒューマンファクター研究所
品質保証研究室 室長 渡利 邦宏 氏

電力はあまりにも身近なエネルギーであるために、安定して供給されるのは当たり前と思いがちである。しかし日本の電力会社はそのために世界でも比類のない努力をしてきた。

それにもかかわらず、2004年8月に発生した美浜発電所3号機の事故は、電力の安全・安定供給のあり方を改めて見直させる出来事であった。これに対し、関西電力のトップは直ちに、安全を守ることが会社の第一の使命であると宣言し、具体的な再発防止対策を策定し、現在も安全性の向上に努力していることは、評価されることと考える。特に次の二点に注目したい。

1 事故の原因を追究し、当面の防止対策を考えることは、誰しも行うことであろう。しかし定めた安全についての基本行動方針に従ってさらに広範囲の可能性、その後の対応を検討し続ける企業はさほど多くはない。多岐にわたる対策について、外部の専門家を含む

原子力保全改革検証委員会等を設け、客観的に組織のあり方や効果の検証を続けていることは極めて意義深いと思う。

2 専門技術者の考える安全と、一般社会の感じる安心とは必ずしも同一ではない。そのため、社会が理解し、納得できる説明が求められる。関西電力の社会への説明・理解促進の努力は評価できると考える。

今後の関西電力にとって、再発防止対策の確実な実施はもちろんだが、「いかに安全に対する意識を維持、継続するか」が最も重要な課題であろう。人間は本質的に、過去のつらいこと、悲しいことから早く逃避したいという意識がある。長期的に安全の意識を維持、継続するには、誰もが問題意識を共有し、将来に対して伝承していく努力が重要である。安全を最優先に、社会との調和と発展に貢献する関西電力の今後に期待したい。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社 執行役員
企画室長 廣江 譲

従来取り組んできた事故・不祥事の再発防止対策やベース業務の改善に向けた取組みを積極的に推進するとともに、電力の安全の確保を大前提とした設備形成や設備運用の最適化により、電力の安定供給と事故災害防止を図ります。さらに、グループ一体となって、さらなるお客さま価値の創造に努め、お客さまからの信頼を賜うことに努めます。

具体的には、品質マネジメントシステムの構築・試験運用により、設備保安に係る業務を適切かつ確実に実施し、電力の安定供給に万全を期します。また、ベース業務において、安全の確保を最優先としたPDCAサイクルを確実に回し、必要な資源の投入、職場実態に合わせたルールやマニュアルの見直し・整備を行い、継続的に改善を図ります。さらに、お客さまからの声をサービス改善に反映するしくみを通じて、お客さまにとって魅力のある商品・サービスを提供し、お客さまサービスの向上を図ります。



トピックス

堺港発電所の設備更新実施計画

当社は、環境負荷のさらなる低減を図るとともに、より低廉な電力をお届けするため、堺港発電所の設備更新計画を進めています。2004年1月から環境影響評価法等に基づく手続きを実施し、2006年6月1日に経済産業大臣から「堺港発電所設備更新に係る環境影響評価書」の確定通知をいただきました。本計画は、同発電所の既設設備、用地、緑地帯

等を有効活用しながら、天然ガス専焼の1,500 級ガスタービンを用いた最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電方式に更新するものであり、CO₂やNO_x等の環境負荷は現状よりも大幅に低減することができます。今後、2006年10月の建設工事着工を目指し、諸準備を進めていきます。

● 設備概要

項 目	現 状	更新後
発電方式	汽力発電	コンバインドサイクル発電
発電規模	200万kW (25万kW×8基)	200万kW (40万kW×5基)
使用燃料	重油・原油・天然ガス	天然ガス
熱効率(発電端) (低位発熱量基準)	約41%	約58%

● 工事着工時期：2006年10月(予定)

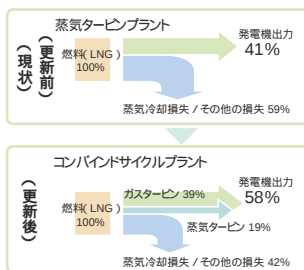
● 運転開始時期：1号機 2009年4月(予定)～5号機 2010年10月(予定)

● 完成予想図



色彩のコンセプトは、発電所敷地内や浜寺公園の松林をデザインモチーフとしました。

■ 堺港発電所の熱効率



舞鶴発電所における国内最大規模のバイオマス混焼の実施計画

当社は、地球環境問題への取り組みの一環として、舞鶴発電所1号機において、環境に優しいバイオマス燃料を利用した発電(石炭との混焼)を実施します。これにより、化石燃料の消費が抑制され、年間約9.2万トンのCO₂削減効果が期待できます。

- 使用するバイオマス燃料:木質ペレット(おがくず、かんなくずから製造)
- 木質ペレットの年間使用量:約6万トン(石炭混焼としては国内最大規模)
- 本格運転開始時期:2008年度(予定)
- CO₂削減効果:約9.2万トン/年

木質ペレット



舞鶴発電所



共生微生物を利用した屋上緑化技術の開発

当社と大阪ガス(株)は、両社が保有する共生微生物*1(関西電力:外生菌根菌、大阪ガス:VA菌根菌)を利用することにより、屋上緑化特有の薄層土壌では生育しにくかった木本植物や草本植物を安定的に生育できる屋上緑化工法を開発しました。さらに、実測値を基に省エネルギーおよびヒートアイランド緩和効果を評価したところ、従来のセダム*2緑化に比べて約1.5倍の優れた効果があることがわかりました。

*1 共生微生物とは、植物の根に根粒や菌根を形成し、土壌分の養分を集めて植物に与える微生物で、植物の生育促進や耐乾燥性の向上等の効果があります。

*2 セダムとは、ベンケイソウ科のマンネングサ属の総称。自分の体の中に水分を蓄えておくことのできるサボテンに近い多肉植物で乾燥に強いという特徴があります。

関西電力のグループ会社である(株)環境総合テクノスなどにより、今回の技術を用いた屋上緑化の設計、施工、資材販売等を行っています。



共生微生物処理区



共生微生物無処理区

共生微生物無処理区では、マテバシイの葉の変化、サツキツツジの枯損が確認された。

地球温暖化防止活動環境大臣賞の受賞

当社、関電不動産(株)、関電エネルギー開発(株)の3社は『関電ビルディング』(当社本店として、2005年1月から業務開始)に環境技術を導入し、ビル全体の省エネルギー化に取り組んだとの評価を環境省から受け、2005年11月に「地球温暖化防止活動環境大臣賞(対策技術導入・普及部門)」を受賞しました。

『関電ビルディング』では、センサーで自動的に照明の制御を行う「インテリジェント照明」などのエネルギーの効率的な利用、「河川水を熱源とする地域冷暖房」をはじめとする自然エネルギーの積極的な利用、「水のリサイクル」などの資源の有効利用といった環境技術の導入によって、執務室フロアにおけるエネルギー使用量、ピーク負荷量ともに、一般的な事務所ビルに比べて約30%を削減しています。(2005年度の関電ビルディング新本店ビルにおける省エネルギー実績については、P.42参照)



関電ビルディング(新本店ビル)

中国の水力発電CDMプロジェクトへの参加

当社は、中国の水力発電会社「かんしゅうこうとうとうかんふえんすいでんかいはいつゆうげんせきにんこうし 甘肃工交投坎峰水电开发有限公司(カンフェン水力)」(総出力15,000kW)および「かんしゅうかくれいしゅうだんりんたんえんたいすいでんゆうげんせきにんこうし 甘肃华羚集团临潭鹿儿台水电有限责任公司(ルエタイ水力)」(総出力12,200kW)が、中国甘粛省でそれぞれ実施する水力発電CDMプロジェクトより、2012年までに発生するCO₂クレジット(排出権)を全量購入することとしました。

本プロジェクトは、中国甘粛省蘭州南部を流れる黄河支流において、水力発電所を建設し、地元電力会社へ売電するものです。これにより、地域内でCO₂を排出しない水力発電が増加することで、2012年までに合計で約56万トンのCO₂が排出削減される見込みです。プロジェクトは、2006年7月10日に国連のCDM認定に必要な日本政府の承認を取得しています。



中国甘粛省蘭州の場所



カンフェン水力



ルエタイ水力

柱上変圧器資源リサイクルセンターが消防功績顕賞を受賞

当社は2004年4月から「柱上変圧器資源リサイクルセンター」において、当社が保有する低濃度PCB廃棄物である柱上変圧器の絶縁油と変圧器ケースを安全に無害化し、再資源化する処理を行っています。

2005年度には、絶縁油約1万kℓ、変圧器ケース約2万台の年間処理目標を達成するなど、順調な処理を続けています。また、2006年5月には施設安全管理の優良事業場として、大阪市此花消防署から消防功績顕賞を受賞しました。今後とも引き続き、安全・安定運転を第一に確実に処理を進めるこ

とにより、法に定められた処理期限内(2016年7月)での全量処理に向けて取り組んでいきます。

垣井リサイクルセンター所長コメント

岡田前所長時代と同じく、リサイクルセンター所員一同、安全なPCB処理を最優先に、取り組みを進めていきます。
*2006年6月に、岡田前所長から垣井所長へ交代しています。



リサイクルセンター 岡田前所長
(受賞当時)



II

環境問題への先進的な取り組み



環境方針

関西電力グループCSR行動憲章(抜粋)

環境問題への先進的な取り組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよい環境の創造を目指した先進的な取り組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

理念 地球環境アクションプラン5原則(1990年策定)

当社は、エネルギー供給の当事者として大きな責務を有することを自覚し、人々に真に豊かな生活の実現を目指しつつ、地球環境の保全という経営課題に積極的に挑戦する。このため、当社事業のあらゆる側面で、地球環境保全のための先進的な方策について検討し、できることから直ちにアクションをとることとする。

- ❶ 環境影響の低減 ❷ 資源・エネルギーの効率的利用の促進 ❸ 先進的な技術開発への挑戦
- ❹ グループワイドの展開 ❺ 地球との共生を基本とした企業文化の創造

行動指針 地球環境アクションプラン(1991年策定、2005年改定)

Action1 事業活動の全領域にわたる 環境への配慮	❶ 地球環境問題への対応 a. 地球温暖化防止対策(^{イーラ} ニューERA戦略) - Efficiency: 社会全体のエネルギー利用の効率化 - Reduction: 電力供給における温室効果ガス排出量の削減 - Activities Abroad: 地球温暖化防止に向けた海外での取り組み b. オゾン層保護への対応 ❷ 地域環境問題への対応 a. 大気汚染防止対策 b. 水質汚濁防止対策 c. 化学物質対策など
Action2 循環型社会の構築に向けた 活動の展開	❶ 循環型社会に適合した事業活動の推進 ❷ 社外との積極的な交流・連携 ❸ グループ全社員の地球市民意識の向上と日常実践活動の展開

具体的行動計画 エコ・アクション(毎年策定)

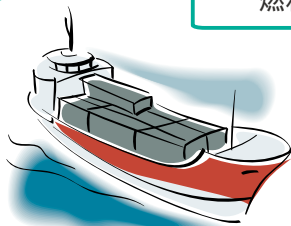




環境負荷の全体像（2005年度）

INPUT
インプット

燃料調達



発電用燃料		
火力発電用燃料	石炭	2,341千t
	重油	268千t
	原油	1,334千t
	LNG(液化天然ガス)	3,897千t
	その他	2千t(重油換算)
原子力発電用燃料		197tU(照射前ウラン重量)

OUTPUT
アウトプット

発電用水

工業用水	453万m ³
上水	88万m ³

資材

石灰石	49千t
アンモニア	6千t



発電



火力発電電力量 376億kWh



原子力発電電力量 645億kWh



水力発電電力量 141億kWh

大気への排出

CO ₂ (二酸化炭素)	5,200万t程度
SOx (硫黄酸化物)	2,474t
NOx (窒素酸化物)	4,752t

水域への排出

COD排出量	36t
--------	-----

放射性廃棄物

低レベル*	4,381本 (200tドラム缶)
-------	----------------------

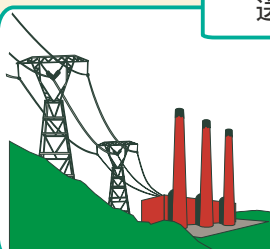
* 正味の発生量(発生量-減容量)

他社からの購入
(新エネルギー含む)
482億kWh

発電所内電力量
▲47億kWh

揚水動力
▲41億kWh

送電・配電



SF₆ガス回収率
(点検時)
97.1%

変電所内電力量
▲2億kWh

送配電ロス
▲82億kWh

産業廃棄物等

総排出量		399千t
処理内訳	再資源化量	386千t
	再生利用量 (再掲) 熱回収量	2千t
	中間処理減少量	6千t
	最終処分量	7千t

お客さま



販売電力量
1,471億kWh

オフィス活動

事務所電気	1.13億kWh
生活用水	69万m ³
コピー用紙	1,016 t



車両燃料

ガソリン	4千ℓ
軽油	1千ℓ

オフィス



オフィス用品のグリーン購入率
96.7%

低公害車の導入率
48.3%

車両利用に伴う大気への排出

CO ₂ 排出量	11千t-CO ₂
---------------------	----------------------



II

環境問題への先進的な取り組み



エコ・アクション(目標・実績)

関西電力グループでは環境方針に則り、環境活動に関する目標を毎年策定し、さまざまな活動を進めています。

項目	2004年度実績	2005年度の目標と実績	
		目標	実績
ISO規格等に準拠したシステムの導入拡大(年度末導入箇所)	16箇所	適合箇所数の維持・拡大	15箇所
使用(販売)電力量あたりのCO ₂ 排出量の削減	0.356kg-CO ₂ /kWh	0.34kg-CO ₂ /kWh程度 (2010年度目標値)	0.35kg-CO ₂ /kWh程度
安全を最優先とした原子力発電所の運転	70.2% [設備利用率]	美浜発電所3号機事故再発防止対策をはじめとする安全確保策を実施した上での原子力発電所の運転	75.4% [設備利用率]
火力発電所の熱効率の維持向上	42.2%	42%以上 (低位発熱量基準)	42.0%
水力発電所のリフレッシュによる出力増(1989年度以降累計)	46,252kW	46,252kW	46,252kW
SF ₆ ガスの排出抑制(機器点検時のガス回収率)	97.9%	97%	97.1%
エコキュートを中心とした高効率給湯器による深夜電力等の加入拡大(年度末契約件数)	59万件	さらなる加入拡大	67万件
新エネルギーの開発・普及(RPS法における利用義務量の達成)	目標達成	RPS法における利用義務量(7.0億kWh)の達成	目標達成
新エネルギーの開発・普及(関西グリーン電力基金の普及促進)	助成設備出力3千kW	普及促進	助成設備出力38千kW
自社発電電力量あたりの硫黄酸化物(SO _x)の排出量の維持	0.021g/kWh(全体) 0.064g/kWh(火力)	現状程度に維持 (参考) 2000~2004年度5力年平均 0.01g/kWh(全体) 0.05g/kWh(火力)	0.021g/kWh(全体) 0.066g/kWh(火力)
自社発電電力量あたりの窒素酸化物(NO _x)の排出量の維持	0.039g/kWh(全体) 0.121g/kWh(火力)	現状程度に維持 (参考) 2000~2004年度5力年平均 0.04g/kWh(全体) 0.13g/kWh(火力)	0.041g/kWh(全体) 0.126g/kWh(火力)
産業廃棄物などの再資源化率の向上	97.3%	90%	96.9%
産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の埋立処分量の削減	6,829t	2000年度比半減 (4,500t以下)	5,837 t
PCB廃棄物の適正処理	処理量 約0.8万kg(累計)	——	処理量 約1.8万kg(累計)
オフィス用品(対象43品目)のグリーン購入率の向上	99.0%	ほぼ100%	96.7%
低公害車の導入(全車両に占める低公害車の導入割合)	37.7%	42%	48.3%
事務所電気使用量の削減	対前年度比7.0%増加 (使用量113百万kWh)	対前年度比1%以上削減	対前年度比0.6%削減 (使用量113百万kWh)
生活用水使用量の削減	対前年度比8.4%増加 (使用量736千m ³)	対前年度比1%以上削減	対前年度比5.6%削減 (使用量695千m ³)
車両燃費の向上	対前年度比2.7%低下 (燃費9.04km/R)	極力向上	対前年度比3.5%向上 (燃費9.36km/R)
コピー用紙使用量の削減	対前年度比13.0%増加 (使用量1,021t)	対前年度比1%以上削減	対前年度比0.5%削減 (使用量1,016t)

前回からの変更点

<新規追加>

・「PCB廃棄物の適正処理」については、2004年度から処理を実施している柱上変圧器の低濃度PCBに加え、高濃度PCBの処理を2006年度から開始することに伴い、全社的にPCB処理を安全確実に推進する必要があるため追加しました。

<目標変更>

・「車両燃費の向上」については、省エネ法の改正を受け目標を「極力向上」から「前年度実績より1%以上向上」に変更しました。

・「産業廃棄物などの再資源化率の向上」については、舞鶴発電所の運転開始に伴う石炭灰、石ごとの再資源化に伴い、従来の「90%」という目標を大幅に上回ることが見込まれるため、「現状程度に維持」に変更しました。

・「コピー用紙使用量の削減」については、個人情報保護法等により、これまで行ってきたコピー用紙の裏面使用を制限することから、全社的にコピー用紙の使用量が増加傾向にあるため、「前年度実績より1%以上削減」から「極力低減」に変更しました。

関西電力の2005年度の目標・実績および2006年度以降の目標は以下のとおりです。

目 標			2005年度実績の評価および今後の取組み
2006年度	2007年度	2008年度	
適合箇所数の維持・拡大			多奈川第二発電所の長期計画停止に伴い減少しました。今後もマネジメントシステムの継続的改善を図っていきます。
2010年度に0.34kg-CO2/kWh程度			温室効果ガス排出量の報告制度に基づき算定方法が国で検討されているため、同方式による数値は確定はしていませんが、前年度と同程度になる見通しです。引き続き、原子力発電を中心としたエネルギーのベストミックスをはじめとする温暖化防止対策を推進していきます。
美浜発電所3号機事故再発防止対策をはじめとする安全確保策を実施した上での原子力発電所の運転			安全を確保するために必要な対策を確実に実施した上で、原子力発電所の安定運転に努めます。
42%以上			高効率コンバインドプラントを中心とする運用等により目標をほぼ達成しました。引き続き、設備・運用面から対策を実施していきます。
49,652kW	50,052kW	50,052kW	2005年度は改修計画がありませんでした。今後も高効率機器の採用など発電電力量の増加に努めていきます。
97%			SF6ガスを確実に回収し目標を達成しました。引き続き、電事連目標でもある回収率97%を維持していきます。
2007年度を目途に、100万件の加入拡大を目指す。			深夜電力契約件数は順調に増加しています。今後も魅力ある商品・サービスの提供等により更なる普及拡大を目指していきます。
RPS法における利用義務量の達成			2005年度の「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」における利用義務量は達成しました。引き続き、新エネルギーの自主開発や他からの購入、グリーン電力基金の普及促進の取組みを推進していきます。
関西グリーン電力基金の普及促進			
現状程度に維持 (参考) 2001～2005年度5カ年平均 0.01g/kWh(全体) 0.05g/kWh(火力)			低硫黄油や硫黄分を含まないLNGを使用するほか、脱硫装置を設置するなどして、世界最高水準を達成しています。引き続き、環境特性に優れた燃料の使用や脱硫装置の性能維持に努め、世界最高のクリーン水準を維持していきます。
現状程度に維持 (参考) 2001～2005年度5カ年平均 0.04g/kWh(全体) 0.13g/kWh(火力)			低窒素燃料を使用するほか、脱硝装置を設置するなどして、世界最高水準を達成しています。引き続き、環境特性に優れた燃料の使用や脱硝装置の性能維持に努め、世界最高のクリーン水準を維持していきます。
現状程度に維持			舞鶴発電所から大量に排出される石灰灰や脱硫石膏を全量資源化したことにより目標を達成しました。引き続き、各所での地道な廃棄物3R(発生抑制・再使用・再生利用)を推進していきます。
2000年度比半減(4,500t以下)			配管検査に伴う保温材くずや海生生物などの汚泥等の排出量増加により目標を達成できませんでした。「くられ処理装置」を設置するなど各所での取組みを推進し、中長期的に産業廃棄物の埋立処分量ゼロを目指していきます。
法定期限内(2016年まで)での全量処理			PCB廃棄物を適切に保管・管理するとともに、法令に定められた期限内での全量処理を目指し、適正に処理していきます。
現状維持(ほぼ100%)			目標を若干下回りました。今後は、目標達成に向け、意識啓発などの取組みを進めるとともに、グループでのグリーン購入推進にも取り組んでいきます。
52%	55%	58%	低公害車への車両更新台数が増加したため、目標を達成しました。引き続き、低公害車への車両更新を計画的に実施していきます。
前年度実績より1%以上削減			各所での地道な活動などにより前年度より使用量は減少しました。引き続き、改正省エネ法への対応と併せ、各所での省エネ活動を積極的に推進していきます。
前年度実績より1%以上削減			「環境共生モデルビル」でもある新本店ビルへ移転したことなどにより目標を達成しました。引き続き、各所での地道な省資源活動を推進していきます。
前年度実績より1%以上向上			アイドリングストップの徹底などにより前年度より向上しました。改正省エネ法への対応と併せ、各所での取組みを積極的に推進していきます。
極力低減			各所での地道な活動などにより前年度より使用量は減少しました。引き続き、各所での取組みを推進していきます。





環境管理

当社では、環境に関連する法規制の遵守はもとより、関西電力グループ全体でより効率的な環境保全対策を推進していくため、グループ体となって環境マネジメントシステムのさらなる充実を図っています。

環境マネジメントシステム

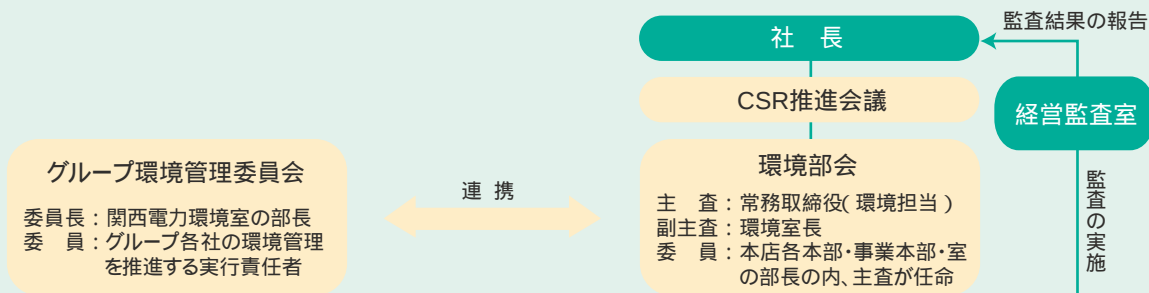
当社の環境マネジメントシステムは、TQM(総合品質マネジメントシステム)の考え方をベースとしており、「環境」・「社会」・「経済」のバランスのとれた持続的発展を図ることを目指しています。

環境方針のもとPDCAサイクルに基づく継続的な改善活動により、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、より良き環境の創造を目指した先進的な取り組みを行い、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

■ 推進体制

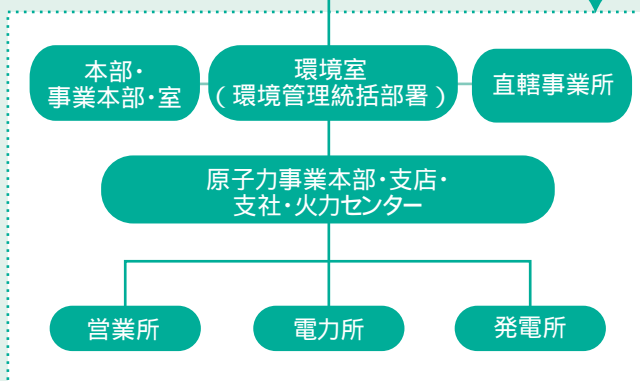
環境問題への先進的な取り組みを部門横断的により一層、強化・推進するため、2006年2月に「CSR推進会議」の下部組織として「環境部会」を設置しました。環境部会では、環境方針に基づく環境管理活動および循環型事業活動に関する具体的な行動計画(エコ・アクション)の策定、エコ・アクションのチェック・アンド・レビューを行うとともに、環境に関する適切なリスク管理を進めるなど、全社の環境マネジメントを統括管理します。

また、グループ会社への環境管理活動の展開を目的として2005年8月に設置した「グループ環境管理委員会」とも連携を図りながら関西電力グループの環境マネジメントを推進していきます。



● グループ会社 41社(2006年3月末現在)

- (株) かんてん
- (株) かんてんエンジニアリング
- 開電プラント(株)
- (株) ケイ・オブティコム
- (株) エネゲート
- 開電システムソリューションズ(株)
- 開電サービス(株)
- (株) 開電/パワーテック
- (株) ニュージェック
- (株) 環境総合テクノス
- 開電不動産(株)
- (株) 開電アメックス
- 黒部峡谷鉄道(株)
- (株) 日本ネットワークサポート
- (株) 開電L&A
- 開電ガス・アンド・コージェネレーション(株)
- 開電エネルギー開発(株)
- (株) かんてんCSフォーラム
- アーバンサービス(株)
- (株) 原子力エンジニアリング
- (株) かんてんエルハート
- (株) かんてんジョイライフ
- かんてんイーハウス(株)
- (株) 開電オフィスワーク
- (株) 原子力安全システム研究所
- 堺LNG(株)
- (株) 開電ファシリティマネジメント
- (株) 開電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
- (株) ケイ・キャット
- (株) ユリアバス
- 関西住宅品質保証(株)
- 開電ジオリ(株)
- (株) 高いビズスクエア
- (株) 関西メディカルネット
- (株) ケイ・スクエア
- (株) 関西どっとコム
- 開電ビルマネジメント(株)
- (株) かんてんエルファーム
- (株) 気象工学研究所
- (株) シーシーエル
- モスワークスかんてん(株)



第1回関西電力グループ環境管理委員会(2005.8.29開催)



グループ会社の具体的行動計画 エコ・アクション

関西電力グループの環境関連データについては、従来も積極的に集計・公表してまいりましたが、2005年度からは環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」をグループ41社に展開し、グループワイドでの環境マネジメントを一層推進しています。

エコ・アクション展開にあたっては、グループ会社における環境管理実態を調査し、先行17社での試行結果を踏まえ、具体的な管理範囲や目標設定に関する考え方をとりまとめた

「関西電力グループ エコ・アクション策定マニュアル」を作成するとともに環境関連データを効率よく集計する「関西電力グループ環境情報管理システム」を構築・導入しました。

2006年度のグループ共通管理項目は環境意識の高揚を図るため身近な日常実践活動として「省エネルギー活動」・「グリーン購入」・「廃棄物3R活動」とし、PDCAサイクルに基づく継続的な改善活動に取り組んでいます。

実施項目			2005年度実績	2006年度目標	考え方
地球環境問題への対応	省エネルギー	事務所電気使用量の削減	47百万kWh	対前年度比1%以上削減	オフィスにおける身近な活動として無駄な電気・水資源の消費に伴う環境負荷の低減を図るため事務所電気、生活用水の使用量削減に取り組みます。
		生活用水使用量の削減	32万m ³	対前年度比1%以上削減	
		車両燃費の向上	8.9km/R	対前年度比1%以上向上	
活動の推進	廃棄物3R	コピー用紙使用量の削減	746 t	極力低減	個人情報保護法の施行や営業活動に伴う増加要因もあるため、極力低減に取り組みます。
	グリーン購入	再生利用コピー用紙の購入	79%	グリーン購入率100%	古紙バブル配合率100%のコピー用紙をグリーン製品とし、購入率100%に取り組みます。

ISO14001の導入



1997年度から火力発電所を中心に環境管理に関する国際規格であるISO14001規格に適合した環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、事業形態毎に9箇所の事業所で外部認証を取得しています。また、2005年2月には同規格をベースとして環境省が策定したエコ・アクション21の認証を北摂営業所が取得しています。

今後もISO14001規格に準拠したEMSの導入を図り、全社の環境マネジメントシステムのレベルアップと環境パフォーマンスの信頼性向上を図っていきます。

■ ISO14001外部認証取得事業所(2005年度末現在)

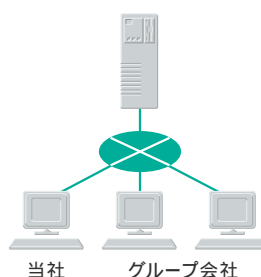
事業形態	事業所名	登録日	認証機関名
発電	姫路第一発電所(火力)	2000年3月24日	株式会社 日本環境 認証機構
	海南発電所(火力)	2000年10月27日	
	姫路第二発電所(火力)	2001年3月23日	
	堺港発電所(火力)	2002年2月22日	
	南港発電所(火力)	2002年3月29日	
	大飯発電所(原子力)	2002年10月25日	
流通	和歌山電力所	2002年2月22日	
	田辺電力システムセンター		
	姫路電力所		
営業	お客さま本部技術試験センター	2004年1月26日	

■ エコ・アクション21認証取得事業所(2005年度末現在)

事業形態	事業所名	登録日	認証機関名
営業	北摂営業所	2005年2月16日	財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター

関西電力グループ環境情報管理システムの導入

当社グループワイドネットワークを活用し、環境関連情報を一元的に管理するシステムを導入し、2005年度実績集計から使用を開始しました。



当社 グループ会社

【主な管理データ】
電気・水・燃料等の使用量、
大気汚染物質・廃棄物等の
排出量、グリーン購入率、
PRTR実績など

法・条例などの遵守



2005年度は、一般廃棄物の収集運搬について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に抵触しているとして、福井県美浜町、高浜町から厳重注意を受けました。また、大飯発電所3・4号機復水処理装置再生排水処理設備からの排出ガスのダイオキシン類濃度が、「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく排出基準を超過していることについて、福井県より指導を受けました。これらにつきましては、是正措置を行っております。

その他、環境に関し当社施設が規制を受ける法、条例については遵守に努めており、国・自治体等から指導・注意等を受けた事例はありません。また、発電所周辺の関係自治体との間で締結している「環境保全協定」は、確実に遵守しています。

環境会計

当社では、1999年度実績から当社単独の環境会計を導入・公表しています。2005年度は、「グループ環境管理委員会」の設置に伴い、グループの環境会計について、対象会社を41社に拡大しました。

2005年度の評価

原子力発電所の設備利用率が70.2%から75.4%に向上しましたが、電力需要の伸び等に対応するために、火力発電所の稼働状況が前年と同程度であったため、

- ・2005年度のCO₂排出量は5,200万t程度であり、2004年度実績並みでした。
 - ・SO_x排出量は2,474t、NO_x排出量は4,752tと、それぞれ2004年度実績に比べて若干増加しました。
 - ・環境効率指標(統合指標)は、営業利益の減少に伴い、2004年度に比べ22%低下しました。(115→90)
- 引き続き、原子力発電の安全確保を最優先に、地球温暖化はじめ環境問題に積極的に取り組んでいきます。

2005年度の環境保全コストについて、投資は、送電線地中化工事の減少などにより約18億円減少しました。また、費用は、石炭火力発電所の全面稼働などによる公害防止費、灰処理の費用増などにより、約11億円増加しました。

■ 環境保全コスト(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	
I. 環境管理コスト	3.0	1.5	35.7	40.1	
1. 環境管理	3.0	1.5	1.7	1.3	環境報告書作成、社内教育、ISO外部認証取得
2. 環境広告	-	-	0.9	1.0	環境月間行事、省エネPR
3. 人件費	-	-	33.0	37.7	
II. 地球環境保全コスト	5.8	8.3	19.7	16.1	
III. 地域環境保全コスト	111.0	125.2	275.8	272.7	
1. 環境影響測定・監視	1.6	0.8	22.3	19.4	放射線管理測定、環境濃度測定調査
2. 公害防止	48.9	34.8	212.0	207.4	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
3. 自然保護・環境調和	60.5	89.6	41.4	45.9	送配電線地中化、緑化対策
IV. 循環型社会構築コスト	7.0	11.3	82.7	74.3	
1. 産業廃棄物処理・リサイクル	0.9	1.9	39.4	32.5	産業廃棄物処理、PCB処理
2. 一般廃棄物処理・リサイクル	-	-	0.2	0.2	古紙リサイクル
3. 放射性廃棄物処理	6.1	9.4	43.1	41.5	低レベル放射性廃棄物処理
4. グリーン購入	0.0	0.0	0.1	0.2	低公害車リース
V. 研究開発コスト	-	1.1	18.3	17.0	CO ₂ 対策
VI. その他のコスト	3.3	0.4	10.8	11.6	
1. 地域共生・環境教育支援	-	-	2.3	2.7	環境保全関連団体への会費、行事への協賛
2. 海外取組み	3.3	0.4	0.1	0.0	海外環境ファンドへの出資
3. 環境関連補償金・拠出金	-	-	8.5	8.9	汚染負荷量賦課金
計	130.0	147.8	443.0	431.8	
当該期間の設備投資の総額	1,806	2,035	-	-	
当該期間の電気事業営業費用	-	-	20,692	20,541	

(注)「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考にしています。費用には減価償却費は計上していません。複合コストについては、1.差額集計2.合理的基準による按分集計3.簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計値が合わないことがあります。

■ 環境保全効果

分類		項目(単位)	2005年度(A)	2004年度(B)	対前年比(A-B)	対1990年比(または累計)
I.環境管理		ISO外部認証取得箇所 (累計箇所)	9	9	±0	-
II.地球環境保全		CO2排出量 (万t-CO2)	5,200程度	5,159	-	-
		CO2排出原単位 (kg-CO2/kWh)	0.35程度	0.356	-	-
III.地域環境保全	公害防止	SOx排出量 (t)	2,474	2,375	99	8,823
		SOx排出原単位 (g/kWh)	0.021	0.021	±0	0.071
		NOx排出量 (t)	4,752	4,529	223	10,294
		NOx排出原単位 (g/kWh)	0.041	0.039	0.002	0.082
	環境調和	地中配電線路延長 (km)	150	141	9	(13,012)
		緑化面積 (累計千m2)	3,684	3,625	59	-
IV.循環型社会構築		産業廃棄物等排出量 (千t)	399	331	61	260
		産業廃棄物等再資源化率 (%)	97	97	±0	20
		低レベル放射性廃棄物 (本数)	4,381	3,432	949	(121,908)
		低公害車導入 (累積台数)	2,299	1,799	500	-
V.その他		植樹 (万本)	1.6	1.0	0.6	(35.9) ¹
		美化活動 (件数)	406	362	44	(7,218) ²

(注) CO₂排出量:他社・融通含む/SO_x、NO_x排出量:自社発電分のみ/CO₂排出原単位:販売電力量あたり/SO_x、NO_x排出原単位:自社発電電力量あたり

*1 1993年度以降の累計 *2 1996年度以降の累計



■ 環境保全対策に伴う経済効果(億円)

分類		2005年度	2004年度	主な項目
収 益	リサイクル等による事業収入	10.8	3.7	排煙脱硫石膏の売却益、不用品等の売却益
費用節減	省エネルギーによる費用節減	106.1	84.5	火力発電所の熱効率向上による燃料費の節減*
	再使用、リサイクル等による費用節減	56.1	54.2	柱上変圧器等の再使用による費用節減
	その他	0.2	0.1	SOx排出量抑制による汚染負荷量賦課金の節減
	計	173.2	142.6	

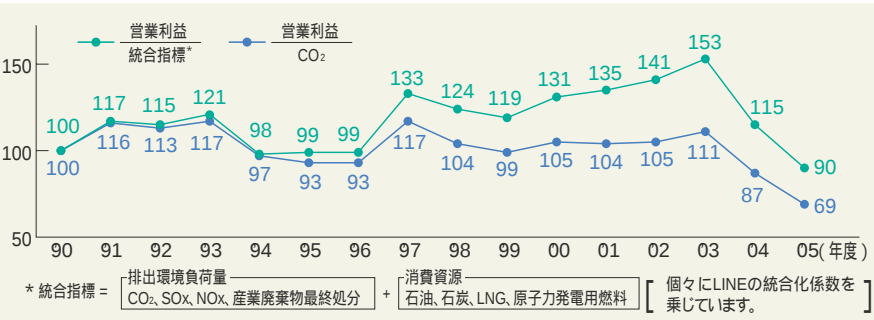
*1990年度との比較による熱効率向上分から、当該年度に節減できた燃料費を計上。

環境効率性

当社は、事業活動によって排出される環境負荷と事業活動によって産み出される経済価値の関係を表す環境効率性についての試算を行っています。2003年度実績から、経済産業省のLCA国家プロジェクトで開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME」を用いて環境負荷の統合化を行っています。

統合化した環境負荷は、当社事業の性質上、環境への影響の大きいCO₂排出量、

■ 環境効率の推移(1990年度を100とした場合の指数)



SO_x排出量、NO_x排出量、産業廃棄物最終処分量および原油などの資源消費量を対象としています。また、経済価値については、財務会計上の営業利益を用いています。

2005年度は、環境負荷量については、2004年度と同程度でしたが、電気料金の引下げや燃料価格の上昇により営業利益が、3,661億円から2,949億円と約20%減少したことにより、環境効率も約22%低下しました。今後も、安全を最優先にして原子力発電の運転に努めることなどにより、環境効率の改善につなげていきます。

グループでの環境会計の取組み

2003年度の関西電力グループ環境会計の算定開始より、順次、データの集計範囲や対象企業を拡大してきましたが、2005年度は、グループ会社への環境管理活動の展開を目的として設置した「グループ環境管理委員会(P.31)」の発足(2005年8月)に伴い、集計対象企業を委員会参加企業

としたことにより、集計対象を2004年度の23社から41社へと拡大しました。

今後も、関西電力グループとして、事業活動における環境保全のためのコストとその活動によりもたらされる物量・経済効果を把握する際の精度向上を図っていきます。

■ 環境保全コスト

(百万円)

分類	主な項目	2005年度(41社)	
		投資	費用
管理活動コスト	ISO整備・運用	7	1,511
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止設備の維持管理	52	28
資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	1	641
社会活動コスト	植林・植樹活動、社外行事への協力	-	5
その他コスト	汚染負荷量賦課金	0	12
合計		60	2,197

■ 環境保全効果

分類	項目(単位)	2005年度
環境管理	ISO外部認証取得(累計箇所)	20
地球・地域環境保全	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	9
	SO _x 排出量(t)	4
	NO _x 排出量(t)	3
	緑化面積(年度末千m ²)	51
循環型社会構築	産業廃棄物排出量(千t)	66
	低公害車導入(累計台数)	570
その他	植樹(本)	1,252
	美化活動(件数)	91

関西電力グループ環境会計の対象企業の見直しおよび一部のデータにおける集計方法の統一を実施したことにより、2005年度単年度の表示としました。

■ 環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

分類		2005年度
収益	リサイクル等による事業収入	496
	エコ商品等の売り上げ	28
費用節減	省エネ等による費用節減	13
合計		537

対象企業41社(詳細はP.31参照)

(株)ケイ・オプティコムなど
-----情報通信 5社
関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)など
-----総合エネルギー 3社
関電不動産(株)など
-----生活アメニティ 12社
(株)関電エンジニアリングなど
-----電力関連 15社
(株)かんでんエルハートなど
-----その他 6社





地球環境問題への対応～ニューERA戦略～

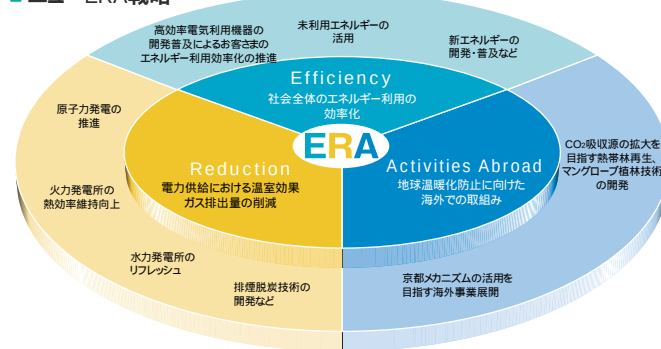
地球温暖化防止の総合的対策「ニューERA戦略」を推進し、温室効果ガスの削減やエネルギー利用への取組みをグローバルに展開しています。

ニューERA戦略

当社は、温室効果ガス削減のために総合的な対策である「ニューERA戦略」を積極的に展開しています。この戦略の頭文字であるE (Efficiency)、R (Reduction)、A (Activities Abroad)の各方針をバランスよく推し進め、今後とも地球環境の改善に向け貢献できるよう、事業を行っています。

「ERA」とは、Efficiency・Reduction・Activities Abroadの頭文字をとったもので、「時代」の意味を持っており、新時代を切り開こうというねらいを込めています。

ニューERA戦略



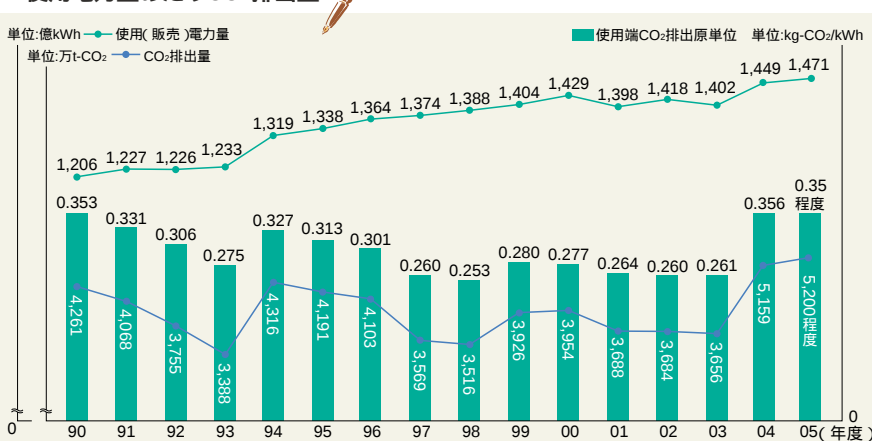
CO₂削減目標・実績

当社のCO₂削減目標は、電気事業全体の目標に合わせ、2010年度に使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を0.34kg-CO₂/kWh程度とする数値目標を設定しています。

固定化等の技術開発等に積極的に取り組んでいきます。

*暫定値であり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき国から公表される当社のCO₂排出係数を踏まえ、別途、実績値を公表します。

使用電力量あたりCO₂排出量

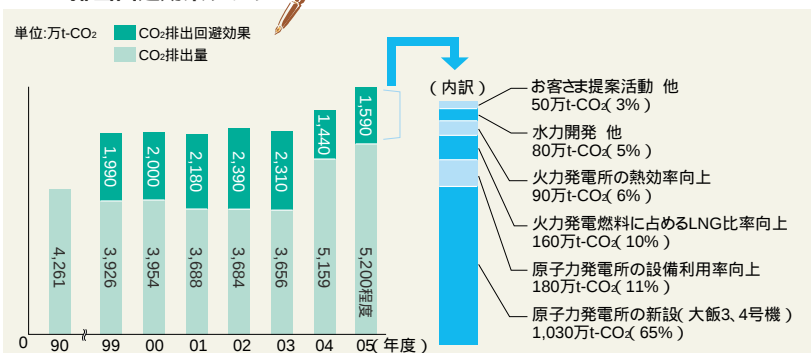


CO₂排出回避効果

2005年度のCO₂排出回避効果は、1990年との比較で約1,590万t-CO₂となり、原子力による効果が全体の約8割を占めています。これは、日本の年間CO₂排出量12.79億t-

CO₂(2004年度)の約1%に相当します。これを石油の量に換算すると約570万ℓになり、当社2004年度の燃料消費量の約7割に相当します。

CO₂排出回避効果グラフ



*パーセント表示は総計に対する割合を示したものである。

Efficiency - 社会全体のエネルギー利用の効率化 -

社会全体で効率よくエネルギーが利用されるよう、お客さまへの省エネルギーのご提案や、新エネルギーの開発・普及促進などに取り組んでいます。

お客さまのエネルギー利用効率化の推進

当社は、「高効率機器・システムの開発・普及」「お客さま設備の運用方法改善のためのご提案」を通じて、お客さまのエネルギー利用の効率化を進めています。

法人のお客さまへの取り組みとしては、エネルギー効率が極めて高く、省エネ性に優れた蓄熱式空調システム「エコ・アイス」「エコ・アイスmini」などをご紹介します。

一方、一般家庭のお客さまに対しては、深夜電力利用の代表機器である電気温水器とともに、1の電気エネルギーで3以上の熱エネルギーが得られるヒートポンプシステムでお湯を沸かすエコキュートの普及拡大を図っています。

また、お客さまにエネルギー利用の効率化を図っていくため、当社では省エネルギーに関するさまざまな情報を提供しています。

お客さまに、省エネルギーの関心を高めていただけるよう、検針の際にお届けする「電気使用量のお知らせ」への前年同月実績の掲載や、ホームページ上での過去15ヶ月の電気使用量実績の照会サービス、エネルギー削減量のシミュレーションなどを実施しています。



当社ホームページでの省エネルギー情報提供
<http://www.kepco.co.jp/sho-ene/index2.html>

建物におけるエネルギーマネジメント導入の検討

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」等の改正に伴い、事業者は、エネルギー使用の合理化や温室効果ガス排出量の報告等を求められるなど、一層効率的なエネルギー利用に努める必要が出てきました。

当社では、2005年度から各事業所での電力使用状況を具体的

に把握し、さらなる省エネルギー対策を実施することを目的とした「建物におけるエネルギーマネジメント」を導入しました。

今後、事業所ごとに消費電力量を詳細に計測する計器を設置し分析・評価を行った上で、改善方策を展開していく予定です。さらに、これらの活動を通じて得た知見については、お客さまのより効率的なエネルギー利用にお役に立つよう、各種の提案を行っていく予定です。

新エネルギーの開発・普及

当社は、2005年度末現在で太陽光および風力発電設備をそれぞれ、860kW、150kW導入するとともに、従来太陽光・風力発電による電力の購入や「関西グリーン電力基金」への協力など、新エネルギー普及促進へ積極的な支援活動を行っています。

また、当社は化石燃料の消費抑制に向け、新エネルギーの一つであるバイオマス燃料を、舞鶴発電所において混焼することを計画しています。(P 25参照)

さらには、和歌山県・御坊市と協力し、御坊市に新エネルギーの研究・普及促進を目的とした「日高港新エネルギーパーク(仮称:2007年秋開園予定)」の建設を予定しています。

今後も、新エネルギーの開発・普及に積極的に取り組んでまいります。



日高港新エネルギーパーク(完成)イメージ図

関西グリーン電力基金への協力

関西グリーン電力基金(運営:財団法人関西情報・産業活性化センター)は、地域のお客さまから寄付金を募り、発電時にCO₂を排出しない新エネルギー発電施設の建設を助成

する市民参加型の取り組みです。当社もお客さまからの寄付金と同額の寄付を行うなど新エネルギーの普及促進に積極的に協力しています。

関西グリーン電力基金への当社寄付金額

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
寄付金額(万円)	340	1,083	1,623	1,470	1,356	1,144
累計(万円)	340	1,423	3,046	4,517	5,872	7,016

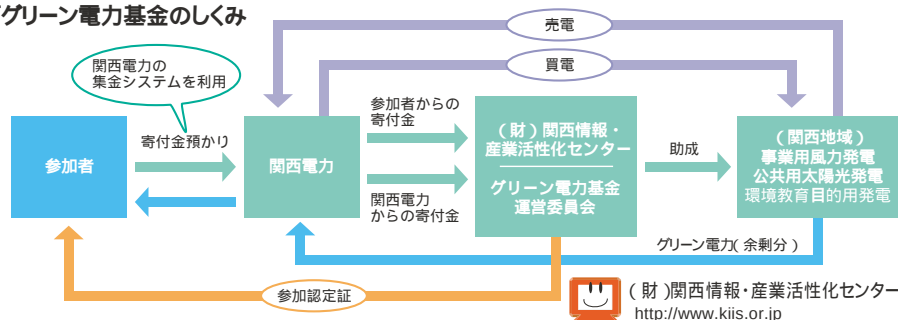
制度発足からの助成実績累計

助成対象	助成件数(件)	設備出力(kW)
公共用太陽光発電設備	55	1,643
事業用風力発電設備	4	45,500
環境教育目的用発電設備	4	5
合計	63	47,148



関西グリーン電力基金応援ステッカー

■ 関西グリーン電力基金のしくみ



滋賀県 安土町立安土小学校屋内運動場
10kW 太陽光発電設備



II

環境問題への先進的な取り組み



Reduction - 電力供給における温室効果ガス排出量の削減 -

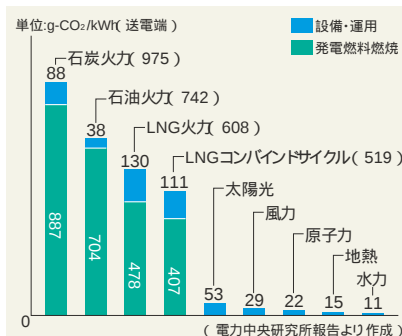
安全・安定運転の確保を前提とした原子力発電の推進や、火力発電所の熱効率の維持・向上など電力供給における温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

CO₂を排出しない原子力発電

原子力発電は、燃料供給の安定性、経済性ととも、発電時にCO₂を排出しないなど、環境特性に優れた発電方法です。

当社は、安全・安定運転の確保を大前提に、原子力発電を推進し、地球温暖化問題に積極的に対応していきます。

■ 電源種別ごとにライフサイクルで見たCO₂排出原単位



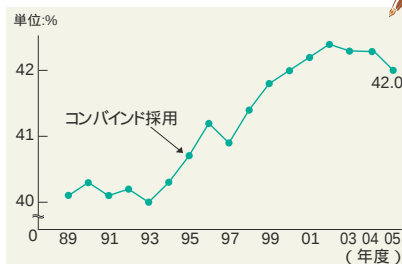
* 発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から諸設備の建設・燃料輸送・精製・運用・保守などのために消費されるすべてのエネルギーを対象として算定しています。

火力発電所の熱効率の維持・向上

火力発電所の熱効率を向上させることは、化石燃料の節約につながり、その結果CO₂排出量を抑制することができます。

従来の発電方式のプラントについては設備・運用面から改善対策を講じるとともに、姫路第一発電所で高効率発電方式のコンバインドサイクル発電(熱効率54%)の導入、また堺港発電所については、燃焼器出口温度が1,500級の最新鋭コンバインドサイクル発電方式への設備更新計画を進めるなど、火力発電所の総合熱効率の向上に努めています。さらに、建設計画中の和歌山発電所へも最新鋭コンバインドサイクル発電の採用を予定しています。

■ 火力総合送電端熱効率(低位発熱量基準)



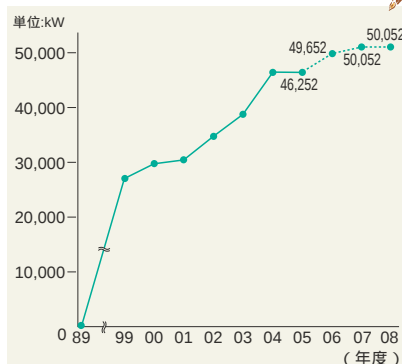
* 近年、熱効率54%の高効率なコンバインドサイクル発電を導入していますが、旧来の設備も稼働していることから、全火力発電所の総合熱効率は42%程度となっています。

水力発電所のリフレッシュ

水力発電所では、より効率のよい水車の採用や、水量が豊富な河川で、使用する水量を可能な範囲で増やすなど、水力発電電力量の増加に取り組み、CO₂を発生しない電気を多く発電できるよう努力・工夫をしています。

1989年度からの増出力分の累計は、2005年度末時点で46,252kWとなっており、2008年度には50,052kWの出力増加を予定しています。

■ 水力発電所のリフレッシュによる出力

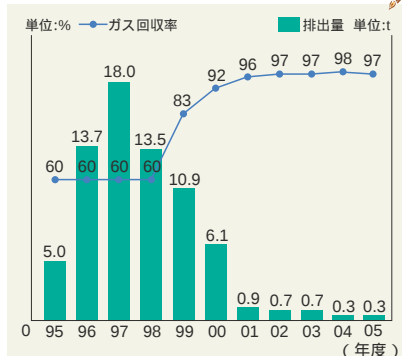


CO₂以外の温室効果ガスの排出抑制

「地球温暖化対策に推進に関する法律」で対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFC)、パーフルオロカーボン類(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6種類ですが、日本の温室効果ガス排出量は、CO₂が全体の約90%を占めており、当社では99%以上を占めています。

また、CO₂以外ではSF₆を少量排出していますが、その他の温室効果ガスはほとんど排出していません。なお、SF₆ガス*を用いたガスしゃ断器やガス絶縁開閉装置の分解点検に際しては、SF₆ガスを回収・再利用し、大気中への排出量を限りなく抑制しています。また、SF₆ガス回収装置本体に残存するSF₆ガスを回収する補助装置を開発したことにより、97%以上の高い回収率を維持できています。

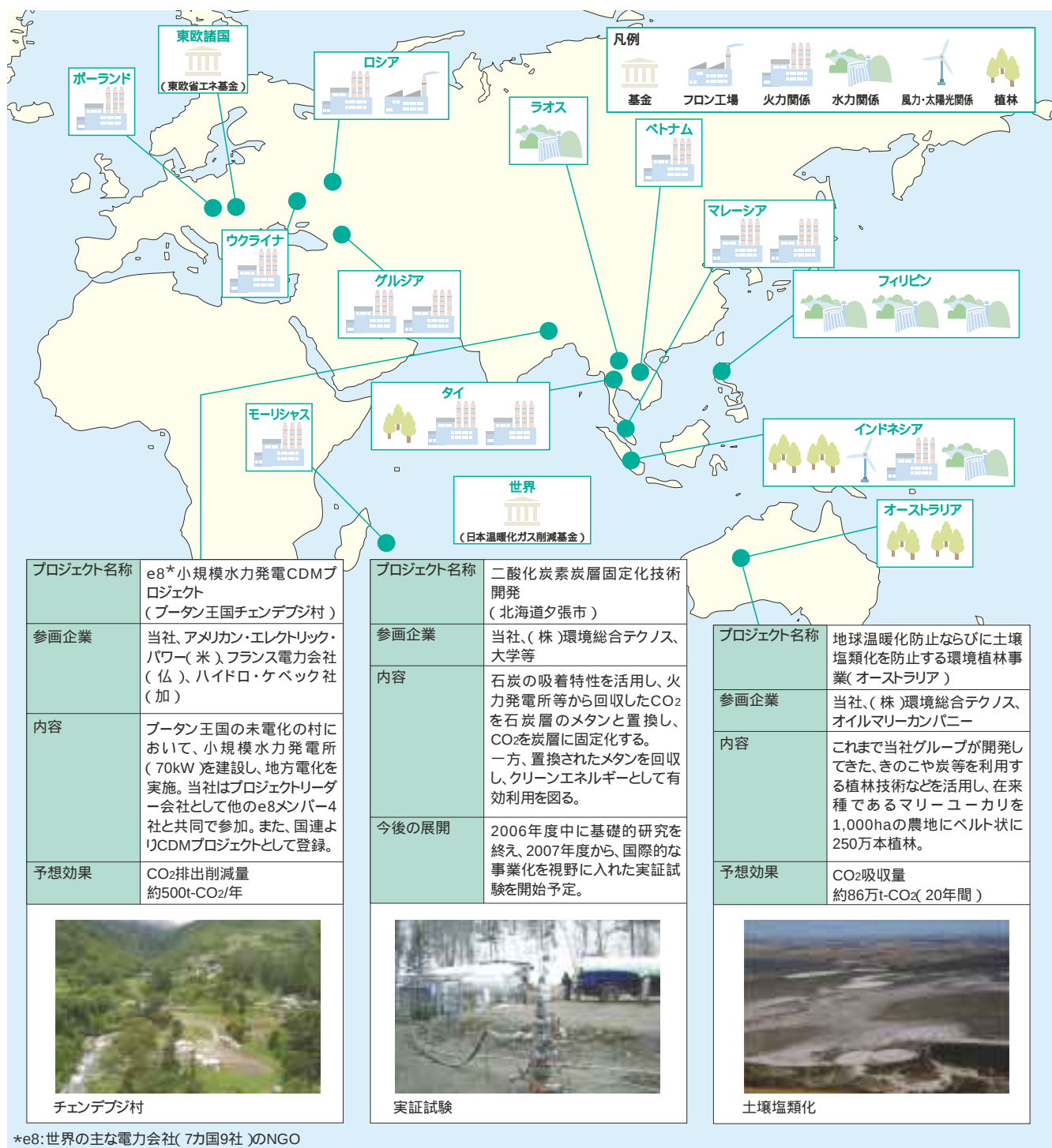
■ 機器点検時のSF₆ガスの回収状況



* 電気機器を軽量・コンパクトにできるうえ、人体にも安全であることから、高性能の絶縁ガスとして電気機器に広く利用されています。

Activities Abroad - 地球温暖化防止に向けた海外での取組み -

当社は、電気事業者として長年培ってきた技術力、知見、ノウハウを活かし、地球規模の温暖化対策に実効があり、コスト効果に優れた温室効果ガス削減を行うために、京都メカニズムの活用を目指した海外事業展開を実施しています。



舞鶴地域における竹の炭化によるCO₂固定・有効利用の研究

当社は、舞鶴地域に生育している竹を炭化して、大気中のCO₂を竹炭に固定し、できた竹炭を、水質浄化や土壌改良などに有効利用する実証研究に取り組んでいます。

各研究結果を踏まえ、竹炭に固定されるCO₂量と、活動によって排出されるCO₂量を算出し、ライフサイクルアセスメント手法による評価を実施するとともに、有効利用による事業性についても評価していきます。



舞鶴CO₂竹炭固定・有効利用実験センター



II

環境問題への先進的な取組み



地域環境問題への対応

当社では、以前から発電所立地地域を中心に大気汚染防止対策や水質汚濁防止対策など環境保全対策を確実に実施するとともに、化学物質対策にも的確に対応しています。また、緑化対策や植樹活動などを通じた地域との調和・交流を積極的に行っています。

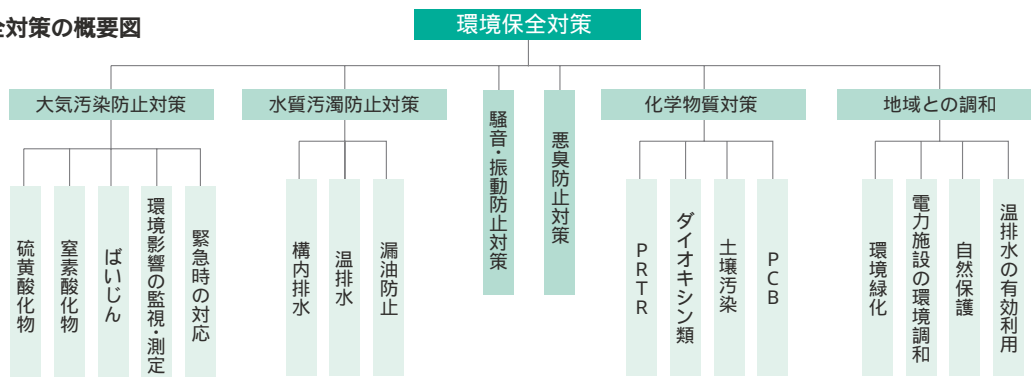
地域での環境保全対策

火力発電所では、法・条例や環境保全協定等に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の防止対策を実施するとともに、これらの対策が実効をあげているかどうかを監視・測定するなど、地域環境に十分配慮しています。また、協定等に基づく地元自治体への報告に際しても、データチェック

を確実に実施するなど、厳正な報告に努めています。

一方、火力・原子力発電所を中心とした環境緑化や、送・配電線の地中化など、景観に配慮した設備形成を通じて、地域との調和を図っています。

■ 環境保全対策の概要図

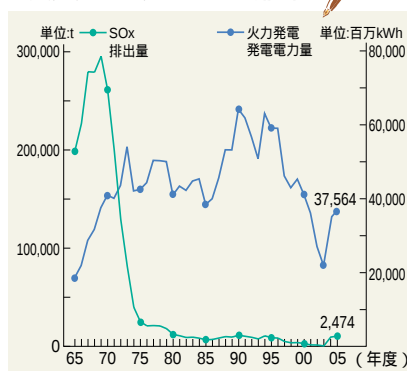


大気汚染の防止対策(NOx、SOx、ばいじん)

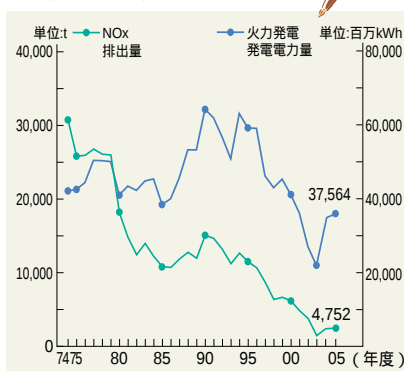
火力発電の燃料として、低硫黄重・原油や硫黄分を含まないLNG(液化天然ガス)、低窒素燃料(LNG、良質油など)を使用するほか、排煙脱硫装置や排煙脱硝装置の設置などにより、硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の排出量

を極力低減しています。その結果、当社の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量は著しく低く、世界的にも最高水準にあります。このほかにも、高性能電気式集じん器の設置などにより、ばいじんの排出を極力抑制しています。

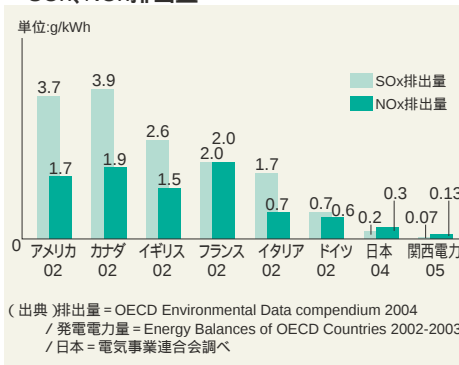
■ 火力発電電力量とSOx排出量



■ 火力発電電力量とNOx排出量



■ 世界各国の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量



水質汚濁・温排水対策

火力発電所からの排水は、各種処理装置により十分に浄化して排水しています。また、防油堤やローディングアームを設置するとともに万一の漏油に備えオイルフェンスを設置するなど漏油対策に万全を期しています。

さらに発電所で冷却に使用した海水(温排水)は、水温の上昇を7 程度以下に抑えて放水するとともに、取水や放水によって周辺海域の海生生物に影響を及ぼさないように取・放水口の位置や方式を適切に選定しています。

騒音・振動、悪臭の防止対策

発電所・変電所において騒音・振動の発生するおそれのある機器については、可能な限り屋内や敷地境界から離れた場所に設置したり、機器の基礎を強固なものにするなどとともに消音器・防音壁を設置するなどにより騒音・振動を極力

抑制しています。

また、発電所で使用しているアンモニアについては、適正な注入量を維持し排煙中のアンモニア濃度を低く管理するとともに定期的に濃度を測定しています。

化学物質対策

化学物質については、人の健康および生態系へ影響を及ぼさないようにするため、厳正な管理に努めています。

PCB廃棄物の処理

当社は、低濃度PCB廃棄物である柱上変圧器の絶縁油と変圧器ケースについて、2004年4月から「柱上変圧器資源リサイクルセンター」で処理を行っています。

また、高圧トランス・コンデンサ類の高濃度PCB廃棄物などについては、日本環境安全事業(株)へ委託処理する手続きを進めています。なお、新たに判明した重電機器などへの微量PCB廃棄物についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。

■ 低濃度PCB廃棄物(柱上変圧器)の処理状況(2006年3月末)

	絶縁油(万kL)	変圧器ケース(万台)
処理対象量	10	24
処理量	1.8	4.5
保管量	4.4	14
保管予定量	3.8	5.5

■ 高濃度PCB廃棄物(高圧トランス・コンデンサ類)の保管状況

(2006年3月末)

保管量 5,465台

ダイオキシン類

廃棄物の発生抑制、リサイクルなどによる焼却量の削減および適正な燃焼管理により、ダイオキシン類を発生させないように努めるとともに、焼却炉の休廃止を進めてきました。

その結果、1997年度の430台から2005年度には12台と大幅に減少しています。現在、運転中の焼却炉では、法規制を厳格に遵守しています。

石綿(アスベスト)問題への取り組み

当社は、かねて石綿が含まれる設備については、それらの状態を定期的に監視するなど、適切に対応を行ってききましたが、昨今の石綿問題を踏まえ、2005年7月に社内に「アスベスト対策検討会」を設置し、石綿問題への対応をさらに強化しています。

なお、お客さまが出入りされる当社施設のうち、石綿の使用が明らかになった箇所については、環境濃度測定を行い、全ての箇所での国の基準値を下回ることを確認しています。引き続き適切な管理を行い、万全な対策を実施していきます。

環境対策を通じた地域との調和・交流

当社は、地域に根ざした企業として、また一企業市民として、お客さまや地域社会との環境面における調和を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

社内の育苗地で育てた苗木を地域のみなさまと従業員と一緒に植樹し、「みどり」を守り育てることの大切さを訴えたり、発電所においては、「エコロジー緑化手法^{*}」による環境保全効果が高い自然の森づくりを目指すとともに、トンボやホタルなどの昆虫が生息できるビオトープを整備することにより、地域の方々との交流活動を図っています。

^{*}エコロジー緑化手法

自然に近い森づくりを早期に形成するため、その地域に適した植栽樹種の苗木を選定し、密植林、混植林する手法



エコロジー緑化



植樹活動

難波営業所が植樹活動で 大阪市から感謝状をいただきました

2006年3月、当社の難波営業所が、近接の大阪市高岸公園にて地元のみなさんおよび幼稚園生の方々などと一緒にヒイラギナンテンの植樹を実施したことに対し、大阪市天王寺動植物公園事務所から感謝状をいただきました。(植樹は2005年6月に実施)

当社は今後も、各事業所が自主的に地域の皆さまと連携し、植樹活動をはじめ、さまざまな環境保全活動を積極的に推進していきます。



感謝状の授与



II

環境問題への先進的な取り組み



循環型社会に適合した事業活動の推進

当社では、3R活動(発生抑制・再利用・再生利用)やグリーン購入、オフィス等における省エネ・省資源活動の推進など、循環型事業活動のさらなる推進を図っています。

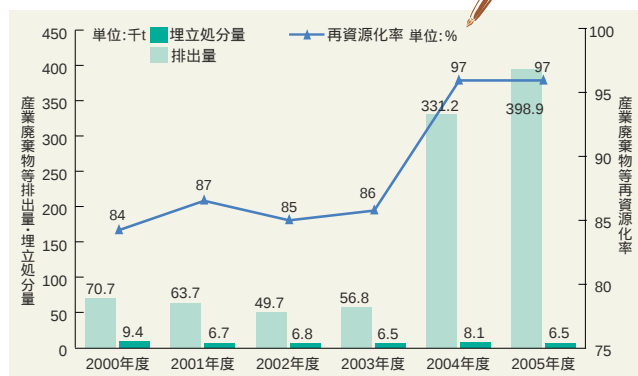
3Rの推進

当社は、「産業廃棄物などの再資源化率90%以上」、「2005年度において埋立処分される産業廃棄物^{*1}の排出量を4,500トン以下(2000年度比半減)」を中期目標として掲げ、事業活動全般にわたり、廃棄物などの3Rを推進しています。

^{*1}特別管理産業廃棄物を除く

2005年度は、産業廃棄物などの再資源化率は、舞鶴発電所から排出する石炭灰や脱硫石こうを全量再資源化したこ

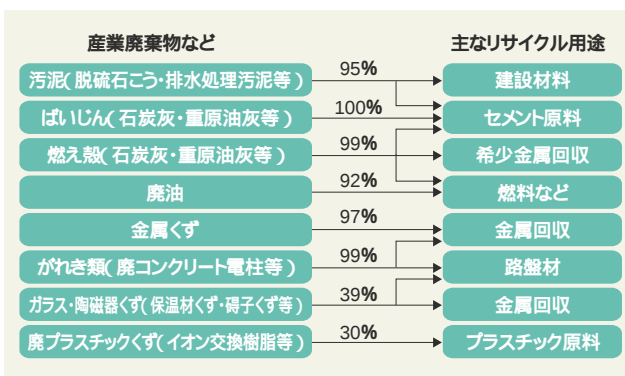
産業廃棄物などの排出量、再資源化率の推移



とにより、97%と目標を達成することができました。

一方、産業廃棄物の埋立処分量は、ガラス・陶磁器くず(保温材くず)や汚泥(海生生物)などが大量に発生したため、5,837トン^{*2}となり、目標を達成することができませんでした。2006年度は目標達成に向け、埋立処分量削減に取り組んでいます。^{*2}特別管理産業廃棄物の埋立処分量を除く

産業廃棄物などの再資源化用途



グリーン購入の推進

当社は、グリーン購入推進方針(1999年策定)に基づき、環境負荷の少ない製品・サービスを優先的に購入するグリーン購入活動を展開しています。具体的には、グリーン購入ガイドラインを定め、全社の購入目標を設定し、活動の促進を図っています。

2005年度は、オフィス用品43品目のグリーン購入率は、eラーニングなどを活用した従業員への意識啓発などにより、97%と高い水準を維持しています。また、国のグリーン購入基本方針の変更に合わせてグリーン購入ガイドライン、マニ

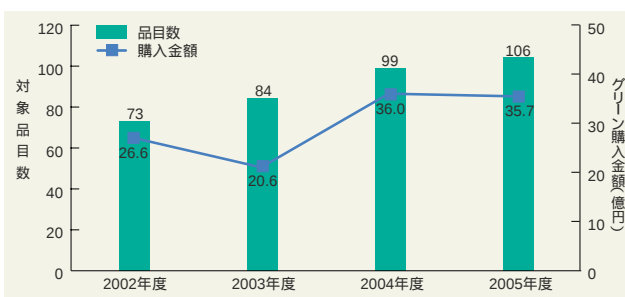
ュアルを適宜見直すとともに、環境情報管理システムの構築などにより実績管理の効率化も進めています。今後は、対象品目の拡大に努めながら、グリーン購入率の高水準を維持していきます。

一方、電線や変圧器など電力設備用資機材のグリーン購入については、環境配慮された資機材の調達を積極的に進めたことにより、2005年度のグリーン購入対象品目は106品目になりました。引き続き資機材グリーン購入対象品目の拡大に努めていきます。

オフィス用品などのグリーン購入実績

品目名	グリーン購入率	
	目標	実績(2005年度)
オフィス用品 (43品目)	100%	97%
		コピー用紙 100%
		OA機器(5品目) 99%
		文具類(26品目) 93%
		什器類(11品目) 96%

電力設備用資機材のグリーン購入実績

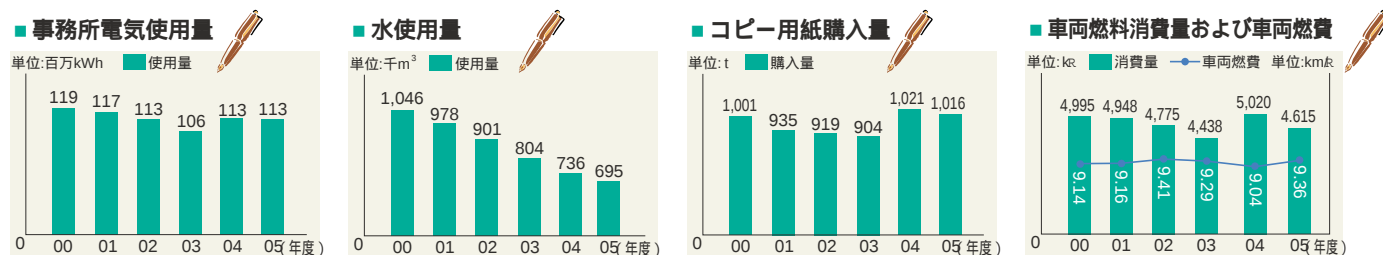


オフィスでの省エネ・省資源

全事業所において日常業務に欠かせない電気・水などの資源を大切に、地道な取組みを続けています。

特に、電気・水・コピー用紙・車両燃費に関しては、全社目

標を設定し、事業所毎にさまざまな工夫を凝らし、環境負荷の低減に努めています。

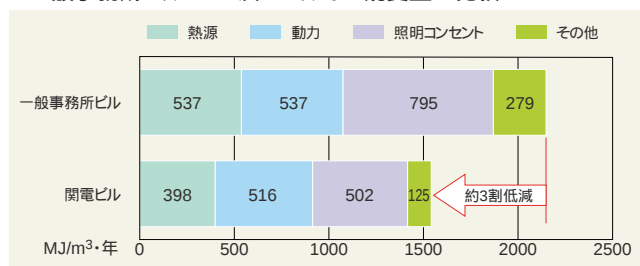


関電ビルディング新本店ビルにおける省エネルギー実績(2005年度)

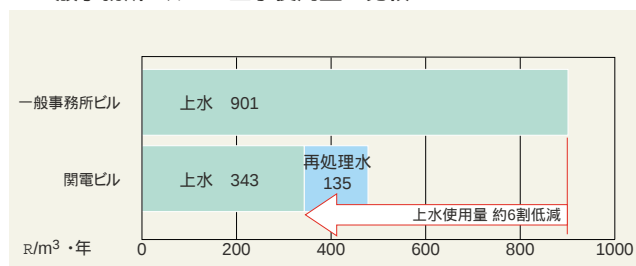
執務フロアにおける年間の1次エネルギー消費量は、一般事務所と比べて約3割、上水使用量については、約6割程度の低減となり、計画をほぼ達成しました。また、ビルに設置さ

れた太陽光発電設備による1年間の総発電量は、約6万kWhでした。新本店ビルでは今後も、省エネルギーのさらなる推進に取り組んでいきます。

● 一般事務所ビルとの1次エネルギー消費量の比較



● 一般事務所ビルとの上水使用量の比較



関西電力新本店ビルにおける省エネルギー対策

自然エネルギーの積極利用

窓面から1.8m外に出した柱・梁の形状(エコフレーム)によって、直接室内に風を導入する自然換気や、自然採光を効果的に行います。また各階南面と屋上に合計100kWの太陽光発電設備を設置するなど、自然エネルギーを積極的に利用しています。



窓廻りの内観および外観

省エネルギーの推進

執務エリアの照明は、照度センサーと人感センサーの働きにより、昼光利用や不在エリア減光などを効果的に行い、大幅なエネルギー低減を実現しています。

空調については、室全体の温度を緩和して、執務者の近傍を冷やす方式により、省エネルギーと快適性の両立を図っています。

その他、高効率機器の採用、先端の電化厨房採用など、省エネルギーに積極的に取り組んでいます。

電力負荷平準化の推進

ビル内の給湯設備は深夜電力を利用しています。また、夏の夜間に建物内部に冷気を蓄える建物蓄熱や、地域熱供給施設では大規模な氷蓄熱を行うことで、昼間の電力ピークを低減しています。



II

環境問題への先進的な取り組み

放射性廃棄物削減への取り組み

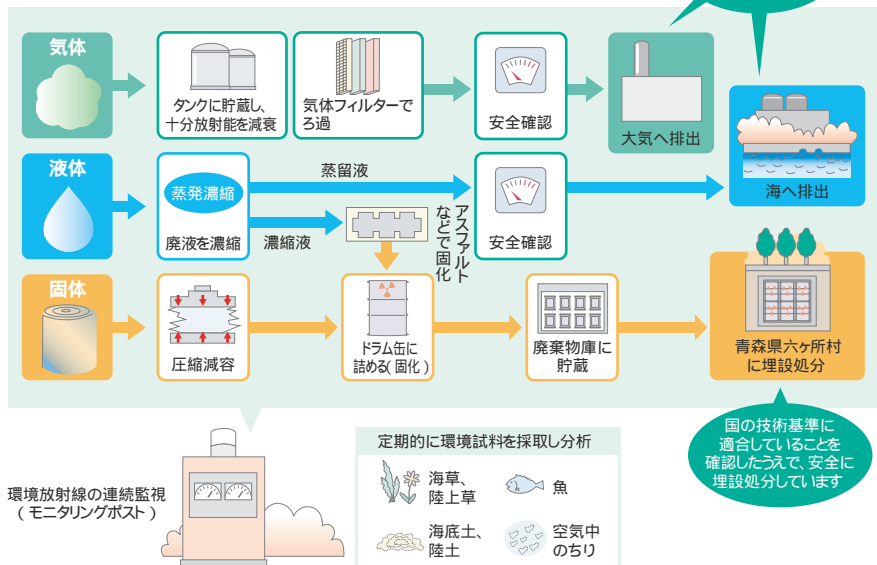
放射性廃棄物の適正な処理・処分

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所で生じる放射性気体・液体廃棄物は、性状に応じて、フィルターでろ過したり、蒸発装置で蒸留液と濃縮液に分離するなどして、放射能を低減させています。その後、放射性物質の濃度が十分低いことを確認のうえ、放射線モニターで監視しながら、大気や海へ放出しています。

放射性固体廃棄物は、濃縮液を固化したり、金属類等の雑固体を圧縮減容するなどしてドラム缶に詰め、安全に貯蔵した後、国の技術基準に適合していることを確認し、将来にわたって生活環境に影響が及ばないように埋設処分しています。

■ 低レベル放射性廃棄物の処理、処分



放射線や放射性物質の監視・測定

原子力発電所の運転に伴う放射線量が問題にならない程度のものであることを確認するために、モニタリングポスト等による監視を行っています。

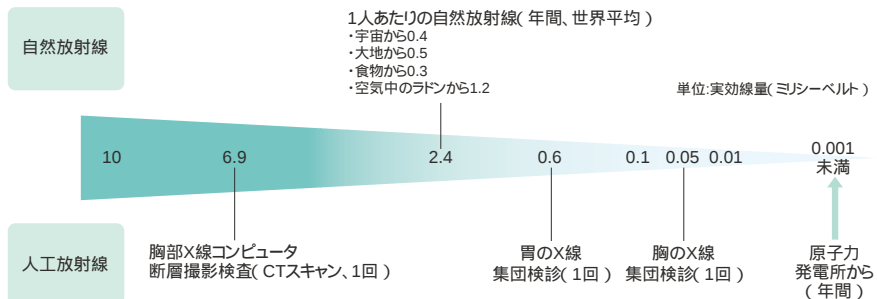
高レベル放射性廃棄物

使用済燃料を再処理する過程で発生する高レベル放射性廃棄物については、冷却のため30～50年間程度安全に貯蔵された後、最終的には地下300メートルより深い地層に処分する方針となっています。なお、地層処分の安全性については、長期にわたる不確実性に対してさまざまな仮想的シナリオを用いて科学的に予測し、確認することになっています。

現在、処分実施主体である「原子力発電環境整備機構^{*}」（経済産業大臣認可法人）により、処分地の選定に向けた手続きが進められています。

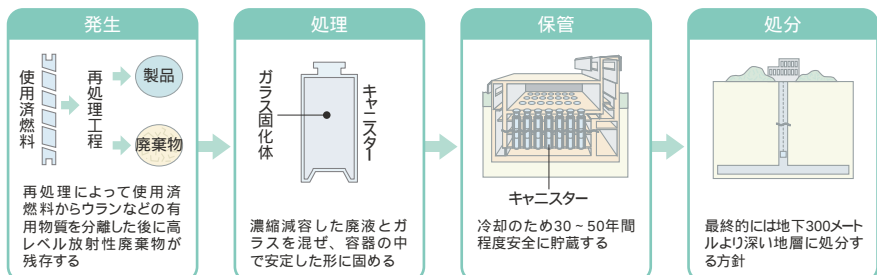
原子力発電環境整備機構HP
^{*}<http://www.numo.or.jp/>

■ 日常生活と放射線



原子力発電所からの放射性廃棄物の放出による周辺公衆の受ける放射線量は、0.001ミリシーベルト/年未満であり、公衆が1年間で受ける自然放射線量（約2.4ミリシーベルト）と比べて、極めて低い値です。

■ 高レベル放射性廃棄物の処理、処分



処分地選定へのステップ

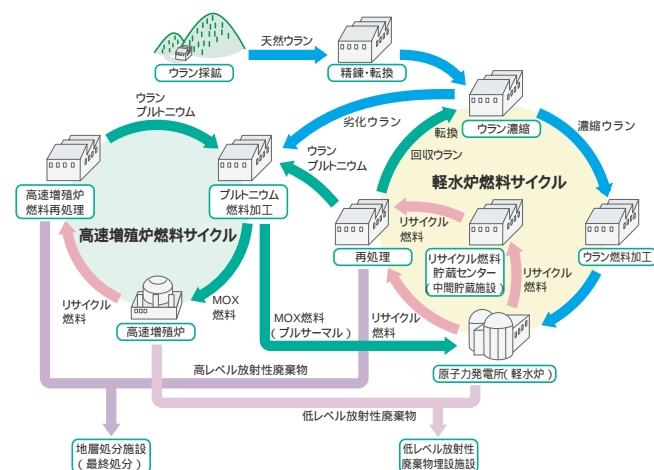


原子燃料サイクルの確立

エネルギー資源に乏しいわが国では、使用済燃料を再処理しリサイクルすることは、エネルギーセキュリティに優れているという原子力発電の特性を一層向上させ、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能にします。このため、国が定めるエネルギー基本計画および『原子力政策大綱』において、使用済燃料を再処理して回収するプルトニウム、ウラン等を有効利用することを我が国の基本的方針とし、軽水炉においてプルトニウムを利用するプルサーマル*を当面推進していくこととされています。

当社としても、国の原子力政策の基本方針に則って、地元をはじめとするみなさまの理解を得ながら、安全の確保を大前提に、再処理、プルサーマルなど原子燃料サイクルの円滑な推進に引き続き取り組んでまいります。

■ 原子燃料サイクル

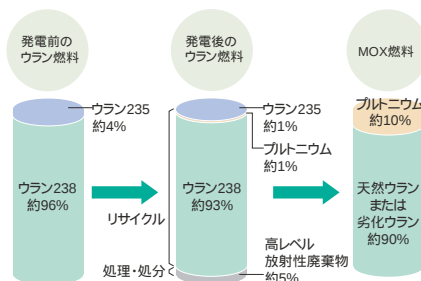


*リサイクル燃料を再処理して回収したプルトニウムをウランと混ぜてMOX燃料(混合酸化物燃料)とし、再び原子炉(軽水炉、サーマルリアクター)で利用すること。

リサイクル燃料貯蔵センター

リサイクル燃料貯蔵センターは、将来のエネルギー資源として再利用できるリサイクル燃料を再処理するまでの一定の期間、適切に貯蔵しておくための施設です。現在わが国でリサイクル燃料は、1年間に約900～1,000トン程度発生していますが、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場(日本原燃)の能力(800トン/年)を考えると、新たに発電所外においてリサイクル燃料を貯蔵するための施設が必要になります。

■ リサイクル燃料(使用済燃料)



原子力発電所で使った燃料(リサイクル燃料)は、再処理することによりウランやプルトニウムといった有用な物質を回収し、燃料として再び利用することができます。リサイクル燃料のうち、どうしても廃棄しなければならない放射性廃棄物は、全体のわずか5%以下で、それ以外の95%以上は再利用が可能なウランやプルトニウムです。資源の乏しいわが国にとって、これらを再び有効活用していくことが必要であると考えています。

原子燃料サイクルの確立による環境適合性のメリット

高レベル放射性廃棄物は、低レベル放射性廃棄物に比べ処分について技術的かつ社会的により多くの課題を解決する必要があります。

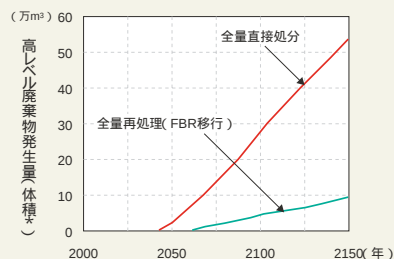
原子燃料サイクルは、処分される高レベル放射性廃棄物の体積や毒性を大幅に削減したり、低減したりすることができるため、環境適合性の観点から大きなメリットを有しています。

体積の削減

高レベル放射性廃棄物の体積は、リサイクル燃料を再処理することで、リサイクルしない場合に比べ約7～8割程度削減することができます。

■ 高レベル放射性廃棄物の体積

新計画策定会議(第8回)資料第3号「核燃料サイクル諸量の分析について(改訂版)」を簡略化



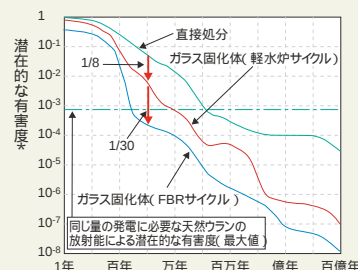
* ガラス固化体はオーバーバックの体積から算出。直接処分の場合は2本収納用のキャニスターの体積から算出。

毒性の低減

処分される高レベル放射性廃棄物における放射能の潜在的な有害度を、軽水炉サイクルで8分の1に、将来高速増殖炉サイクルが実現すれば30分の1にすることができる可能性があります。

■ 潜在的な有害度

新計画策定会議(第9回)資料第14号「核燃料サイクル諸量の分析について(改訂版)」を簡略化



* 使用済燃料の1年目の潜在的な有害度を1とした相対値。

II 環境問題への先進的な取り組み

環境コミュニケーション

当社の環境保全活動をより一層ご理解いただくため、さまざまなステークホルダーの方々と「face to face」のコミュニケーションを継続的に実施しています。

「おうちにある物で試して学ぼう環境もんだい」を作成

当社は、これまでも小・中学校等への出前教育等を通じ、次世代層に対するエネルギー教育、環境教育を実施してきました。これらの活動を通じ、当社従業員および学校の先生などから、「子どもたちがより一層、環境問題に興味を持てるような教材を作ってほしい。」、「子どもたちに、どういったらわかりやすく環境問題を教えられるのか苦慮している。」などのご意見が多数寄せられていました。

そこで、子どもを対象とした自然科学授業(実験)をされて

いる山田善春先生(オンライン自然科学教育ネットワーク(O nsen)ラボ代表、大阪市立高校教諭)を中心とした社外有識者の方々にご協力いただき、子どもたちの環境問題への関心を高めることを目的に、身近な素材・道具を使って簡単にできる面白い実験を集めた「おうちである物で試して学ぼう環境もんだい」を作成しました。また、この冊子をさらに理解していただき、さまざまな環境教育の場で利用していただくために、現在解説冊子を作成中です。



出前授業での活用



社外有識者との打合せ



おうちである物で試して学ぼう環境もんだい

■ ~ 未来から来た手紙 ~

次世代層の環境教育の一環として、上記の「おうちにある物で試して学ぼう環境もんだい」のほかに、小学校高学年を対象に、地球温暖化問題について分かりやすく説明したパンフレット「未来からきた手紙」を制作しました。

地球温暖化が進んだ未来の少年から、現代の子どもに対して危機を訴える手紙が届く、というストーリー仕立てとなっており、地球温暖化の原因と現状、予想される影響のほか、子どもたちが家庭や学校で取り組めるアクション事例を盛込んだ内容となっています。



未来からきた手紙





「10万人エコファミリー運動」の展開とかんでんeキッズクラブの設立

当社は、従業員家族が各家庭において省資源・省エネルギーなどに取り組む「10万人エコファミリー運動」を進めています。その一環として、2005年度の夏休みに、関西電力グループの従業員子弟約600名が、キッズISO14000プログラム*に取り組みました。このプログラムは、子どもが中心となって、家庭内における電気、ガス、水道の使用量とゴミ排出量の削減に取り組むもので、全体でCO₂を約486t削減(活動期間1週間相当)することができました。参加した従業員からは「環境意識が向上した」、「参加して良かった」といった高い評価を得ることができました。

また、プログラムに参加した従業員親子との交流会を実施し、それぞれの家庭で工夫したこと、上手かったこと・いかな

かったこと、楽しみながら環境を学ぶアイディアなど、活発な意見交換を行いました。

これらの取り組みの結果を踏まえ、2006年6月、関西地域の子どもたちを対象に「かんでんeキッズクラブ」を設立しました。このクラブでは、キッズISO14000プログラムを中心に、自然観察会や発電所の見学会など、子どもたちが環境やエネルギーについて考え、行動するための機会を約1年間にわたり、提供していくこととしています。

*「環境をよくするためには、自分でできることは自分でする」そんなことに気づかせてくれる子どもたちのための環境教育プログラム。これは、国際芸術技術協力機構(ArTech)が開発し、国内、国際展開をしているもので、国際標準化機構からISOの文言の使用を許可されています。



従業員親子との交流の様子



ネイチャーゲーム

かんでんe - Patio会員のみなさまとの交流

2005年2月からの1年間、当社が運営するインターネット会員倶楽部「かんでんe - Patio」会員の皆さまに対し、京都議定書や省エネルギーの方法といった環境に関わる知見のほか、関西電力グループの環境活動についての情報を随時ご提供しました。

そして2006年3月には、会員の皆さまと直接意見交換を行うための座談会を実施しました。参加していただいた会員の皆さまからは、「関西電力の環境に関する具体的取り組みについてはほとんど知らない」といったご意見や、今後の当社の環境活動に期待することとして、「一緒に何かできる、みんなを巻き込めるしくみが欲しい」、「家族で参加できる環境イベントを体験したい」などのご意見をいただきました。

今後も、さまざまなご意見等を踏まえながら、より一層お客さまの目線に立った環境コミュニケーション活動を進めてまいります。



座談会の様子

グループ会社のエコ・ビジネス

関西電力グループでは、これまで取り組んできた環境保全活動のノウハウや、グループ全体の経営資源を活かし、社会のみなさまのお役に立つ環境ビジネスを推進しています。

株式会社環境総合テクノス

21世紀は「環境の世紀」といわれ、持続可能な発展に向けた環境関連の事業活動がますます重要になっています。なかでも地球環境保全対策や自然再生・修復事業、水質・土壌浄化事業などの分野は、今後確実に市場が拡大していくと予測されます。

(株)環境総合テクノスは、関西電力グループの「環境」「土木」「建築」分野を統合した環境エンジニアリング企業として、豊かな地域環境の創造とより良い地球環境の実現に向けて、これまでに蓄積した独自の専門技術とノウハウを活かし、国内全域および海外へと活動のフィールドを広げています。

2005年度は、北海道夕張市で行われている経済産業省のCO₂炭層固定化技術開発プロジェクト(P 38参照)、環境省の大台ヶ原自然再生整備事業植生モニタリング調査、国土交通省の河川水辺の国勢調査などを受託し、環境に関するさまざまな公共関係プロジェクトにも参加しました。



炭層固定化プロジェクト

関電ジオレ株式会社

近年、不動産取引や工場跡地の再開発などに伴い、有害物質による土壌汚染が明らかになる事例が増加しているとともに、2003年2月には土地所有者に対する規制強化を盛り込んだ「土壌汚染対策法」が施行されるなど、土壌汚染に関する関心が日増しに高まっています。

関電ジオレ(株)は、汚染土壌対策のプロフェッショナル集団として、コンサルティング事業・浄化事業・浄化土販売事業などを行っています。

これまで単独で用いられてきた「洗浄」と「熱処理」を組み合わせた新開発の連続処理システムにより、低コストかつ確実に汚染土壌を浄化します。浄化した土は目砂、地盤改良材、

園芸材料などに再利用でき、97%以上のリサイクル率を達成し、環境保全に貢献しています。



再利用率97%を誇る革新的浄化システム

株式会社ハイドロエッジ

2006年4月、関西電力グループと岩谷産業(株)が共同出資して設立した(株)ハイドロエッジの液化水素・産業用ガス製造工場が稼働を始めました。

同社では、隣接する堺LNGセンター(関西電力グループの堺LNG(株)所有)より供給されるLNG(液化天然ガス)の冷熱を活用し空気を分離、液化窒素と液化酸素と液化アルゴンを製造。さらに、製造した液化窒素の一部を冷媒に使用することにより、天然ガスを改質して得た水素ガスを液化しています。

水素は、地球環境にやさしい燃料電池自動車などの開発・普及に伴い、将来の社会活動に不可欠な、地球環境に配慮した新たなエネルギー源として、利用が増大することが期待されています。



液体水素・産業用ガス製造工場



株式会社かんでんエルハート^{*1}

ほのぼの農園“ 鵜殿の郷 ”(大阪府高槻市)

将来の障がい者雇用のための“ 職域開発 ”をねらいとし、2006年4月、大阪府高槻市に貸し農園「ほのぼの農園・鵜殿の郷」を開設しました。

「鵜殿の郷」では、地域の皆さまに、野菜作り・花作りを通して、自然に親しみ楽しんでいただくともに、「減農薬・有機栽培」という“ こだわり ”を持つことで、「ロハス(Lifestyles of Health and Sustainability:健康と持続可能性に留意した生活スタイル)」的志向を持った方々にも利用していただけたと考えています。

さらに、「鵜殿の郷」に、お年寄りから子どもまで、あらゆる世代の人々が集うことで、(株)かんでんエルハートの従業員を含むあらゆる障がい者の方たちとの“ 交流 ”の場となれればと考えています。

環境ホルモンを分解し浄化する“ ポーチュラカ ”

(株)かんでんエルハートでは、内分泌かく乱化学物質(いわゆる環境ホルモン)に対する浄化能力の高い園芸植物ポーチュラカ^{*2}の販売を行っています。

このポーチュラカは、関西電力と大阪大学の共同研究により開発したもので、多くのポーチュラカの中から浄化能力の高いものを選抜し、量産化に成功したものです。

^{*1}かんでんエルハート

かんでんエルハートは知的障がい者や重度身体障がい者の雇用を促進するため大阪府、大阪市の協力を得て1993年に第三セクター方式で設立された関西電力の特例子会社。

^{*2}ポーチュラカ

南米原産のスベリヒユ科のマツバボタンの仲間で、乾燥にも強い。



ほのぼの農園“ 鵜殿の郷 ”



ポーチュラカ

関電プラント株式会社

フィルター洗浄事業

関電プラント(株)は、ビル・工場空調用の中性能フィルターを超音波で洗浄(3~5回洗浄可能)し、再生する事業を行っています。この結果、廃棄物を1/3から1/5に低減でき、新規購入費用の減少により約3割のコストが削減できます。

また、現在お使いのフィルターが非洗浄タイプフィルターの場合でも、同性能の洗浄タイプフィルターへ切り替えることが可能で、その切り替え提案も行っております。

この取り組みが高く評価され、2004年度に「おおさか環境賞奨励賞」(豊かな環境づくり大阪府民会議<会長:大阪府知事>)を受賞しました。

環境トイレ

環境トイレは、し尿を気化分解し、残渣(ざんさ)を極力残さない「気化トイレ」と、洗浄排水を浄化処理した後、洗浄水としてリサイクル利用する「洗浄再生装置」の2方式があり、用途に応じてそれぞれの利点を活かし、周囲の環境や水資源保護などに貢献しています。また、関西電力グループの(株)関電L&Aでも、「自然」「環境」「人」にやさしい環境対応型トイレを販売しています。



超音波自動洗浄装置



気化トイレ



洗浄再生装置

第三者審査

当社は、「CSRレポート2006」記載の環境パフォーマンスについて、株式会社トーマツ環境品質研究所による第三者審査を受審し、その信頼性を確保しています。また、前年度に比べ、審査の対象範囲を拡大しました。
(第三者審査を受審した箇所については、右の検証マークで示しています。)



前年度いただいた今後の改善意見に対し、取り組みを進めた結果、今回の第三者審査全般に対して、以下のコメントをいただきました。

いただいたご意見

「集計の対象範囲の拡大について」は、グループ会社新たにエコ・アクションを展開するとともに、グループ会社の環境会計の集計対象を拡大するなど、対象範囲の拡大に努められました。今後も主要な環境パフォーマンスについて集計対象範囲を拡大することが望めます。

「環境パフォーマンスデータの算定方法について」は、事業所間で算定方法が一部異なっていた点を是正するため、「エコ・アクション算定マニュアル」などの統一ルールが策定されました。ただし、一部の項目について、算定ルールの運用上、算定箇所毎に、詳細な点で異なる取り扱いが見受けられましたので、算定方法に差異が生じないようマニュアル等の改訂が望まれます。

「環境パフォーマンスデータの集計方法について」は、データの正確性を向上させるため、新たに「環境管理情報システム」を導入されました。今後、運用管理面で役立つ機能を充実させることにより、データ集計の効率性と正確性の向上を図られることを期待します。

今後の当社の取り組み

CSR活動の進展に合わせ、集計対象企業及び公表する環境パフォーマンスデータの拡大を図っていきます。

また、現在公表している環境パフォーマンスデータについても、算定ルールの詳細な部分についての統一を図るとともに、より効率的な集計方法について検討していきます。



■ 第三者審査の様子

エコリーフ環境ラベルの認証取得

当社の製品である「電力(系統電力)」は、エコリーフ環境ラベルの認証を取得しています。

エコリーフ環境ラベルは、社団法人産業環境管理協会(JEMAI)が運営する環境ラベル制度で製品における資源採取から廃棄・リサイクルされるまでの一生にわたる定量的な環境データを第三者による検証を受けて登録・公開するもので、当社は2003年7月にエネルギーサービス分野で初めて認証を取得しました。今後も引き続き、こうした環境情報の開示を通じて、お客さまの信頼に応えてまいります。



No.AT-03-001

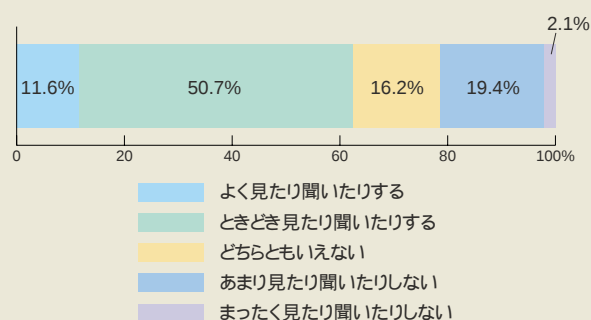
取組みへの評価と次年度への反映

2005年度の取組みに対する評価・ご意見

社外アンケート結果

今後の環境コミュニケーション活動の展開の参考とするため、当社メールマガジン「かんでんe - Patio」の読者を対象に、「関西電力の環境活動」についてアンケートを実施しました。

【質問1】あなたは、これまで関西電力の環境活動に関する情報をどれくらい見たり聞いたりしていますか。



【質問2】あなたは、以下の関西電力の環境活動に関する情報をご存知でしたか。（複数回答可）

大気熱を利用してお湯を沸かす「エコキュート」などの高効率機器の開発普及を通じて、お客さまの電気使用によるCO ₂ 排出量の減少に取り組んでいる。	68.1%
発電時にCO ₂ を排出しない原子力発電を中心に、総合的に地球温暖化に取り組んでいる。	62.7%
燃料電池など次世代のエネルギー供給に向けた技術開発に取り組んでいる。	32.3%
公共施設に苗木を植樹したり、6月の環境月間で環境問題をテーマとしたシンポジウムを開催したり、地域のみなさまとともに環境貢献活動に取り組んでいる。	20.4%
地球温暖化を防止するため、火力発電所の排煙からCO ₂ を分離回収する技術開発などに取り組んでいる。	19.2%
関西グリーン電力基金に寄付金を支出するなど、新エネルギーの普及に積極的に協力している。	17.1%

アンケートでは、6割程度のお客さまに、当社の環境活動に関する情報を「見たり聞いたりしたことがある」とお答えいただきました。また、「エコキュート」などの高効率機器、原子力発電を中心とした地球温暖化への取組みが広く知られていることがわかりました。今後も、お客さまの目線に立った環境コミュニケーション活動を進めてまいります。

専門家の方からのご意見



株式会社 エコマネジメント研究所
代表 森下 研 氏

環境管理体制に関しては、CSR推進会議の下に環境部会を新設し、グループ環境管理委員会と連携をとりながら、エコアクションを展開し、関西電力グループ全体での取組みへと進化しつつあります。北摂営業所が認証を取得したエコ・アクション21なども活用し、ベースとなる環境マネジメント及び情報公開の推進、拡大を望みます。

環境への取組みに関しては、建物におけるエネルギー・マネジメントの導入、新本店ビルにおける省エネルギー対策などを展開し、地道な活動の積み重ねを通し、オフィス活動における環境負荷が低減など、ニューERA戦略は着実に進展しています。国外においても、地球温暖化防止に向けた自然エネルギーの取組みについて、中国やブータンなどで積極的な活動をされていますが、国内外でより一層の取組み強化・推進を期待します。

環境コミュニケーションに関しては、環境教育教材の作成や、「かんでんeキッズクラブ」の設立など、「10万人エコファミリー運動」を積極的に推進しており、高く評価できます。

全体として環境への取組みは着実に進展しており、今後も継続して取り組まれることを期待します。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社 執行役員
環境室長 平山 孝信

環境に関わりの深いエネルギー事業会社である当社は、環境問題への先進的な取組みをはじめとするさまざまな社会的責任を果たしていく必要があります。

2005年4月の「京都議定書目標達成行動計画」の閣議決定をはじめ、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正など、脱温暖化社会へ向けて経済社会システムが大きく変わろうとしている中、当社は、CO₂原単位を国内電力会社の中で最も低いレベルに保つとともに、温暖化防止に関する種々の法・条例の改正・制定等に対し、的確に対応していきます。

一方、地域環境問題や廃棄物処理、PCB処理等への确实・適正な対応はもちろんのこと、アスベスト問題など新たな環境問題についても迅速・的確に対処していきます。

また、これら当社の環境保全活動の先進的な取組みについて、よりご理解いただくため、さまざまなステークホルダーの方々と、引き続き、環境コミュニケーションを実施していきます。



II

環境問題への先進的な取組み

トピックス

歴史的な財産を守るために～文化財施設等の電気設備診断～



たけのくち
炬口八幡神社(洲本市)での電気設備診断

発電から送電・配電までを一貫して扱い、電気を安定してお客さまに提供することは当社事業の基盤となるものであり、揺るぎない使命です。お客さまに当社の電気を快適にお使いいただくためにも、「地域社会との共生」は、他の業種に比べて一層密接な関係を持つことが必要と考えます。このため、創業当初から、すべての事業所において、地域のみなさまへの感謝の気持ちを表すとともに、より一層のつながりを形作るため、数多くの社会貢献活動、お客さまサービス活動を行っています。

特に、毎年11月を『お客さま感謝月間』として全社的に取り組み、当社の電気をお使いのお客さますべてに日頃の感謝の気持ちとして、地域のみなさまのお役に立つ活動を行っています。

そのお客さま感謝月間の活動の一つとして、地元の福祉関係機関や消防署等と連携し、観光地や寺社等文化財施設の電気設備や火災報知器の専門的診断サービスを実施し、漏電していないか、電気配線異常がないか入念にチェックし、必要に応じて簡易な修理も行っています。電気を安定的にお届けすることはもちろんのこと、お客さまにも安心して電気をお使いいただけるような心のこもった活動を展開しております。

当社が事業活動の基盤を置く関西地域は、全国でも歴史的に重要な文化財が数多く存在しています。当社が電気設備診断を実施させていただいた神社の宮司さまから「古い建物は漏電が一番怖い。点検していただき安心しました。」とお礼の言葉をいただきました。なお、電気設備診断は、文化財施設だけでなく、独り暮らしのお年寄り宅や社会福祉施設等でも同様に行っております。

私たちは、このような当社の持つ技術を活かした活動を通じて、地域社会の一員として、社会に貢献できるように日夜取り組んでいます。



漏電調査のようす



関西地域活性化のために～企業誘致活動～



▲ 当社発電所跡地に建設中の松下プラズマディスプレイパネル新工場



▲(上)企業誘致PRツール(下)本店ビル内ライブラリ

■ 地域活性化のための企業誘致活動

当社は2000年度から、地元自治体や経済界と連携を図り、地域活性化のために、企業誘致活動に取り組んでいます。

誘致の主役はあくまで自治体であり、当社は、地域に根ざした企業として、自治体の誘致活動の「黒子役」を果たすべく活動を行っています。例えば、立地を検討されている企業と自治体間の橋渡し役を行ったり、企業が設備投資をお考えの際、関西に目を向けていただくために関西のメリットをPRするなどの活動を行っています。

■ 松下プラズマ新工場の誘致

このような活動状況のもと、松下電器産業(株)と東レ(株)の合併会社である松下プラズマディスプレイ(株)が、2004年5月、当社の尼崎第三発電所跡地にプラズマディスプレイパネル新工場の立地を発表され、既に2005年9月より操業がはじまっています。更に、2006年1月、この隣接地に世界最大規模の新工場の建設を発表、2007年7月操業をめざして建設が進められています。新工場の誘致に際しては、地元兵庫県および尼崎市によるワンストップでの迅速な許認可手続きなど、柔軟な対応が評価されたことなどが大きな成功要因であり、地元尼崎市の臨海地区は、「尼崎21世紀の森」構想と最先端大型工場が美しく調和したエリアに生まれ変わりつつあります。

■ 今後の取組み

関西経済は、工場の関西回帰の動きや、デジタル家電関連産業を中心とした産業集積や生産増加がみられ、元気が

戻ってきています。

今後とも、関西電力グループとして、そのノウハウを十分に活用し、企業ニーズを踏まえた「ソリューション型誘致活動」を心がけ、地域活性化のお手伝いをしてまいりたいと思います。

■ インタビュー

尼崎市はわが国数々の工業都市ですが、近年、低迷傾向にあり、再活性化を図るため、臨海部を中心に先端性の高いものづくり企業などの立地促進に力を入れています。尼崎第三発電所跡地に、松下電器のプラズマディスプレイパネル工場の新規立地が実現しました。本市の産業都市としてのポテンシャルの高さが評価されたことに加え、関西電力・兵庫県・本市の平素からの連携した誘致活動取組みが実を結んだものと思います。今、新たな雇用や関連企業の事業拡大など地域経済にさまざまな波及効果が生まれています。今後も、貴社との連携を密にするなど、立地優位性のアピールに努めるとともに立地業務の基本姿勢としているワンストップ化を心掛け、地域の産業活力の創出を図ってまいります。



尼崎市産業経済局長
岩田 強氏



企業市民としての社会への貢献

地域や生活に密着した事業者として、地域社会に積極的に貢献していきます。

障がい者福祉

かんでんコラボ・アート21

当社の代表的な社会貢献イベントである障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」。これは、アートで企業と社会をつなぐコラボレーションとして、障がい者アートに造詣の深い「(財)たんぼぼの家」の協力のもと、関西一円を対象に作品を公募し、入選作品の表彰、公開展示会を開催するもので、毎年600点以上もの力作が寄せられています。5回目となる2005年度は、もっと身近に障がい者アートを感じていただこうと、関西各地と若狭の7ヶ所において巡回展示会も開催しました。



公開展示会



2005年度最優秀賞「おぼけ」
嶋谷 歩美 作



表彰式

かんでんかがやきフェスティバル

障がいのある人たちの音楽演奏等を通して、障がいのある無しにかかわらずともに生きる社会の実現を目指すコンサート形式の社会福祉イベントを1995年から実施しています。

1999年からは、さらに多くのNPO / NGO団体・行政・労組・企業が一堂に会し、約7万人が訪れる市民イベント「市民フェスタおおさか」のメインステージとして発展しています。



かんでんかがやきフェスティバル

スポーツ

関西学生アメリカンフットボールへの支援 「KANDEN FLASHBOWL SERIES」

関西の学生アメリカンフットボールを支援するため、1988年から、毎年春・秋のリーグ戦を「KANDEN FLASHBOWL SERIES」として協賛しています。



KANDEN FLASHBOWL SERIES

ボランティア

従業員のボランティア活動への支援

従業員一人ひとりがボランティア活動を通じて、自発的に社会に貢献しようとする気持ちを応援しています。

ボランティア休暇やマッチング・ギフト制度等を設け運用するとともに、ボランティア活動への参加意欲を高めるような情報を社内報等を通じて従業員に提供しています。

■ ボランティア活動支援制度

ボランティア休暇取得実績
(2005年度) 116件 209 5日

従業員が休暇を取得して、一定の条件を満たす社会奉仕活動を行った場合、年間限度日数の範囲内でその1 / 2ないし全部を特別休暇として認める制度。

マッチング・ギフト認定実績
(2005年度) 5件 32万円

従業員が個人として、あるいは職場内での募金活動を通じて、一定の要件を満たす公的団体をサポートする場合、会社からも定められた限度内でその活動を支援する制度。

芸術・文化

クラシックコンサート

地元関西の音楽界からの出演を基本に、1998年より、本店、各支店等でクラシックコンサートを実施しています。



2006かんでんクラシックスペシャル「オペラへの誘い」
いざな



社内報「関西電力新聞」



各事業所の取り組み

各支店、営業所、電力所、発電所等、各事業所においても、地域イベントや清掃、植樹、スポーツ大会の運営協力等、地域に根ざしたさまざまな活動を実施しています。

神戸関電ビルを活用したライトアップ(神戸支店)

阪神・淡路大震災の10周年にあたる2005年1月17日から、神戸支店では、隣接する東遊園地で開催される「阪神・淡路大震災1.17のつどい」の趣旨に賛同し、神戸のランドマークタワーである神戸関電ビル壁面を活用したライトアップにより、「1.17」のメッセージ発信を行っています。

これをきっかけに、神戸とともに歩む企業として、みなさまに親しみを感じていただこうと、その時々話題に応じたライトアップを実施しています。



阪神・淡路大震災1.17のつどい



クリスマスツリー



飛行機(神戸空港開港)

従業員のボランティア活動(本店・大阪北支店・大阪南支店)

かんでんかがやきフェスティバル

毎年秋に開催される、社会福祉イベント「かんでんかがやきフェスティバル」では、従業員が運営ボランティアとして参加し、会場最寄り駅での車椅子介助や会場案内、メインステージの警備、会場内美化活動、他団体の催し物への協力等を行っています。参加した従業員からは、「充実した1日だった」というコメントもあり、ボランティア活動を通じて他団体のスタッフや来場者とのコミュニケーションが深まっています。



最寄り駅での車椅子介助



会場内美化(ゴミの分別)

< 2005年度実績 >

- 開催日時:2005年10月23日(日)10時～16時
- 場所:大阪城公園・太陽の広場
- ボランティア参加人数 44名

社会福祉施設への訪問活動(阪神営業所・三田営業所)

クリスマスパーティー



施設からの感謝状

阪神営業所・三田営業所では、地域の社会福祉施設が開催するクリスマスパーティーの運営に有志で参加しています。

また、営業所内で募金活動を行い、集まった募金をマッチング・ギフト制度により、施設の方々へのクリスマスプレゼントとしてお贈りしています。

■ ~みなさんの笑顔が「また来年も頑張ろう」という気持ちに~

地域のお役に立ちたいとの思いがきっかけで、1999年に有志を募って丹南精明園にて餅つき大会を実施して以降、現在は同園で行われるクリスマスパーティーへの参加が恒例行事となっています。毎年12月になると「今年はどうやって喜んでもらうか?」と悩みますが、当日、楽しみに待っていて下さる園のみなさんの笑顔を見ると、「また来年も頑張ろう」という気持ちになります。これからも営業所員の協力を得ながら、地域の方々との交流を大切にしていきたいと思っています。



阪神営業所 所長室
東浦 美保子



地域と交流した環境美化活動(各事業所)

各事業所では、周辺地域の環境美化として、清掃や植樹活動を実施しています。

事業所周辺をはじめ、自治体、自治会など地域の諸団体と連携しながら、観光地、海岸、河川や社会福祉施設などを対象に幅広く清掃活動を行っています。

また、花の種や苗木の配布、公共施設等への植樹活動のほか、地元の幼稚園児を招いて、当社事業所の構内で育てたサツマイモの芋ほり会を開催するなど、交流を深める活動を行っています。



営業所近くの河川清掃
(舞鶴営業所)



近隣幼稚園児による
サツマイモの苗付け体験と
秋の芋ほり会
(神戸電力所)



被井戸(はらいど)
海岸の清掃
(御坊発電所)



和歌山城近くの
交差点清掃
(和歌山支店・
和歌山営業所)



通学路防犯灯の
点検・清掃
(滋賀営業所)



宇奈月温泉街
ブロンズ像清掃
(黒部川
電力システムセンター)



稚魚の放流
(東海支社)



小学生と植樹活動
(奈良営業所)

■ ~ 清掃作業終了後の爽快感は格別です ~



九条営業所 所長室
久家 大輔

九条営業所では1994年より天神祭の清掃ボランティア、ダストバスターズに参加しています。天神祭は日本三大祭の一つに数えられる盛大な夏祭りとして有名ですが、そんな中、ダストバスターズは、天神祭の裏方として、大阪天満宮周辺のゴミ拾いや、ゴミ箱を街頭に設置・回収する作業を行っています。特に、本宮が終わった深夜に行うゴミ箱の回収作業は、かなりの重労働ですが、やり終わった後の爽快感は格別なものがあります。また、清掃ボランティアを通じ、ダストバスターズに参加している他の企業の方や、学生ボランティアの方々とも交流を図れる点もダストバスターズの魅力の一つだと思います。



豊岡踊り(柳祭り)へ参加(豊岡営業所・姫路電力所・グループ会社)

毎年8月1日の夜、豊岡市内で開催される豊岡柳祭りのメインイベント「豊岡踊り」に、豊岡営業所、姫路電力所にグループ会社の従業員を加えた総勢約70名が「かんでんわくわく連」として大隊列を構成し、当社PRも織り交ぜながら、華やかに参加しています。



取組みへの評価と次年度への反映

2005年度の取組みに対する評価・ご意見

従業員意識調査

■ 全従業員を対象に年1回「地域共生・社会貢献」に関する意識調査を実施しています。

ボランティア活動への参加

「この1年間、社内外へのボランティア活動に参加したことがある」...36.1%

ボランティア活動への参加意欲

「興味のあるボランティア活動があれば参加したい」... 73.0%

< 従業員からの主な要望 >

- ・居住地付近で参加できるボランティア情報。
- ・会社が取り組む社会貢献活動の紹介(PR)
- ・ボランティア活動の体験談
- ・車椅子の介助方法、盲導犬の扱い方などの講師派遣

全従業員の約3 / 4がボランティア活動への参加意欲はあっても、ここ1年間でボランティア活動に参加している従業員は約1 / 3でした。今後、アンケートに寄せられた意見要望を踏まえ、従業員への情報提供内容を見直してまいります。

お客さまの評価・主なご意見

○ 当社の社会貢献活動に対するイメージ

(お客さまへのアンケート結果から)

- ・「社会に貢献している」 80%

○ 広聴システム「ダンボの声」

〔 お客さまや地域の声を従業員が収集し、社内で共有するシステム 〕

(代表的なご意見から)

- ・「関西電力はグループ会社も含めて、利益追求だけでなくもっと社会貢献や福祉活動をするべき」
- ・「今まで以上に地域に根付き、地域と共存できる企業であってほしい」

障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」をはじめ、地域との交流活動、社会貢献活動を継続し、地域に顔の見える活動として社内外へ積極的なPR活動を展開してまいります。



地域社会の発展に向けた積極的な貢献

専門家の方からのご意見



社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事・事務局長 早瀬 昇氏

2005年度の関西電力の社会貢献活動は、総プログラム数の伸びに加え、障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」を例にとると、前年度に比べて、応募点数が40点増え、公開展示会期間は2日増、1日あたりの参加者が2割増となっています。また、大阪市内での公開展示会に加え、関西全府県での巡回展示会も始めたことで、来場者が3倍になるなど内容の充実が進んでいます。

さらに、新たに労使が連携して事業所や車両、従業員自宅を「こども110番の家・車」とする活動が進められているとお聞きしています。この取組みは、関西一円で事業を進める企業の特性を活かして、安心安全な街づくりを広げる活動だと言えます。

関西電力には、今後、従業員個々人の自主的な市民活動への参加がより活発に行われるような仕組みの充実を期待しています。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社
地域共生・広報室長 川邊 辰也

当社は、「地域に根ざした企業として、地域の発展とともに歩みたい」という地域共生の考え方をベースとして、地域社会が実施する行事への協力という身近な取組みから、障がい者福祉、地域の文化支援に至るまで、多様な取組みを行っています。

障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」や現在進めている「こども110番の家・車」の取組みをはじめとした社会貢献活動にあたっては、地域の方々と連携を取りながら展開することで、豊かな地域社会づくりのお手伝いをしていきます。

一方、当社では従業員のボランティア活動支援制度として、「ボランティア休暇・休職制度」や「マッチング・ギフト制度」等を設けています。従業員は、これらを活用し、単に企業人というだけでなく、社会人として、各種ボランティア活動に取り組んでいるところです。今後、従業員の社会貢献意識のさらなる向上を目指し、さまざまな情報を、あらゆる機会を通じて発信していきたいと考えています。

トピックス

無限の可能性を拓く～株式会社かんでんエルハート～



当社は、以前から、障がいのある方々の雇用に積極的に取り組んできましたが、就労の進んでいない知的障がいや重度身体障がいのある方々等の雇用を一層促進するため、電気事業の枠を越えて新たに多彩な職域を開拓し、大阪府および大阪市の支援を得て第三セクター方式で、1993年12月9日(障がい者の日)に「㈱かんでんエルハート(重度障がい者多数雇用事業所)」を設立しました。

現在、視覚障がい、聴覚言語障がい、肢体不自由、体内部障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいと、96名の障がいのある従業員が主役となり、お互いに協力しながら、花卉栽培や印刷、商品包装、ヘルスマッサージ、メールサービス、デザイン・データサービスなどのさまざまな業務において、明るく活き活きと働いています。

特に、2005年度については、社会的に就業機会拡大が要請されている精神障がい者についても、雇用を行いました。

障がいのある方々が、生きがいをもって働いていただければ、障がいのある方の自立と社会参加を促進するという当社の願いは果たせるものと確信しています。

設立以来、かんでんエルハート本社(大阪市住之江区)への見学者は延べ4万人を超え、社内を見学されたり、苗木を購入されたりしています。

■ ～毎日生きがいを感じながら～

23歳の頃、突然、原因不明の「肺高血圧症」と診断されました。悪化すると命を失う難病で、朝起きると「今日も生きていた」と思えるだけの毎日でした。肺移植の道を選択しましたがドナーが見つからず、移植登録から3年、提供者が見つかった時には、体が震え、自然と涙が出ました。私は国内初の脳死両側片肺移植者となりました。

今、私は㈱かんでんエルハートで関西電力本店に集まる社内連絡便や郵便物の受発信業務を行っています。知的障がい者が多い職場で、彼らの指導も任されています。お客さまから預かっている大切な文書類ですから、丁寧な仕事を心がけています。闘病時代を振り返ると、今こうして毎日任されている仕事があるということが、こんなに生きがいになるとは思ってもよかったです。仕事を通じて多くの人との出会いも出来ました。ごく普通の生活ですが、それが本当に大切なのだと感じています。この会社に就職し、再び私の生活は一転しました。この障がいは不便ではありますが、人生を悔いる材料ではなかったのだと考えられるようになりました。

㈱かんでんエルハート
ビジネスアシストセンター
板垣 志郎



安全衛生に関する取り組み

従業員の安全と健康は、企業の存立基盤の一つです。

当社は、従業員が安全で健康に仕事ができる職場づくりに努めています。

安全衛生活動方針・活動計画

従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築するため、災害を撲滅し、健康で活力ある「はつらつとした職場づくり」に向け、取り組んでいます。

具体的には、労働安全衛生法、その他関係法令の遵守はもとより、独自に安全衛生活動方針や活動計画を制定し、自律的な活動を展開しています。

2005年～2007年度 関西電力安全衛生活動方針 重点方針

- | | |
|----------|------------------------------------|
| [安全関係] | 1 安全管理の基盤再整備
2 協力会社他に対する安全活動の充実 |
| [衛生関係] | メンタルヘルス対策および生活習慣病対策の推進 |

グループ全体での安全活動

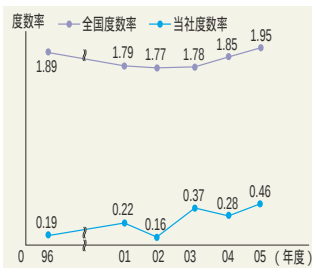
グループ会社や委託人、お客さまなど当社が関わる全ての人の安全確保を目的とした「関西電力安全圏」構築のため、幅広い安全活動を展開しています。具体的には、毎年、関西電力安全圏推進会を開催し、グループ全体での災害撲滅に向けた情報交換などを行っています。

安全・衛生活動

●災害防止施策・教育

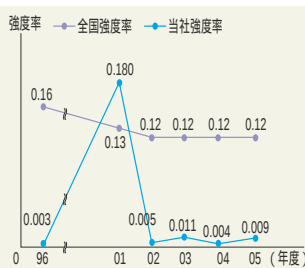
業務遂行中の災害を防止するため、設備の安全性向上と合わせて安全意識高揚につながる行事や教育を実施するなどの環境づくりを進めています。その結果、当社の災害度数率は全国レベルに比べて低い水準にとどまっています。今後も、リスク評価手法によるリスク低減活動など、災害防止に一層力を入れて取り組んでいきます。

■災害度数率



*度数率：国際的に広く用いられている災害発生頻度を表す指標。具体的には、延べ100万労働時間あたりの有休災害件数を表す。

■災害強度率



*強度率：1,000労働時間において傷害のために失われる労働損失日数を表す。

安全衛生委員会の開催

安全衛生に関わる事項について、労使一体となって取り組むべく、毎月「安全衛生委員会」を開催し、より安全で、健康に働ける職場環境とするために議論を重ねています。

■インタビュー

従業員一人ひとりの心身の健康を維持向上していくためには、自己の健康度を把握し、運動習慣、食習慣、睡眠等の生活習慣の改善に自らが取り組めるように、指導していくことが重要であると考えており、定期健康診断の保健指導や長時間労働者に対する健康相談を通じて、個人に合わせた指導を行っています。

また、講習会等を開催して健康管理および救命処置の普及に取り組んでいます。



全社産業医 丸山 泉氏

●ヒューマンファクター対策

発生した災害を分析のうえ、再発防止策を検討し、全社に水平展開しています。また、各所では定期的に開催する安全衛生会合において、ヒューマンファクター・トレーニングなどを実施しています。

●車両運転者認定制度

車両運転者認定制度を設けており、社有車を運転する場合には、所定の訓練や運転技能チェックを受け、その後も定期的にフォローを行うなど、徹底した安全運転管理を実施しています。

●メンタルヘルスケアの推進

社会生活におけるストレスの増大などによる、心の健康づくりの重要性をふまえ、ストレスへの対応を図る教育の充実や社内相談窓口設置などに取り組んでいます。

●自主健康づくりへの支援

高脂血症、高血圧などいわゆる生活習慣病に対し、運動習慣・食生活の改善に向けた健康指導や禁煙サポートなどを行い、従業員の自主健康づくりを進めています。

全社安全衛生大会の開催

毎年7月から8月の2ヶ月間、酷暑期における安全と健康の確保をめざした取り組みとして「夏季安全衛生強調運動」を展開しています。7月1日(2006年は7月3日)には、その趣旨徹底を図るために「全社安全衛生大会」を開催し、安全衛生意識の高揚、連帯感の醸成に努めています。



全社安全衛生大会

雇用における機会均等と働きやすい職場づくり

関西電力グループ全体で関係法令の趣旨を踏まえながら、個人の能力・適性に応じた「公平かつ公正な雇用と働きやすい職場づくり」の実現に向け、さまざまな取組みを行っています。

男女雇用機会均等法を遵守した雇用の推進

採用から定年退職までのワークサイクルを通じて、男女の区別なく人材活用を行っています。特に、1986年の男女雇用機会均等法施行以降は、設備の運転・保守業務にも女性従業員を積極的に配置するなど、女性の職域拡大を図って

います。1999年の同法改正時には、女性従業員と意見交換を図りながら、女性が能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に取り組みました。今後も、男女の区別なく、人材活用を推進していきます。

高齢者雇用の推進

2001年から満60歳で定年退職を迎える方を再雇用するための制度「e - スタッフ制度」を新設しました。この制度は、1996年に新設された従来の定年退職者再雇用制度を見直し、職種の拡大を図ったもので、満60歳以降も、勤労意欲旺盛な方に対して、これまでの知識や経験を活かすことができる働く場を提供し、充実した生活を過ごしていただくための支援制度です。制度新設以来、毎年20名程度の定年退職者を再雇用しています。

また、2006年4月には、高年齢者等雇用安定法の改正に伴い同制度を見直し、雇用上限を段階的に65歳まで延長す

るとともに、より一層、高齢者ならではの知識と経験を活かす観点から、より幅広い業務に従事していただけるようにするなど、従業員の声も踏まえ、高齢者が安心して、活き活きと働くことのできる仕組みを整備しています。今後も、来るべき高齢化社会に備え、高齢者の活用を積極的に推進していきます。

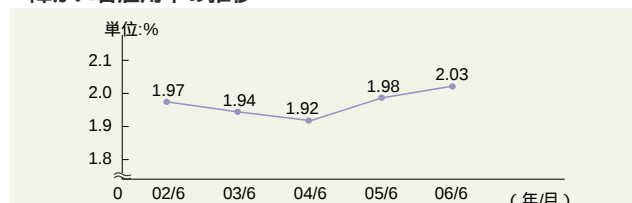
■ e - スタッフ制度の概要

対象者	再雇用を希望する定年退職者(原則、全員)
従事業務	定年退職直前に従事していた業務を含め、幅広く設定
勤務形態	パート勤務等、本人の希望に応じて、柔軟に設定
雇用上限	法の要請に応じ、段階的に延長(今年度退職者は63歳)

障がい者雇用の推進

当社において障がいのある方の雇用を継続的に行うとともに特例子会社「かんでんエルハート」において、以前から障がい者雇用を積極的に行っています。2006年6月の障がい者雇用率は2.03%となり、2006年度についても、法定雇用率1.8%を達成しています。今後も、障がいのある方の自立と社会参加をねらいとして、雇用の促進に最善の努力をしています。

■ 障がい者雇用率の推移



人材活性化諸制度の考え方

● やる気・やりがいの向上

安全の確保を最優先とした強靱な事業運営基盤の確立や、お客さま価値の創造といった取組みの担い手は、言うまでもなく一人ひとりの従業員です。すべての従業員のやる気・やりがいの向上に向けて、「従業員が能力を最大限に発揮できる人材マネジメントの推進」、「従業員の多様な価値観やライフスタイルに応えるしくみの充実」、「従業員が安心して働けるしくみの構築」に取り組んでいます。

例えば、2006年4月には、従来の評価制度である、成果評価の仕組みについて、各職場とのコミュニケーションを通じて従業員の声を十分に踏まえ、チーム業務等目標設定が困難な業務も、数値だけでなくプロセスも、評価の対象であることを明確に示した評価制度へと見直しました。

今後も、新たな評価制度の定着を図るとともに、一人ひとりの従業員がより一層のやる気・やりがいをもって業務に取り組めるよう、人事・賃金制度をより良いものにするための検討を進めています。

● 人材の育成

従業員こそが関西電力グループの将来の成長を切り開く原動力であるとの認識のもと、従業員一人ひとりの成長につながるような研修施策・支援策を積極的に展開しています。

具体的には、安全の確保を最優先とした、確実な業務遂行を支える人材の育成に向けて、各々の専門分野・能力段階に応じて必要とされる専門知識・実務能力を確実に付与するとともに、CSR・倫理意識を醸成するような集合研修や職場内指導に継続的に取り組んでいます。

また、一人ひとりが自ら知識・スキルを高めようとする意欲に対する支援施策を充実しています。例えば、休日などを利用して、受講者の希望・やる気に応じて受講することができる「チャレンジ研修」を充実させたり、職場や自宅で自由学習できる遠隔学習システム「かんでんeラーニング」を積極的に推進し、学習機会の拡大を図っています。



ライフスタイルの選択支援

●多様な勤務制度

ゆとりある生活をサポートするため、これまでの休暇制度を弾力的に運用し、「フレッシュアップ休暇」、「ゆとり休暇」といった長期休暇制度や、効率的な働き方をめざして「選択勤務時間制」、「フレックスタイム勤務制」といった勤務制度を導入しています。

また、ゆとりと安心のある家庭生活への支援として、「半日休暇制度」、「傷病積立休暇制度」、「子の看護休暇制度」を設けています。

今後も、業務実態に応じた勤務制度等の導入・適用により、従業員の仕事と生活をサポートしていきます。

●カフェテリアプランの導入

2005年10月に、従業員ニーズの多様化への対応と自立性の向上等を目的としてカフェテリアプランを導入しました。

これにより、育児、介護、健康、自己啓発、余暇など多岐にわたるメニューの中から、従業員がそれぞれに必要なサービスを選択し、補助を受けられるようになりました。今後も、随時メニューの見直しを行い、従業員のニーズに合わせた支援を行っていきます。

●選択定年・転身支援制度

従業員一人ひとりの多様な人生設計を支援する観点から、1996年に「選択定年制度」を新設し、現在では45歳以上の従業員は自ら定年を選択できることにしています。また、従業員の自立を高め、社内の活性化を図るため2001年に「転身支援制度」を新設し、他の職業へ転身する30歳以上の従業員を支援しています。

●育児・介護支援

仕事と家庭の両立支援施策として、従業員のニーズに応じた多種多様な選択肢を提供しており、育児・介護のための休職制度を3年程度利用できるなど、育児・介護休業法で定められた水準以上の支援を行っています。

2005年度には、育児・出産を理由に退職した従業員の再雇用制度である「f - スタッフ制度」を導入し、すでに20名程度の意欲ある方々を、f - スタッフとして再雇用しています。そのほか、派遣社員の活用により育児・介護休職者の代替要員を確保することとしています。今後も、従業員のニーズを的確に把握し、育児・介護支援に最善の努力をしていきます。

■育児・介護支援制度

	当社制度	法内容
育児休職制度	子が満3歳に達する年度末まで	子が満1歳に達するまで*
介護休職制度	休職開始日より3年間(3年超過後も、通算93日に達するまでは取得可)	通算93日

*特別の事情がある場合は、さらに6ヶ月の延長可

■f - スタッフ制度の概要

対象者	勤続5年以上で、妊娠・出産・育児を理由に退職した者で、能力・適性があり、会社の生産性向上に寄与することが期待できる者
従事業務	退職者の知識・経験を活かす、会社の生産性向上に寄与できる業務とし、各人の希望・適性を考慮し個別に設定
勤務形態	パート勤務等、本人の希望に応じて、柔軟に設定

安定した労使関係の維持

当社は、「関西電力労働組合」との間にユニオンショップ協定を締結し、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的として50年以上の歴史の積重ねの中で、強い信頼関係に基づいた良好な労使関係を構築してきました。

この良好な労使関係を継続するために、会社の経営計画などについて「経営懇談会」を開催するなど、労使で意思疎通、相互理解を図っています。

今後もさまざまな経営課題についての労働組合とのコミュニケーションをさらに充実させていきます。

■主な労使間意思疎通の場

経営懇談会	会社の経営計画等について労使で意思疎通を図る(毎年開催)
経営協議会	組織改正等の重要案件について労使で協議を行う(都度開催)



取組みへの評価と次年度への反映

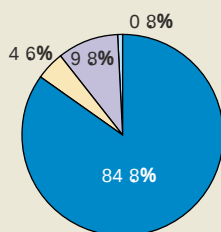
2005年度の取組みに対する評価・ご意見

人権アンケート調査結果

2005年3月、全従業員を対象に人権問題に関するアンケート調査を行いました。

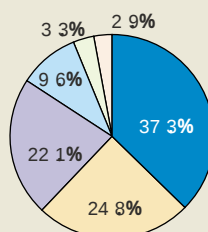
アンケート結果を踏まえて、人権尊重の意識高揚を図るための具体的な取組みの検討を行っていきます。

【質問1】あなたは企業が人権問題に取り組むことについてどのように思いますか。



項目
社会的責任として当然
本来活動とは関係なく不要
よくわからない
その他

【質問2】今後の同和・人権研修についてあなたが特に希望するものを選んでください。(複数回答可)



項目
映画・ビデオを多くして欲しい
分かりやすい資料の活用
講演を多くして欲しい
話し合える時間を多くして欲しい
フィールドワークを取り入れて欲しい
その他

専門家の方からのご意見



株式会社 クオレ・シー・キューブ
代表取締役社長 岡田 康子氏

全従業員への同和・人権研修の実施や、人権週間の取組み、役員研修の実施、グループ会社との情報交換・意見交換など関西電力グループの熱心な人権教育への取組みからは、企業の社会的責任(CSR)に対する意識の高まりが感じられます。ただ、CSRや人権に関する取組みを行う際に重要なのは、建前に終わらせてしまわないことです。そのためには、一人ひとりの従業員が、人権の尊重やコンプライアンスの徹底といった課題を「自分には関係がない問題」、「会社が取り組むべき問題」として捉えるのではなく、「自分を大切にしているか」「自分に恥じるようなことはないか」など、自分の問題として捉え、取り組んでいくことが大切です。働きやすい職場は企業に与えてもらうのではなく、従業員一人ひとりの責任において考え、作り上げていくべきものです。それは、それぞれが人として感じたこと、考えたことをお互いに尊重し合い、それらを自由に言い合える風通しのよい職場風土を作ることから始まるのではないのでしょうか。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社 執行役員
人材活性化室長 香川 次朗

昨年の岡田さんとの対談において、「一人ひとりの思いやりや個人を尊重する意識が大切」との指摘をいただき、2005年度も、従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解を深めるために、全従業員が年1回以上人権研修を受講することをめざし、各所で啓発研修に取り組んだ結果、平均としては一人当たり1.2回(/ 年)と目標を達成することができました。今回の岡田さんのご意見も踏まえ2006年度は平均受講回数だけでなく、全従業員の受講をめざすとともに、より理解しやすく、気づきを深めるために、研修実態を把握したうえで、さまざまな手法を活用して効果的に研修を実施していきたいと考えています。

また、安全に関しては、災害度数率が全国レベルに比べて低い水準にとどまっていますが、近年、上昇傾向にあり、同種の事故が繰り返し発生している状況を踏まえ、安全に対する当事者意識を一層向上させるための取組みを行っていきます。

さらに、やる気・やりがいの向上をめざし、多様なライフスタイルに応えるしくみを充実させる観点から、2005年度に、福利厚生のカフェテリアプランを導入したり、育児退職者再雇用制度を創設しましたが、2006年度も、従業員一人ひとりが生き活きと挑戦でき、やる気・やりがいが感じられる環境を整備していきます。



トピックス

将来の社会を担う子どもたちへ エネルギーの大切さを伝えたい～ 出前教室～



エネルギー教室「出前教室」

エネルギーをお使いいただいているお客さまに、「エネルギーとはどんなものか」「エネルギーは限りある大切なものなんだ」ということをご理解いただけるような活動を行うことも、社会の一員として当社が果たすべき役割のひとつです。

なかでも、日本の将来を担う子どもたちには、エネルギーを身近に感じてもらい、その大切さを伝えることが大変重要だと考えています。

そこで、当社従業員が小中学校に出向いてエネルギーに関する授業を行う「出前教室」を実施しています。

「出前教室」では、発電のしくみや電気の送られてくる道など基本的な説明の他に、電気の使われ方、省エネ、環境の話をさせていただいています。また、手回し発電機で実際に発電して、電球を点灯させたり、ヤカンと羽根車で作った発電実験セットを使って説明するなど、楽しくエネルギーについて学

んでもらえるような授業を行っています。

この「出前教室」を通して、子どもたちがエネルギーの大切さに気づき、問題意識を持つことで、将来エネルギーを選択する際に自分で考えられるようになってほしい、それが私たちの願いであり、そのための努力を続けてまいります。

その他、さまざまなエネルギー教育事業に対し、積極的に協力を行っています。

〔主な協力事業〕

- 環境・エネルギーをテーマとした中学生対象の研究発表コンクール「関西中学生研究発表コンクール」(主催:毎日新聞社など)
- 小学校高学年用環境・エネルギー学習資料「エネルギー資源と電気」(執筆:エネルギー教育研究会)

■ ～子どもたちがエネルギーについて考えるきっかけづくりを～

これからを担う子どもたちに、エネルギーの大切さを知ってほしい、という思いから、地域の学校でエネルギーに関する出前教室を1993年に始めました。テキストや道具を手作りし、「どういう話に子どもたちは興味を持つか」「話し方はどうか」と試行錯誤を重ねてきました。子どもたちの「電気って大切なんや」「今日から節約するわ」という声、これがエネルギー・環境問題解決への第一歩かと考えています。大人でも難しいと感じるエネルギー問題ですが、子どもたちにもいろんな角度から興味を持って頂き、自ら考えるきっかけづくりをしたい、と思い取り組んでいます。



南大阪営業所
南大阪お客さまセンター係長
(前 所長室 係長) 水谷 一雄

電気の生産地とともに ～エネルギーについて一緒に考える～



電気の生産地と消費地の交流会



「かんでんこどもサミット」

電気の生産地(福井)と消費地(大阪など)の交流会への協力

電気の生産地で暮らす女性オピニオンリーダーである「福井県女性エネの会」と消費地で暮らす女性オピニオンリーダーである「エレの会」の交流会をはじめ、原子力や今後のエネルギー問題について、お互いの理解を深めていく交流会に、当社従業員が参加するなど、積極的な協力を行っています。

また、電気の生産地と消費地の子どもたちが、体験学習や発電所見学などを通じて、双方の地域の特色や電気について学び、交流を図る「かんでんこどもサミット」を開催しています。

関西原子力情報ネットサーフィンにおける活動

原子力に対する正しい理解をしていただくこと、当社をはじめとする関西の原子力に関連する企業や大学、団体が連携して、2000年10月、関西原子力情報ネットサーフィンを設立しました。それぞれの施設や人材を活用し、積極的に情報発信することにより、原子力の理解活動を行っています。

〔当社以外の参加組織〕

近畿大学、京都大学、三菱重工業(株)、原子燃料工業(株)、三菱電機(株)、関西原子力懇談会

〔主な活動〕

- 原子力広報活動の共同企画・実施
 - ・近畿大学なるほど原子力展
 - ・原子燃料工業熊取事業所一般見学会
 - ・京都大学原子炉実験所一般公開
 - ・三菱しんせんサマースクール
 - ・女性会原子力勉強会 等
- ホームページやパンフレットなどによる原子力の情報発信

原子力見学会の実施

「百聞は一見に如かず」という言葉のとおり、お客さまに実際に電気の生産地にお越しいただき、電気についてご理解いただくため、発電所などの原子力関連施設の見学会を実施しており、2005年度は約36,000人の方にご参加いただきました。なお、ご見学につきましては、最寄りの当社営業所にお問い合わせください。



原子力研修センターの見学会



さまざまな機会におけるコミュニケーション

お客さま

PR誌・メールマガジンによる情報発信

暮らしの基盤を支え、お客さまのお役に立ち続ける関西電力グループの事業活動全体にわたる理解促進と新しい企業イメージの形成に向けた情報発信をマスメディアを通じて行っています。

また、暮らしや地域にまつわるトピックスに加え、当社事業を紹介するPR誌「わっと」を定期刊行しているほか、オピニオンリーダー向けのメールマガジン「時代を解くキーワード・Insight」の配信も行っています。



PR誌「わっと」



「Insight」<http://www.kepco.co.jp/insight/>

各事業所におけるコミュニケーション

当社の事業活動をご理解いただくとともに、お客さまから頂戴したご意見を事業活動の改善につなげるため、各所において、地域のお客さまとのコミュニケーションを積極的に図っています。

支店・支社では「エネルギー懇話会」、営業所では「サービス懇話会」を設け、地域の有識者やオピニオンリーダーの方々にお集まりいただき、当社の事業活動についてご理解を深めていただくとともに、当社の事業活動全般に関するご意見・ご要望を頂戴しています。



エネルギー懇話会・サービス懇話会



各戸訪問

インターネット会員倶楽部によるコミュニケーション

2002年7月に発足したインターネット会員倶楽部「かんでんe - Patio」では、メールマガジン・ホームページで関西電力グループの情報や暮らしに役立つ情報、イベント情報等をお届けしており、会員数も約34,000人に達しています。会員のみなさまから電子メールを通じて頂戴したお問い合わせやご要望に対し、迅速でキメ細やかな対応に努めています。また、頂戴したご意見や、会員対象のWebアンケート調査結果は、適宜、当社の業務改善に反映しています。



「かんでんe - Patio」
<http://www.fururu.net/e-patio/index.html>

お客さまの声を全社で共有

日々の業務に取り組む中や地域のみなさまとの交流の場で、当社従業員に対して、当社の事業活動に関するさまざまなご意見・ご要望を頂戴しています。これら一つ一つを大切に、事業改善に役立てるため、広聴システム「ダンボの声」を運用しています。ダンボの声に集まったご意見は、業務所管部門に提供するだけでなく、経営層まで共有すべき情報など、内容別に整理し活用しています。

PR施設の設置

地域のみなさまに、当社事業活動ならびに電気事業への取組みについてご理解いただくとともに、地域社会とのコミュニケーションを図るため、発電所などにPR施設を設け、広く一般の方々にご利用いただいています。



舞鶴発電所PR館「エル・マールまいづる」

株主・投資家

会社説明会、投資家訪問

当社は、投資家のみなさまに公平かつ迅速に情報開示を行っており、国内および海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたる投資家層に対し、当社ホームページなどにおいてさまざまなニーズに応じた情報提供を展開しています。

また、社長による会社説明会、社長を含めた役員による国内外の投資家訪問を定期的に行い、経営者自らが積極的に投資家のみなさまと対話を行い、双方向のコミュニケーションを図っています。



2006年度経営計画会社説明会

IRツールによる情報開示

株主・投資家の皆さまに対して、当社事業の概要や、経営目標、財務データなどを提供する冊子を作成し、ホームページにも掲載しています。



アニュアルレポート



ファクトブック



カンパニープロフィール



株主・投資家の皆さまへ



<http://www.kepcoco.jp/ir/index.html>

報道機関

テレビや新聞の当社に対する情報は、お客さまの当社に対する理解やイメージを大きく左右します。当社では、定例社長記者会見をはじめ、報道機関への情報提供を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速的確に対応し、正確な情報開示・伝達を行っています。



記者会見

マルチステークホルダー

関西電力ホームページ

ホームページ上で記者会見内容や当社からのメッセージ、各種情報をみなさまにお伝えするとともに、電子メールによるお問い合わせ窓口を設置し、全てのステークホルダーの方との双方向コミュニケーションを積極的に進めています。



「関西電力HP」
<http://www.kepcoco.jp/>

CSRレポート

当社の事業活動およびCSR推進活動への取り組みをご紹介します、みなさまにご理解を深めていただくためのツールとして活用しています。

また、巻末のアンケートによってさまざまなご意見を頂戴し、事業活動やCSRへの取り組みの改善につなげています。



取組みへの評価と次年度への反映

2005年度の取組みに対する評価・ご意見

社外の方からの主なご意見

(出前教室受け入れ学校の先生)

- 出前教室で、エネルギーが大切であるということ、限りがあるということが、実験などを通じて理解できた。また子どもたちが、環境問題に関心を持ち、自分たちの生活をふりかえることができ、とても良かった。

(原子力施設見学会に参加された方)

- 原子力研修センターを見学して、美浜発電所3号機事故の概要や、それに対する関西電力の取組みがよく分かった。また、原子力発電が思っていたほど危険なものではないこともよく理解できた。
- 原子力発電所は、二酸化炭素の排出量の削減に欠かせないものであるため必要だと再確認できた。

(講演会に参加された方)

- どんな些細な事故でも、隠さず公表してほしい。対処の仕方を詳しく知らせてほしい。

(株主の方)

- 株主の意見を聞く場、会合等を広く設けてほしい。

(お客さま)

- オール電化はCM等で積極的に提案するが、原子力の安全対策は新聞に載る程度で、しかも内容が難しく分かりにくい。世間に分かりやすく説明する努力がもっと必要ではないか。そのことが信頼される企業になり、営業活動にもつながると思う。
- これからもさまざまなデータ、活動を一般の人々にオープンに、分かりやすくされることを期待する。

専門家の方からのご意見



経営倫理実践研究センター 専任講師
広報コンサルタント 萩原 誠氏

「透明性の高い開かれた事業活動」には、「トップのコミットメント」と「社会とのコミュニケーション」が不可欠です。昨年のCSRレポートで、社長が「私どもはこのレポートで現状をありのままお伝えします。芳しくない結果や失敗についても、どのように改善していこうとしているかについてもお伝えします。」と約束しているとおり、美浜発電所事故の情報についても、レポートだけでなく、ホームページ等でも積極的に開示されています。このことは非常に評価できます。また、「社会とのコミュニケーション」では、WEBの内容が非常に充実してきているとともに、小中学校への「出前教室」や電気の生産地と消費地の「交流会」などの直接対話活動など、社会の信頼を得るための重要な取組みをされています。

社会とのコミュニケーションをさらに推進するには、「関西電力グループがどのような企業集団になろうとしているのか」、「どのような従業員がどのような意識で仕事や社会貢献活動に取り組んでいるか」についての情報発信が不足しているのではないかと考えられます。前向きな姿勢で、より一層『会社と従業員の顔』が見えるような社会とのコミュニケーションを行うことが、今後の関西電力グループにとって重要な課題ではないでしょうか。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社
地域共生・広報室長 川邊 辰也

当社は、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくために、迅速・正確な情報公開を基本姿勢に事業活動を行っています。

とりわけ、美浜発電所3号機事故、また一連の不祥事により大きく損なった、社会のみなさまからの信頼を回復するため、再発防止対策を確実に実施し、その取組み状況を社会のみなさまに広くお知らせしています。

また、社会のみなさまとのコミュニケーション活動でいただいたご意見・ご要望に、的確に対応するとともに、業務改善に活用し、事業運営の充実につなげています。

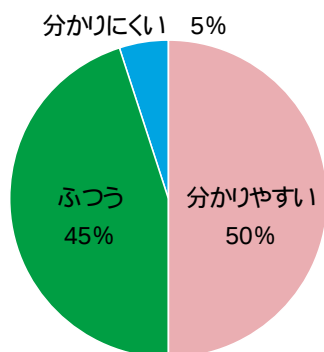
今後とも、原子力および当社への信頼回復および理解促進、そして社会のみなさまに選んでいただける企業グループを目指し、迅速・正確な情報公開と、社会のみなさまとの積極的なコミュニケーション活動に取り組んでいきます。

「CSRレポート2005」アンケート結果

2005年に発刊した「CSRレポート2005」のアンケートを通じて、さまざまなご意見を頂戴しました。頂戴したご意見は、2006年版レポートおよび事業活動の改善に活用させていただいております。

「CSRレポート2005」について

<レポートの記載内容・構成についての評価>



<レポートについての主なご意見>

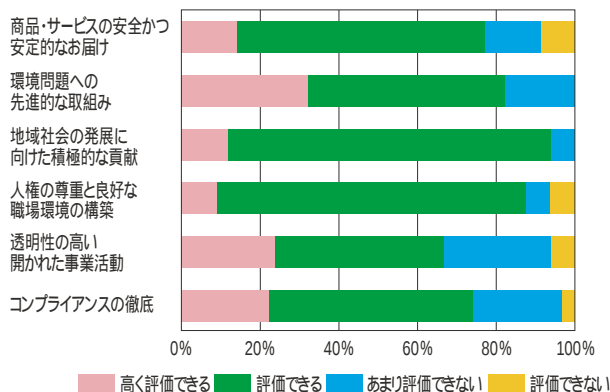
- 環境報告書からCSR報告書へ発展させた点が評価できる。
- 美浜発電所事故について掲載した点が評価できる。
- 次年度も美浜発電所事故についてのフォローアップをすべきである。
- グループ会社の取組み・紹介をもう少し記載してほしい。
- 写真やグラフが多くて見やすい。

<改善に努めた点>

- 美浜発電所事故についてのフォローアップ
昨年に引き続き、2006年度版についても第1章の中で美浜発電所事故の再発防止対策の実施状況を掲載し、フォローアップに努めました。最新の情報や詳細についても、当社のホームページなどで発信しています。（→「安全を守る 我が社の使命」P.11～P.16）
- 取組みをPDCAサイクルに沿ってご紹介
各章の取組みをPDCAサイクルの流れに沿ってご紹介し、計画から次年度方針までの流れが分かりやすくなるように努めました。
- グループ会社の取組みの記載を充実
グループ会社の事業活動や取組みについての記載を充実させました。
- トピック情報の掲載
CSR行動憲章の行動原則ごとの重点取組みやトピックが分かりやすいように、各章の冒頭に掲載しました。
- 写真やグラフ、図を多用し、読みやすく
各所に写真や図を多用し、お読みいただきやすいよう努めました。また、従業員や関係者の声を多く掲載し、活動のさまが生き活きと伝わるように努めました。

関西電力グループの取組みおよび事業活動に関する評価・ご意見

<関西電力グループの取組みについての評価>



<関西電力グループの取組みに対する主なご意見>

- リスクマネジメントを確実に行ってほしい。
- 美浜発電所の事故を受けた安全、再発防止対策を徹底してほしい。
- 環境の取組みを継続して実施してほしい。
- 「コンプライアンスの徹底」を誠意をもって実現してほしい。

<ご意見に対する対応>

- リスクマネジメント
事業活動に伴うリスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、リスクを適切なレベルに管理するように努めています。（→「コーポレート・ガバナンス」P.6）
- 安全、美浜発電所事故の再発防止対策の徹底
これまで全社を挙げて再発防止対策に取り組んでまいりました。安全文化再構築に向け、今後とも社長のリーダーシップのもと、引き続き安全の確保を最優先に、再発防止対策の実施、徹底に努めていきます。（→「安全を守る 我が社の使命」P.11～P.16）
- 環境の取組みの継続実施
2005年度も環境方針に基づき、環境活動に関する目標であるエコ・アクションを策定し、活動を進めてまいりました。今後も脱温暖化社会に向けた活動や、種々の環境問題に積極的に取り組んでいくとともに、より一層お客さまの目線に立った環境コミュニケーション活動を進めてまいります。（→「環境問題への先進的な取組み」P.25～P.50）
- コンプライアンスの徹底
第一線職場に対して対話重視の研修を行うなど、各職場のリスク管理能力向上や予防策徹底の推進などに努めました。今後も実践的な法的リスクマネジメントを強化していきます。（→「コンプライアンスの徹底」P.69～P.74）

■ 興味を持たれた項目

1	特集 - 美浜発電所3号機事故について
2	安定供給への使命・責任 地球温暖化防止に向けた取組み - 2004年ハイライト 原子力発電の安全・安定運転
3	環境方針、環境負荷全体像、目標・実績
4	環境コミュニケーション
5	企業市民としての社会への貢献 地域環境問題への対応

■ 関西電力グループに期待する、重点的に取り組むべきと思われる項目

1	情報セキュリティ・個人情報保護の推進
2	原子力発電の安全・安定運転
3	環境コミュニケーション
4	環境方針、環境負荷全体像、目標・実績
5	コンプライアンス - 各職場における自律的な取組みの推進 最高のサービスをお届けするために 循環型社会に適合した事業活動の推進 放射性廃棄物削減への取組み

今後ともみなさまからいただいた評価・ご意見を参考にさせていただき、事業活動のより一層の充実を図っていきたく考えています。また、取組み状況については、今後も本レポートやホームページなどでご報告させていただきます。

トピックス

同じ過ちを繰り返さないために～情報セキュリティへの取り組み～

2005年度はファイル交換ソフト「Winny」を媒介としてインターネットに企業の重要情報が流出する事故が多発し、社会問題化しました。このような中、誠に残念なことではありますが、当社およびグループ会社からも従業員の不注意により、当社の業務情報が流出する事故がたて続けに3件、発生いたしました。

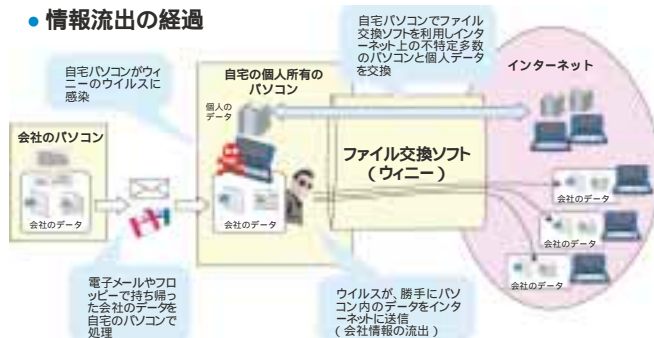
情報流出事故の概要

従業員が自宅に保有している個人所有のパソコンが、コンピュータウイルスに感染し、当該パソコン内に保存されていた業務情報がインターネット(ウィニーネットワーク)上に流出する事故が発生しました。これにより、当社は情報管理が徹底されていない企業として、社会の信用を失墜させる結果を招きました。

今年度発生した3件の情報流出事故はいずれも共通の経過により、情報が流出していました。

した。このことにより、お客さまからは情報管理が徹底されていない企業グループとして大きく信用を失墜させる結果を招いてしまいましたが、同様の過ちを繰り返さぬよう、グループ大を挙げて適切な情報管理の徹底に努めてまいります。

● 情報流出の経過



再発防止への取り組み

今回の事故を教訓に、当社では以下の緊急対策を実施しました。

また、今後もこの問題が風化することが無いように、恒久対策として以下の対策を進めています。

緊急対策の内容

1 個人所有パソコン内の業務情報の削除

当社グループの全従業員に対し、自宅パソコンにおける業務データ削除マニュアルを配布し、実施結果を記載したチェックシートを提出させるとともに、所属長面談にてデータ削除の確認を実施

2 モバイルパソコンの追加配備

社外で業務情報を扱う場合のツールとして、セキュリティ対策を施したモバイルパソコンを貸出 / 貸与できる環境を整備

3 意識啓発

全従業員に対し、事故経過の紹介および再三にわたる注意喚起メッセージの発信

恒久対策の内容

1 社内規程に「個人所有パソコンでの業務情報の取扱禁止」を明記

2 当社に導入済みである電子ファイルセキュリティシステムをグループ会社へ展開

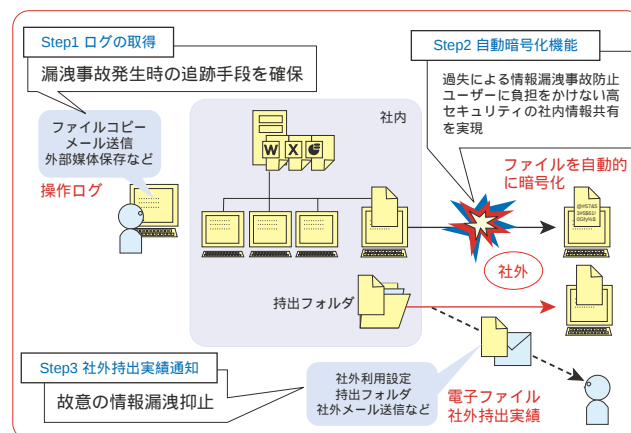
3 取引先における情報管理の徹底

- ・個人所有パソコンの当社業務情報の削除要請
- ・契約時の機密保持条項に、個人所有パソコンでの当社業務情報取扱い禁止を明記
- ・当社重要情報を取り扱う取引先の情報管理強化

電子ファイルセキュリティシステム (自動暗号化ツール) の概要

当社では、業務情報の社外への情報流出防止対策として、過失で業務情報が社外に流出した場合でも、第三者が当該電子ファイルの内容を解読できないよう、メールやフロッピーを用いて社外に持ち出す電子ファイルは、自動的に暗号化するツールを全社のパソコンに導入しました。

また、電子ファイルを社外の環境で利用できる状態にするために、特定の持ち出し操作を行った場合には、その操作履歴を管理できる仕組みを構築しました。



コンプライアンスについて共に考える～第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修～

全社でコンプライアンスを徹底するには、各職場でのリスク管理や予防策への取組みが重要になります。そのため、2005年度は、コンプライアンス委員会事務局（法務部門）が、営業所や発電所などすべての第一線職場を含む合計82事業所を直接訪問し、各職場のコンプライアンス推進スタッフを対象に、対話を重視した研修を行いました。

本研修は、一方的な講義形式ではなく、各職場が抱える悩み・疑問・意見などを聴き取り、関西電力としてのコンプライアンスに対する考え方を伝えながら、一緒に解決していくという形にしました。



高浜発電所での研修風景

【第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修で、各職場のコンプライアンス推進スタッフに伝えたメッセージ】

- コンプライアンス活動は単なる精神論ではなく、現実的なリスクマネジメントの一つである。
- コンプライアンスによるリスクマネジメントは、企業が不祥事や事故を防止し、CSR（企業の社会的責任）を果たすための基本である。
- コンプライアンスによるリスクマネジメントを実効的なものにするには、「企業活動には必ずリスクが存在する」ことを認識し、リスクを分析して、実際の予防策を講じることが重要である。
- コンプライアンス活動は風紀委員の活動ではない。
- 従業員を監視するのではなく、一人ひとりが主体的に問題意識を持って取り組み、不正を見逃さない雰囲気作りが大切である。
- 今や社会は、不正や事故そのものはもちろん、その後の不誠実な対応（ウソや隠蔽）に対して、より厳しい目を向けるようになっているため、誠実に対応する姿勢が大切である。
- 不正や事故を見つけたら、絶対に隠したり、ウソをついたりせず、上司やコンプライアンス相談窓口相談するなど一人で抱え込まないでほしい。



VI

コンプライアンスの徹底

■ ～研修を受講して～

研修では、コンプライアンス委員会事務局や他の推進スタッフとコンプライアンスに対する取組みや悩みについて活発に議論し、悩んでいるのは自分だけではないと安心できたとともに、取組みの方向性に自信を持つことができました。

また事務局の「リスク分析が大切」とのメッセージは、どのようなことから取り組んでいけばいいのかということの整理につながりました。

私の職場は個人情報に常に取り扱い、携帯して外出することも多い職場です。私たちの職場からひとつ問題が起きれば、社会からは「関西電力が問題を起こした」と判断され、お客さまの信頼はもちろんのこと、社内における信頼も失うことになります。

「信頼を失うのは一瞬だが構築には莫大な時間と労力がかかる」ということを職場の個々人が常に意識しリスクの大きさを認識することを目指し、日々、職場全体でマネジメントしていきたいと思っています。



阪神営業所 阪神お客さまセンター
課長 辻田 紀子

各職場における自律的な取組みの推進と研修の実施

2005年度も、職場ごとに選任したコンプライアンス推進スタッフを中心に、各職場における自律的な取組みを推進しました。また、実効的な活動にするため、第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修(P.70参照)や全従業員を対象としたeラーニングを実施しました。

各職場における自律的な取組み

地に足のついたコンプライアンス推進活動を行い、従業員一人ひとりの意識を深めるために、2004年度より、コンプライアンス推進スタッフを中心に、各職場でコンプライアンス活動計画を立案し、実施しています。

2005年度も、継続して、「ルールと実態の乖離の放置を許さない」という全社共通テーマを掲げて業務を見直し、改善活動を行ってきました。さらに、各職場独自の取組みテーマを設定し、自分たちの業務にどのようなルール違反の可能性が潜んでいるか、違反を起こさないためにはどのような方策が有効か、などを職場で議論し、コンプライアンスリスクの減少・管理に努めました。

< 各職場独自の取組みテーマ例 >

- 秘密情報、個人情報保護
- 時間外労働の厳正管理
- 作業時の労働安全衛生法・規則の遵守
- 道路交通法の遵守
- 託送供給に伴う行為規制(電気事業法)の遵守
- 各種業務処理マニュアル・フロー等の遵守

自律的な取組みを継続するために

このような各職場の「草の根コンプライアンス活動」は、一過性の取組みに終わらせてはならず、今後も継続して実施していくものです。しかしながら、コンプライアンス活動はともすればマンネリ化・形骸化しがちであり、また、職場によっては活動計画の立案・実施に必ずしも全員が参加していないなど、推進スタッフの取組み姿勢にも若干温度差が見られるようになってきました。

そこで、そのような問題点を解消し、「コンプライアンスの徹底」を掛け声だけに終わらせず、生きた、実のある活動にするために、「コンプライアンス活動の目的はなにか」「コンプライアンス活動を行うに際して留意すべきことは何か」といった基本的認識を改めて全社で共有化することを目的として、全82事業所で対話形式による「第一線職場コンプライアンス推

進スタッフ研修」を実施しました。また、その重要な部分について全従業員を対象に、eラーニングを実施しました。



全従業員を対象としたeラーニング
「コンプライアンス活動を進めるにあたって留意すべきこと」

独占禁止法の遵守

電力の小売自由化範囲の拡大をはじめ、当社の経営環境が大きく変化する中、従来以上に独占禁止法を意識した業務遂行、公正な競争の展開が求められています。

当社では、これまでも、1996年3月に「独占禁止法遵守マニュアル」を作成したのをはじめ、公正取引委員会と経済産業省が作成した「適正な電力取引についての指針」の解説を作成

し、社内各所に配布、周知するとともに、毎年研修会を実施して、従業員の理解を深めるよう努めてきました。

2006年度も、研修会を継続実施するとともに、最近の電気事業法改正および「適正な電力取引についての指針」の改定を踏まえ、「独占禁止法遵守マニュアル」を改定し、各従業員の正しい理解およびその実務への反映を徹底していきます。

職場内教育用ツールの整備

2004年7月に「コンプライアンス事例集」として、社内のイントラネットに約130事例を掲載し、コンプライアンス推進スタッフが各職場での教育に活用しています。しかし、作成から2年近くが経過し、「事例の質・量を充実させて欲しい」との意見もあることから、2006年度は、コンプライアンス事例集を充実化するとともに、事例集作成の過程において、各部門の業務に内在するコンプライアンスリスクの洗い出しも行っていきます。

また、2003年2月に策定し全従業員に配布した、業務を遂行する際に最低限認識すべきことを分かりやすく説明した「コン

プライアンス・マニュアル」も、最近の多くの法令改正を踏まえた、より良いものにするため、2006年度中の改訂を予定しています。



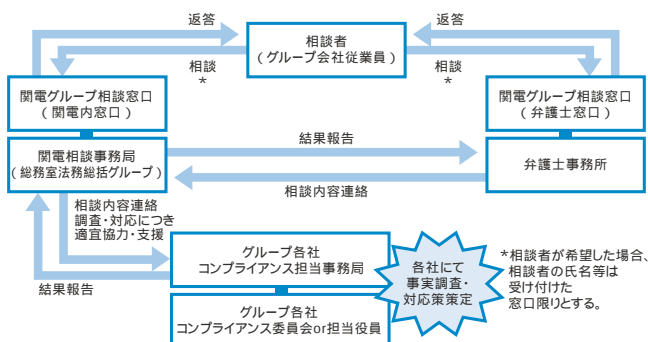
「コンプライアンス・マニュアル」

コンプライアンス推進の取組みの拡大

関西電力グループでは、グループワイドでコンプライアンス推進の取組みを進めており、コンプライアンス相談窓口では、グループ会社の従業員はもとより、お取引先従業員の方からも、コンプライアンスに関わる相談を受け付けています。

コンプライアンス相談窓口の対象の拡大

■ 関電グループ相談窓口(関電内窓口・弁護士窓口)



当社では、2003年2月、従業員がコンプライアンスの観点から疑問を持った場合に相談できる窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を社内(総務室法務総括グループ)および社外(弁護士事務所)に設置し、広く相談を受け付けています。

公平・公正な資材調達活動

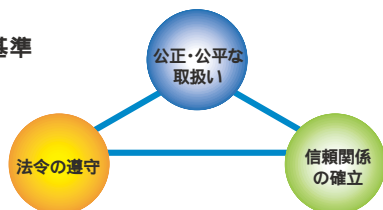
購買部門は、「公正・公平な取扱い」「法令の遵守」「信頼関係の確立」の3つの行動基準を設けて、品質の良い物品・工事を、適正な価格で調達することを目指しています。

また、関西電力グループ各社に対しても、この3つの行動基準に基づく方策を展開し、関西電力グループ全体として、より一層公正・公平な調達活動を実践できるよう当社購買部門が主導的役割を果たしていきます。

なお、資材調達活動については、関西電力のホームページに掲載して広くお知らせするとともに、お取引先に対しては『契約手続案内』の中で、当社の取組み姿勢をご説明しています。

資材調達活動HP  <http://www.kepcoco.jp/kepa/>

■ 資材調達の行動基準



従来、この窓口は関西電力の従業員のみが対象でしたが、2005年6月、グループ会社の案件も受け付ける、関西電力グループ全体の相談窓口として拡大しました。

また、多くのグループ会社では、社内の相談窓口も併せて設置しており、自社の問題を自律的に解決する体制を整えています。

お取引先従業員の方へのコンプライアンス相談窓口のお知らせ

2006年4月1日から公益通報者保護法が施行されましたが、当社では既に、相談者の秘密保護や不利益排除を定めた社内規程とともにコンプライアンス相談制度を整備済みです。しかし、同法が、取引先従業員からの通報も保護の対象としていることから、今後は、お取引先従業員の方の通報制度への関心が高まることが予想されます。そこで、当社は、お取引先従業員の方に対しても、当社のコンプライアンス相談制度をお知らせし、リスク情報を広く取得するようにしています。

資材調達活動の具体的な取組み

購買部門では、資材調達活動のひとつとして、SCM(サプライチェーン・マネジメント)活動を展開しています。関西電力版SCMは、安全・品質の確保を前提に、お取引先や社内各部門とのコミュニケーションを図りながら、信頼関係を確立し、お取引先と当社が共にコスト削減・業務効率化が達成できる活動とし、日々の資材調達活動に反映させています。

購買部門においては、今後とも、関西電力グループが、お客さまや地域社会のみならずからの信頼をいただけるよう、品質確保を最優先に公正・公平な資材調達活動に取り組んでまいります。

*SCM(サプライチェーン・マネジメント)

製造・調達・物流・建設・保守といった、原材料の供給者から最終需要者にいたる業務の流れを一貫したプロセスとしてとらえ直し、企業や組織の壁を越えてプロセスの全体最適化を図る事で無駄をなくす経営管理手法。

■ グループ会社におけるコンプライアンス活動 - (株) ケイ・オプティコム

(株) ケイ・オプティコムはコンプライアンスを推進するため、2004年11月にコンプライアンス指針を策定するとともに、社内のコンプライアンス相談窓口を開設するなど、体制の整備を図りました。そして、2005年7月からは社外のコンプライアンス相談窓口として、「関電グループ相談窓口」の利用を開始し、また、2006年2月には業務上実施しなければならない法令手続きのリストアップを行うなど、2005年度もコンプライアンス活動の定着に向けた取組みを行いました。

2006年度においてもこれらの活動を継続するとともに、社外におけるコンプライアンス違反事例を紹介するなど従業員の意識向上施策にも取り組むことにより、不祥事や事故の未然防止、企業信頼度の向上のため、コンプライアンス活動を積極的に推進してまいります。



(株) ケイ・オプティコム
総務室 総務グループ総務チーム
チームマネジャー 由本 正英



VI

コンプライアンスの徹底

情報セキュリティ・個人情報保護の推進

当社では、「適切な情報管理の徹底」を重要な課題と認識し、各種対策を進めてきました。2005年4月には個人情報保護法が全面施行され、より高まる社会のみならずからの期待にお応えするべく、今後とも積極的な取組みを継続してまいります。また、2005年度に発生したファイル交換ソフト「Winny」を媒介とした情報流出事故の再発防止に取り組んでまいります。(P.69参照)

情報セキュリティマネジメントの推進

社内外におけるIT化の進展に伴い、2002年10月、お客さま情報をはじめとする社内の重要情報の漏洩等のリスク(情報リスク)が増大しているとの認識のもと、「情報セキュリティ委員会(委員長:経営改革・IT本部長)」を設置し、適切な情報管理の徹底に向けた取組みを進めてきました。右の4つの観点で、効果的、効率的なセキュリティ対策を推進するため、年度計画の策定や期中における進捗状況等について審議しています。

従来実施していた意識面の対応だけでは情報流出事故等

を完全に防ぎることができません。そこで、2005年度には電子ファイルを社外に持ち出し時に自動暗号化するシステムを導入し、社外に誤送信した場合でも、内容が識別できないよう対策を実施しました。

【情報セキュリティ委員会の審議の観点】

- 組織的対策
- 教育・研修等の人的対策
- 文書管理や執務室の入退出管理に係る物理的対策
- コンピュータシステムの改善・高度化対策

【実施した具体的対策】

組織的対策

- ・経営改革・IT本部長を個人情報保護管理者(CPO=チーフ・プライバシー・オフィサー)に任命
- ・情報セキュリティ管理者の配置によるセルフチェックの実施(秘密文書の適切廃棄処理、パスワードの厳正管理等の日常的な情報の取扱いに関するチェック)
- ・グループ会社共通セキュリティ対応窓口の創設

人的対策

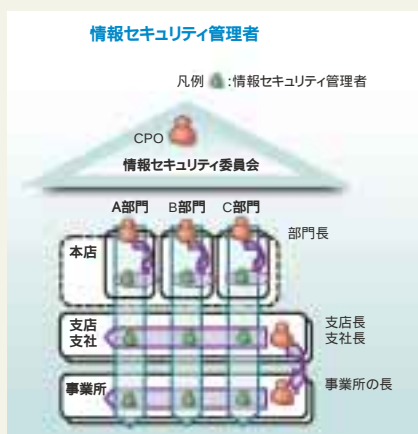
- ・新入社員研修、役附社員研修等の集合研修での周知徹底
- ・全従業員が個人情報保護に関する研修を年1回以上受講
- ・ケーススタディを用いた教育資料の充実

物理的対策

- ・ICカード(従業員証等)による入退室管理の導入(新本店ビル)パーティションによる執務室のゾーニング・シュレッター、鍵付き什器類を追加設置し、重要情報の施錠管理を徹底

技術的対策

- ・ICカード(従業員証等)によるパソコン利用認証
- ・お客さま情報システムの利用実績の不正利用の有無を所属長によるチェック
- ・従業員が取り扱う電子データの暗号化
- ・社外持ち出しファイルの監査機能の実装



- ・各職場に情報セキュリティ管理者を配置。
- ・日常のセキュリティ遵守状況を管理。
- ・情報セキュリティの遵守状況を定期的に集約し、情報セキュリティ委員会、弱点箇所への対応などを審議。

ICカード従業員証による情報セキュリティ強化



社内ネットワークにログインする際、ICカードで個人認証

電気錠OPEN、入退室履歴管理

鍵付什器の配備による情報セキュリティ強化



重要な情報が記載された書類やフロッピーなどは、帰宅時に鍵付きキャビネットに厳正に管理することとしている。

個人情報保護法への対応

2005年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」に的確に対応するため、2005年3月に「個人情報保護規程」等の社内ルールを整備し、1年が経過しました。

同規程では、当社における個人情報の利用目的の特定、社外からの個人情報の開示請求への対応方法などを定めており、法施行に先立ち、全役員、全従業員を対象に社内研修等を実施したり、関係各部門において個人情報の取扱いマニュアルを作成するなど、社内周知の徹底を図ってまいりました。

さらに、2005年度は、グループ会社を含め、第一線職場へ

グループガバナンス体制の強化

グループ全体でも情報セキュリティの遵守および適切な個人情報の取扱いを徹底するため、同年より関西電力内に設置していた専任の推進チームを、2005年12月に、要員を増員するなど、体制の強化を図りました。

これにより、以前から実施してきた関係会社各社への巡回指導やチェックなどの取組みを、よりスピーディかつきめ細かく実施しています。

の定着度を把握するため、各所をサンプリング的に巡回して、定着の実態把握に努めました。

この調査の結果、第一線職場では大まかには規程の内容は認識されているものの、細かな取扱い等については、認識度にレベル差が見られることが分かりました。

今後は、全社共通的に取り組むものについては、各部門または各職場にてガイドライン化し、第一線職場における認識レベルの均一化、社内ルールの定着化に努めてまいります。

今後とも、関西電力内で整備した情報セキュリティシステムの展開、グループ全体を対象としたインフラの整備、教育や内部監査の支援、関連情報の提供などの実施により、個人情報保護法の趣旨に沿った業務運営のさらなる徹底、関西電力グループ全体での情報セキュリティの強化に努めてまいります。

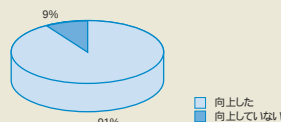
取組みへの評価と次年度への反映

2005年度の取組みに対する評価・ご意見

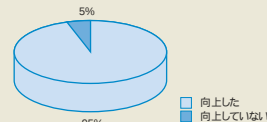
全従業員アンケート

当社では、コンプライアンス活動がどの程度成果を挙げているか評価するために、毎年イントラネットを利用して、全従業員を対象とした匿名アンケートを実施しています。2006年1月に実施したアンケートでは、15,265名から回答がありました(回答率74.6%)。

Q. この1年で社内のコンプライアンス意識はさらに向上したと思いますか?



Q. この1年であなた自身のコンプライアンス意識はさらに向上したと思いますか?



Q. 来年度(2006年度)の取組みとして、実施すれば効果的と思われるものを選んでください(複数回答可)。

	(名)
コンプライアンス違反事例の紹介	9,022
コンプライアンス相談窓口に相談があった事例の紹介	7,285
各職場で計画を立てての自主的な活動	4,945
コンプライアンス委員会事務局からの直接研修	3,275
経営層からの呼びかけ	2,698
その他	451

専門家の方からのご意見



国広総合法律事務所
弁護士 國廣 正 氏

コンプライアンスというと、ついルールや道徳を会社が従業員に「押し付ける」ことだと誤解されがちです。しかし、関西電力グループでは、コンプライアンスが企業グループのリスクマネジメントであり、その実現のためには、「風紀委員」の活動ではなく、職場の一人ひとりの意識を高めることが不可欠であるという基本がしっかり押さえられていると感じました。また、コンプライアンスはCSRの実現と一体だということも重要ですが、この点も会社の姿勢として分かりやすく打ち出されていると思います。

CSRレポートでも、このように関西電力グループが正しい方向に進もうとしていることが明らかになっていますが、大切なことはレポートに書かれていることが実行されるかどうかです。「草の根コンプライアンス活動」が関西電力グループの「常識」になるかどうか、つまり、コンプライアンスの意識が現場の隅々にまで浸透するかどうかはこれからの課題です。

そのためには、グループ全体で、継続的に、計画→実行→チェック→見直しのプロセスを回していくことが不可欠です。その過程で大切なのは、従業員一人ひとりがコンプライアンスの考え方を身近なものとして捉え、自らの業務における問題点やリスクに気づくセンスを備えることです。実際に社内ですら起こった事例や起こりうるリスクについて、研修を実施したり、職場で議論の機会を設けたりするなど「考えるコンプライアンス」「気づかせるコンプライアンス」を定着させる取組みは有効な方法の一つでしょう。非の打ち所のない完全な組織はありません。間違いが起こることもあるでしょう。問題をオープンにしながら誠実に向き合って皆で議論し、改善を続けていく姿勢こそがCSRとコンプライアンスの要請です。

このようなご意見を参考にさせていただき、2006年度の方針を策定いたしました。

次年度以降の方針



関西電力株式会社 執行役員
総務室長 保田 邦生

当社が事業全般にわたり自発的・継続的にCSRを実践するためには、各部門や各職場がCSRの一つの柱であるコンプライアンスを自律的に推進することにより、法令違反等に起因するリスク、特に、社会のみならずご迷惑をおかけするような不祥事や事故の発生を防止することが何よりも肝心です。

2006年度も、各職場での自律的な取組みや事例集を用いた職場内教育など、全従業員に対するコンプライアンス意識の定着化活動をさらに積極的に推進することによって、コンプライアンスリスクに対する各部門や各職場の管理能力の向上を図り、もって実践的な法的リスクマネジメントを強化していきます。



VI

コンプライアンスの徹底

CSR行動憲章に示した6つの原則の、さらなる浸透・定着に期待したい。



一橋大学大学院 商学研究科
教授 谷本 寛治 氏

関西電力では昨年来、社会からの信頼を回復・獲得するために、CSR経営の浸透と一人ひとりの意識向上に取り組んでいる。トップが強いコミットメントを示し、2005年12月にはCSRにかかわる全社的な活動を統括する部署として企画室にCSR推進グループを発足させるなど、関西電力は2004年に掲げたCSR行動憲章を定着させていく地道な作業に取り組んでいる。

まず一昨年の美浜原発3号機事故については、事故原因の分析から技術的・組織管理的な問題点が浮き彫りにされ、再発防止策が提示された。この1年間は再発防止対策に従って制度改革を行った上に、とくに経営層と現場の間、関電と協力会社の間で双方向のコミュニケーション関係を再構築していくなど、一つ一つ作業を積み重ねている。その実施状況や原子力保全改革検証委員会での議論などは、全てウェブサイト上で逐一開示したり、複数のメディアを通して報告するなど、その真摯な姿勢は評価される。細かな手順を踏んでいくことは手間のかかる作業であるが、原発へ

の依存度が大きく、その事故が与える影響は大きいだけに、この取り組みは経年とともに風化することなく、定着させていくことが各ステークホルダーから期待されているところである。

今年度のCSRレポートを通して見てとれる特徴としては、昨年度外部から受けた意見や提案を積極的に組み入れ、実施しているところにある。私は第三者意見において「各領域における基本方針を明示すること」、「前年度の取り組みを分析・評価するとともに、社外の意見も参考に今後の目標を策定しその成果をチェックすること」と申し上げた。それを受けて、まず基本領域ごとに2005年の基本方針・行動計画を示す形にしたこと(p.9 ~ 10)、さらに各章末に担当責任者が次年度の方針を示したことなどは評価される。ただ各取り組みにおいては、環境の部分と同じように、行動計画に従ったより具体的な目標を明示し、その達成度合いをチェックした上で次年度への課題を明示する、ということを期待したい。

社会性情報については、例えば従業員支援策などのように制度の紹介にとどまることが多いのであるが、可能な限り具体的な目標を設定し、その達成度合いをチェックし、報告していくことが求められる。たしかに環境以外の領域は数値化しにくいのであるが、目標管理的なスタイルで一つ一つ取り組んでいくことは可能である。また透明性の部分については、アラカルト的に諸活動が示されているが、その部分でも今年度何が目標とされ、どのような成果が得られたのか、どのような課題があるのか、

といったことを説明することが必要であろう。それは地域社会への貢献活動についても同じことが言える。それぞれに有意義な活動をしているが、なぜその活動に取り組んでいるのか、またそれが社会的にも社内的にもどのような成果を生みだしているのか、そういったことを明示していくこともアカウンタビリティとして必要となってくる。

今「企業とは何か」ということが改めて問い直されているが、企業は社会の中でしか存在せず、社会から支持・信頼されることで事業活動を行う「ライセンス」が与えられる、と言うことができる。信頼というものは、常に“獲得”していくものである。関西電力はCSR行動憲章に示した6つの原則を、今後さらにグループ企業も含めて、現場に浸透・定着させ、社会から信頼される企業になることが期待されている。

2005年にいただいた ご意見の反映・フォロー

2005年にいただいたご意見	2006年版への反映・フォロー
美浜発電所事故に関する今後の取組みや進捗・成果について次年度の報告書でフォローアップをすべき。	美浜発電所事故の再発防止対策の実施状況について記載しました。 →「安全を守る－我が社の使命」P.11～P.16
美浜発電所事故の再発防止対策の中で、グループ内や、地域住民などステークホルダーからの意見と、それへの対応について示すとよい。	
「CSR行動憲章」「CSR行動規範」の具体的なマネジメントシステムへの組み込みについて言及されていない。	CSR推進会議を中心とするCSR推進体制について記載しました。 →「CSRの推進の取組み」P.8
社内およびグループ会社とコミュニケーションを図る活動やその中身についても示すとよい。	グループ連絡部会や各種グループ会社委員会などグループ会社との意見交換の場について記載しました。 →「CSRの推進の取組み」P.8
社会性に関する取組み姿勢や、基本方針についての記載が少ない。	6原則ごとに方針と主な取組みを明示しました。P.9～P.10
前年度の取組みを分析、自己評価し、社外の意見も参考に、今後の事業活動の改善目標の策定、成果のチェックといった取組み方を示すべき。	各章末に「取組みの評価と次年度への反映」を設け、社内外の意見やそれらを活かした次年度の方針を掲載しました。
結果の羅列だけでなく、プロセスも併せた報告を期待する。	各取組みの説明においては、プロセスも併せた記述に努めました。

ご意見に対して

美浜発電所3号機事故の再発防止対策につきましては、継続して改善活動に取り組んでまいりましたが、2006年度以降も地道な改善努力を続け、みなさまに活動のさまを伝えてまいります。

さらに、各行動原則における報告内容につきましては、昨年度のCSRレポートの谷本先生からの第三者意見も踏まえ、社外から頂いたご意見やご提案を積極的に取り入れ、具体的な活動のさまをお伝えできるよう改善に努めてまいりました（ページ左下に記載 2005年にいただいたご意見の反映・フォロー）。しかしながら、今回ご指摘をいただいているとおり、環境以外の各行動原則においては、取り組み目標を数値化することが必ずしも容易ではないこと、関係箇所が多岐にわたること等から、統一的にPDCAサイクルをまわしているさまをうまく明示できず、不十分なレベルにとどまってしまったと考えています。今回いただいたご意見を真摯に受け止め、各行動原則においてグループ全体が一丸となって、可能な限り具体的な目標を明確化し、その達成度合いや、課題についても示していくよう努めてまいります。

今後とも関西電力グループ全体で、みなさまとの双方向コミュニケーションを積極的に図りながら、みなさまからの信頼を賜れるよう、CSR活動を推進してまいります。



関西電力株式会社 執行役員
企画室長 廣江 謙

経営データ

設備・電力需給

年度	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
発電設備出力(年度末・自社分)	3,559	3,543	3,482	3,576	3,576	万kW
水力	813	813	815	819	819	
火力	1,769	1,753	1,691	1,781	1,781	
石炭	-	-	-	90	90	
石油他	970	954	908	908	908	
LNG、その他ガス	799	799	783	783	783	
原子力	977	977	977	977	977	
発電電力量	1,525	1,549	1,531	1,579	1,602	億kWh
自社発電電力量	1,222	1,199	1,170	1,147	1,162	
水力	137	154	185	174	141	
火力	362	271	220	373	376	
原子力	723	774	765	600	645	
他社受電	203	243	274	322	335	
融通	134	155	144	151	146	
揚水用電力量	▲34	▲48	▲57	▲40	▲41	億kWh
販売電力量	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	
電灯	443	456	447	468	487	
電力	954	962	956	981	984	

決算・財務

		年度	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
単独	営業収益		25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	億円
	電灯料		9,937	9,954	9,442	9,909	9,893	
	電力料		14,778	14,263	13,564	13,737	13,261	
	その他		462	609	745	835	880	
	営業費用		22,061	21,671	20,457	20,821	21,087	
	営業利益		3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	
	経常利益		1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	
	当期純利益		1,370	972	1,184	1,101	1,435	
	設備投資額		4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	
	総資産		70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	
	有利子負債残高		43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	
	株主資本比率		19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	
連結	営業収益		26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	億円
	営業費用		23,322	22,895	21,906	22,265	22,518	
	営業利益		3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	
	経常利益		1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	
	当期純利益		1,284	804	901	697	1,610	
	設備投資額		4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	
	総資産		75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	
	有利子負債残高		44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	
	株主資本比率		21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	

従業員、安全

年度		2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
従業員数(就業人員数)	単独	23,971	21,920	21,031	20,640	20,408	人
	連結	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	
災害度数率		0.22	0.16	0.37	0.28	0.46	%

災害度数率:延べ100万労働時間あたりの有休災害件数



環境関連データ

地球環境保全

	年度	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
CO ₂ 排出量 ¹		3,688	3,684	3,656	5,159	5,200程度 ¹²	万t-CO ₂
CO ₂ 排出原単位(販売電力量あたり) ²		0.264	0.260	0.261	0.356	0.35程度 ¹²	kg-CO ₂ /kWh
CO ₂ 排出原単位(発電電力量あたり) ³		0.235	0.230	0.229	0.317	0.31程度 ¹²	kg-CO ₂ /kWh
〔参考〕	世界のCO ₂ 排出量 ⁴	236	241	252	-	-	億t-CO ₂
	日本のCO ₂ 排出量 ⁵	12.14	12.48	12.59	12.79	-	億t-CO ₂
	電気事業のCO ₂ 排出量 ⁶	3.12	3.42	3.63	3.64	-	億t-CO ₂
	電気事業のCO ₂ 排出量 ⁶ (販売電力量あたり)	0.379	0.407	0.436	0.421	-	kg-CO ₂ /kWh
原子力発電設備利用率 ⁷		84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	%
火力総合送電端熱効率 ⁸		42.2	42.4	42.3	42.2	42.0	%
火力燃料消費量	石炭	-	-	123	1,862	2,341	千t
	重油	202	224	98	270	268	千kl
	原油	767	715	215	1,159	1,334	千kl
	LNG	5,286	3,799	3,366	4,206	3,897	千t
原子力発電用燃料(照射前ウラン重量)		217	200	218	158	197	tU
水力発電所リフレッシュ('89年度以降出力増累計)		30,452	34,752	38,752	46,252	46,252	kW
送配電ロス率 ⁹		5.2	5.5	5.5	5.4	5.3	%
SF ₆ ガス排出量(点検時)		0.9	0.7	0.7	0.3	0.3	t
SF ₆ ガス回収率(点検時)		96.4	97.1	97.2	97.9	97.1	%
未利用エネルギー活用(熱供給箇所)		11	11	11	12	12	箇所
新エネルギーの開発導入状況(自社設備年度末累計)		919	919	919	1,015	1,010	
太陽光発電		765	765	765	865	860	kW
風力発電		154	154	154	150	150	
関西グリーン電力基金参加口数(年度末)		13,881	13,151	11,973	11,217	10,055	口
関西グリーン電力基金による助成先(設備累計出力)		4,600	4,670	6,991	9,549	47,148	
太陽光発電		100	170	491	1,545	1,643	
風力発電		4,500	4,500	6,500	8,000	45,500	kW
環境教育目的用発電		-	-	-	4	5	
省エネ・省資源(オフィス部門)	事務所電気使用量	116.6	113.2	105.8	113.2	112.6	百万kWh
	生活用水使用量	978.4	900.7	803.6	736.0	694.7	千m ³
	車両燃費	9.16	9.41	9.29	9.04	9.36	km/l
	コピー用紙使用量	934.9	919.4	903.9	1,021.0	1,016.4	t
低公害車の導入比率 ¹⁰		-	-	30.0	37.7	48.3	%
車両利用に伴うCO ₂ 排出量 ¹¹		1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	万t-CO ₂

- 1 CO₂排出量:火力燃料消費量に燃料別係数を乗じて算定。他社購入電力分も含む。
2 CO₂排出原単位(販売電力量あたり)= CO₂排出量÷販売電力量
3 CO₂排出原単位(発電電力量あたり)= CO₂排出量÷発電電力量
4 世界のCO₂排出量:出典「エネルギー・経済統計要覧(財)日本エネルギー経済研究所」
5 日本のCO₂排出量:出典「温室効果ガスインベントリオフィス(国立環境研究所地球環境研究センター)」
6 電気事業のCO₂排出量、CO₂排出原単位:「電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)」
7 原子力発電設備利用率= 発電電力量÷(認可出力×暦時間数)×100
8 火力総合送電端熱効率=(送電電力量×kWhあたり熱量)÷投入総熱量(低位発熱量基準)×100
9 送配電ロス率=[1-(販売電力量÷変電所内電力量)÷(発電電力量÷自社発電所内電力量)]×100
10 低公害車の導入比率=低公害車導入台数(LEV6適合車)÷全車両台数×100
11 車両利用に伴うCO₂排出量=車両燃料使用量×燃料別係数
12 当社「暫定値」



環境関連データ

地域環境保全

年度	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
SOx排出量 (自社発電所分) ¹	1,438	1,332	415	2,375	2,474	t
SOx排出原単位 (自社発電電力量あたり) ²	0.012	0.011	0.004	0.021	0.021	g/kWh
(自社火力発電電力量あたり) ³	0.040	0.049	0.019	0.064	0.066	
NOx排出量 (自社発電所分) ⁴	4,801	3,740	2,731	4,529	4,752	t
NOx排出原単位 (自社発電電力量あたり) ⁵	0.039	0.031	0.023	0.039	0.041	g/kWh
(自社火力発電電力量あたり) ⁶	0.133	0.138	0.124	0.121	0.126	
石灰石使用量	-	4	3	45	49	千 t
アンモニア使用量	-	3	3	5	6	千 t
COD排出量 ⁷	-	25	32	21	36	t
工業用水使用量(発電用)	-	318	306	469	453	万m ³
上水使用量(発電用)	-	86	60	84	88	万m ³
火力発電所	34	34	34	36	36	%
緑地率 ⁸ (年度末) 原子力発電所	79	78	78	78	78	
電力所(変電所)	32	28	28	28	30	
送電線の地中化率 ⁹ (年度末)	13.9	14.1	14.2	14.5	14.6	%
配電線の地中化率 ¹⁰ (年度末)	9.3	9.4	9.4	9.5	9.5	%

- 1 SOx排出量：燃料中の硫黄量及び脱硫装置による除去量から算定
2 SOx排出原単位(自社発電電力量あたり) = SOx排出量(自社発電所分) ÷ 自社発電電力量
3 SOx排出原単位(自社火力発電電力量あたり) = SOx排出量(自社発電所分) ÷ 自社火力発電電力量
4 NOx排出量：計測機器による測定値
5 NOx排出原単位(自社発電電力量あたり) = NOx排出量(自社発電所分) ÷ 自社発電電力量
6 NOx排出原単位(自社火力発電電力量あたり) = NOx排出量(自社発電所分) ÷ 自社火力発電電力量
7 COD排出量：排水濃度分析値から算定
8 緑地率 = 事業所緑地面積 ÷ 事業所敷地面積 × 100
9 送電線地中化率 = 地中線延長 ÷ (架空線延長 + 地中線延長) × 100
10 配電線地中化率 = 地中線延長 ÷ (架空線延長 + 地中線延長) × 100

廃棄物、資源循環

年度	2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
産業廃棄物等排出量	63.7	49.7	56.8	331.2	398.9	千t
ばいじん(重原油灰、石灰灰など)	2.3	1.7	7.5	196.1	227.2	
汚泥(脱硫石こう、排水処理汚泥など)	17.5	7.0	9.3	73.6	94.6	
燃え殻	0.8	0.7	0.6	26.2	32.3	
がれき類(コンクリート電柱など)	15.8	16.7	15.2	13.7	16.1	
金属くず	16.5	15.9	17.1	11.9	17.8	
ガラス・陶磁器くず(保温材くず、碍子くずなど)	3.9	3.3	2.5	3.9	3.2	
廃油	4.6	2.2	3.0	3.0	2.6	
廃プラスチック	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3	
その他	1.0	1.1	0.5	1.7	3.8	
産業廃棄物埋立処分量	6.7	6.8	6.5	8.1	6.5	千t
ガラス・陶磁器くず(保温材くず、碍子くずなど)	2.9	2.7	1.4	2.9	1.9	
汚泥(排水処理汚泥など)	0.8	0.7	2.5	2.2	2.2	
廃石綿	0.4	0.3	0.1	1.3	0.7	
燃え殻	0.7	0.6	0.6	0.7	0.3	
廃プラスチック	0.8	0.8	0.7	0.5	0.7	
金属くず	0.5	0.7	0.9	0.4	0.5	
その他	0.6	1.1	0.3	0.2	0.2	
産業廃棄物等再資源化率 ¹	87	85	86	97	97	%
低濃度PCB廃棄物処理量 ² 絶縁油	-	-	0.2(2.0%)	0.8(8.0%)	1.8(18.0%)	万kg
(柱上変圧器) 変圧器ケース ³	-	-	0.3(1.3%)	2.4(10.0%)	4.5(18.8%)	万台
オフィス用品のグリーン購入率 ⁴	-	-	99	99	97	%

- 1 産業廃棄物等再資源化率 = (再生利用量 + 有価物売却量) ÷ (産業廃棄物等排出量 + 有価物売却量) × 100
2 値は過年度累積値。カッコ内は処理対象量に対する割合を示す。
3 柱上変圧器内部部材等は再保管
4 オフィス用品(対象43品目)のグリーン購入金額 / オフィス用品(対象43品目)の総購入金額 × 100

放射性物質、放射性廃棄物

年度		2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
発電所周辺公衆の線量評価値	美浜発電所	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	ミリシーベルト ²
	高浜発電所	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	
	大飯発電所	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	
放射性気体廃棄物放出量(希ガス)	美浜発電所	1.4E+10	1.1E+10	6.1E+09	1.9E+09	1.2E+09	ベクレル ³
	高浜発電所	1.8E+10	1.2E+10	1.1E+10	1.6E+10	1.2E+10	
	大飯発電所	1.5E+10	2.8E+10	1.8E+10	4.1E+11	6.2E+09	
放射性気体廃棄物放出量(よう素)	美浜発電所	9.9E+04	3.8E+05	2.3E+05	N.D.	N.D.	ベクレル ³
	高浜発電所	1.8E+05	3.4E+05	N.D.	N.D.	N.D.	
	大飯発電所	2.7E+05	N.D.	N.D.	1.9E+08	N.D.	
放射性液体廃棄物放出量(トリチウム除く)	美浜発電所	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	ベクレル ³
	高浜発電所	N.D.	N.D.	N.D.	3.1E+05	N.D.	
	大飯発電所	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	
放射性固体廃棄物発生量(200Rドラム缶) ⁴		9,112	7,301	9,438	8,183	10,161	本相当
美浜発電所		3,504	3,135	4,337	2,698	3,260	
高浜発電所		1,375	1,440	1,724	1,893	3,557	
大飯発電所		4,233	2,726	3,377	3,592	3,344	
放射性固体廃棄物減少量(200Rドラム缶) ⁴		7,423	8,439	10,067	7,687	8,708	本相当
美浜発電所		2,540	3,423	5,527	3,143	3,008	
高浜発電所		797	743	606	653	2,027	
大飯発電所		4,086	4,273	3,934	3,891	3,673	
放射性固体廃棄物累積保管量(200Rドラム缶) ⁴		86,398	85,260	84,631	85,127	86,579	本相当
美浜発電所		28,736	28,448	27,258	26,813	27,065	
高浜発電所		31,301	31,998	33,116	34,356	35,886	
大飯発電所		26,361	24,814	24,257	23,958	23,628 ⁵	

1 N.D. (Not Detectable) :検出限界濃度未満 / ○E+ :○×10の 乗

2 ミリシーベルト (実効線量) :放射線によって人体にどれだけ影響があるかを表す単位

3 ベクレル:1秒間に1個の原子核が崩壊する放射性物質を表す単位

4 固体廃棄物貯蔵庫における保管状況

5 前年度末累積保管量に当該年度発生量を加え、減少量を引いた量と一致しないのは、ドラム缶換算後の端数処理による誤差

環境管理

年度		2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
ISO規格等適合箇所(年度末)		20	19	17	16	15	箇所
火力部門	外部認証取得箇所再掲	11	12	10	10	10	
	外部認証取得箇所再掲	7	7	6	5	5	
原子力部門	外部認証取得箇所再掲	2	2	2	2	2	
	外部認証取得箇所再掲	0	1	1	1	1	
工務部門	外部認証取得箇所再掲	4	4	2	2	2	
	外部認証取得箇所再掲	4	4	2	2	2	
営業・配電部門 ¹	外部認証取得箇所再掲	0	0	1	2	2	
	外部認証取得箇所再掲 ¹	0	0	1	2	2	
環境教育受講者数	ISO14001スタッフ研修	30	26	26	23	16	人
	環境内部監査員研修	21	21	22	12	15	
	環境担当者研修(新任)	41	37	38	25	21	

1 営業・配電部門の箇所数には、EA21取得事業所、1箇所を含む

その他

年度		2001(H13)	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	単位
植樹活動(公共施設等への植樹)		2.9	2.4	1.6	1.0	1.6	万本
美化活動(地域清掃活動等)		1,027	841	308	362	406	件



火力発電所サイト別データ等



■ 火力発電所 環境保全実績(2005年度)

項目				堺港発電所	多奈川 第二発電所	南港発電所	宮津 エネルギー研究所	舞鶴発電所	
主燃料				L	重/原	L	重/原	石炭	
大気関係	硫黄 酸化物	1時間排出量 (m³N/h)	大防法(総量規制)	391	587	98	306 ⁴	10,306 ⁴	
			協定値	-	-	-	112	255	
			実績値	0	0	0	(長期計画停止)	79	
		日間排出量 (t/日)	協定値	10.1	9.3	-	-	-	
			実測値	0.03	0	-	-	-	
		年間排出量 (t/年)	協定値	940	3,020	-	492×10³m³N	1,523×10³m³N	
	実測値		1	1	-	(長期計画停止)	331×10³m³N		
	窒素 酸化物	1時間排出量 (m³N/h)	大防法(総量規制)	612	398 ²	255	指定地域外	指定地域外	
			協定値	-	-	-	58	244	
			実績値	106	1	30	(長期計画停止)	63	
		日間排出量 (t/日)	協定値	7.7	7.2	1.8	-	-	
			実測値	3.2	0.0	0.9	-	-	
		年間排出量 (t/年)	協定値	1,420	2,100	400	244×10³m³N	1,457×10³m³N	
	実測値		438	1	152	(長期計画停止)	431×10³m³N		
	ばいじん	排出濃度 (g/m³N)	大防法(総量規制)	0.050	0.070	0.030	0.050	0.1	
			協定値	0.020	0.020	0.000	0.014	0.009	
			実績値	0.000	0.004	0.000	(長期計画停止)	0.005	

水質関係	水素イオン濃度指数		水濁法・条例	No1排水口	No2排水口	5.8～8.6	5.0～9.0 ³	5.0～9.0	5.0～9.0	
				5.8～8.6						
			協定値	-		5.8～8.6	-	5.8～8.6	5.8～8.6	
			実績値	7.5～8.0	6.6～7.4	6.7～8.1	6.2～8.5	6.2～7.3	6.6～7.6	
	化学的 酸素 要求量	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	12	160	12	200 ³	160	160	
			協定値	-		15	-	15	15	
			実績値	3	2	6	30	7.6	6.6	
		汚濁負荷量 (kg/日)	水濁法・条例	388.4		61.25	-	-	-	
			協定値	-		14	-	20.8	22	
			実績値	20.9		6.6	-	0.3	5.8	
	浮遊 物質	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	50	90	200 ³	200	200		
			協定値	-	20	-	20	15		
			実績値	3	4	26	4	10		
	ノルマル ヘキサン 抽出物質 含有量	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	2	3	4 ³	5	5		
			協定値	-	1	-	1	1		
実績値			<1	0.1	<0.1	<0.5	<1.0			

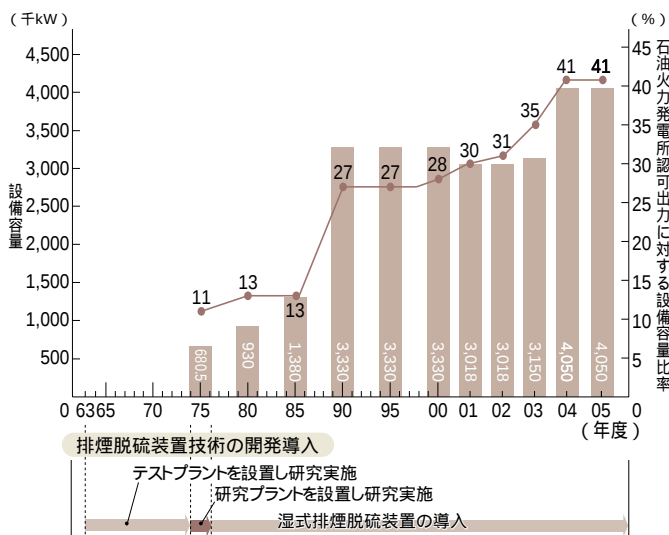
大防法：大気汚染防止法 水濁法：水質汚濁防止法 L：LNG 重：重油 原：原油

1：k値規制値 2：大阪府「固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針に基づく指導指針」届出値

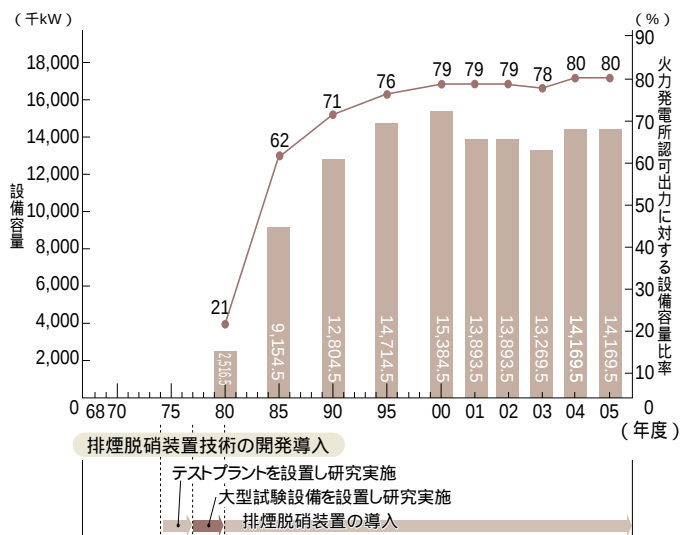
3：大阪市下水道条例施行規則規制値

4：京都府環境を守り育てる条例施行規則規制値

■ 排煙脱硫装置



■ 排煙脱硝装置



	項目			海南発電所	御坊発電所	姫路第一発電所 5・6U	姫路第二 発電所	高砂発電所	相生発電所	赤穂発電所	
	主燃料			重/原	重/原	L	L	重/原	重/原	重/原	
	大気 関係	硫黄 酸化物	1時間排出量 (m³N/h)	大防法(総量規制)	646	7,190 ¹	119	780	344	3,054 ¹	2,146 ¹
				協定値	310	184	-	58	155	165	180
				実績値	183	108	0	0	(長期計画停止)	79	66
			日間排出量 (t/日)	協定値	-	-	-	-	-	-	-
				実測値	-	-	-	-	-	-	-
				年間排出量 (t/年)	協定値	1,760×10³m³N	970×10³m³N	-	400×10³m³N	2,492	885×10³m³N
		実測値	276×10³m³N		159×10³m³N	-	0.5×10³m³N	(長期計画停止)	78×10³m³N	28×10³m³N	
		窒素 酸化物	1時間排出量 (m³N/h)	大防法(総量規制)	指定地域外	指定地域外	指定地域外	指定地域外	指定地域外	指定地域外	指定地域外
				協定値	450	110	104	463	320	85	94
				実績値	221	71	59	389	(長期計画停止)	42	62
			日間排出量 (t/日)	協定値	-	-	-	-	-	-	-
				実測値	-	-	-	-	-	-	-
	年間排出量 (t/年)			協定値	2,400×10³m³N	560×10³m³N	590×10³m³N	2,263×10³m³N	1,620×10³m³N	390×10³m³N	340×10³m³N
		実測値	381×10³m³N	71×10³m³N	264×10³m³N	863×10³m³N	(長期計画停止)	37×10³m³N	45×10³m³N		
	ばいじん	排出濃度 (g/m³N)	大防法(総量規制)	0.070	0.070	0.050	0.050	0.070	0.070	0.050	
			協定値	0.020	0.010	-	-	0.050	0.015	0.015	
			実績値	0.007	0.002	0.000	0.009	(長期計画停止)	0.003	0.003	
	水質 関係	水素イオン濃度指数		水濁法・条例	5.0～9.0	5.0～9.0	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6
				協定値	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6
				実績値	6.0～7.9	6.1～7.6	6.8～7.6	7.0～8.1	(長期計画停止)	6.5～7.6	6.6～7.7
		化学的 酸素 要求量	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	10	160	100	100	100	100	100
				協定値	10	10	15	15	20	15	15
				実績値	7	2.3	2.3	6	(長期計画停止)	4	2
			汚濁負荷量 (kg/日)	水濁法・条例	187.7	-	83.6	105	102	66	84
				協定値	50	-	15.2	35	34	18	22.4
				実績値	4.4	-	1.9	14.2	(長期計画停止)	3.8	2.2
		浮遊 物質	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	40	200	90	90	90	90	90
				協定値	20	20	20	20	20	20	20
				実績値	5.6	1	2	7	(長期計画停止)	6	1
		ノルマル ヘキサン 抽出物質 含有量	最大濃度 (mg/L)	水濁法・条例	2	5	5	5	5	5	5
				協定値	2	1	1	1	1.5	1	1
				実績値	0.1	0.5	0.1	0.1	(長期計画停止)	0.1	0.2

■ PRTR法対象物質の排出量・移動量等の状況(2005年度)

対象物質	用途	取扱量 (t/年)	排出量(t/年)			移動量(t/年)	
			大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物
2-アミノエタノール	給水处理剤	86	<0.1	0	0	0	5.1
石綿	保温材	50	0	0	0	0	50
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	塗料	3.6	<0.1	0	0	0	0
エチルベンゼン	塗料	7.1	7.1	0	0	0	0
キシレン	燃料(NGL)、塗料、エコマルツ溶剤、洗浄油	36	32	0	0	0	<0.1
HCFC - 225	洗浄剤(衣服)	2.1	2.1	0	0	0	0
スチレン	塗料	2.2	2.2	0	0	0	0
ダイオキシン類	流木等焼却のための廃棄物焼却炉	-	110(mg-TEQ/年)	230(mg-TEQ/年)	0	0	4.4(mg-TEQ/年)
チオ尿素	ボイラ化学洗浄剤	7.9	0	0	0	0	0
トルエン	燃料(ナフサ・NGL)、塗料	4.5	4.5	0	0	0	0
ヒドラジン	給水处理剤	96	<0.1	0	0	0	2.1
りん酸トリス(ジメチルフェニル)	発電用タービン制御油	7.7	0	0	0	0	7.7

本表は、取扱量の裾切り条件を【第一種指定化学物質:1t/年】【特定第一種指定化学物質:0.5t/年(ただし、ダイオキシン類は除く)】で集約。「0」表記は、排出量などがない場合。
「<0.1」表記は、排出量などが0.1t/年未満の場合。ダイオキシン類は、「特別要件施設(廃棄物焼却炉等)」からの排出量、移動量のみを集約対象としており、取扱量は「-」としている。
有効桁は2桁で表示

ガイドライン対照表

■ GRI「持続可能性報告ガイドライン(2002年版)」との対照

ガイドライン項目	記載頁	ガイドライン項目	記載頁	ガイドライン項目	記載頁	ガイドライン項目	記載頁
1.ビジョンと戦略		3.統治構造とマネジメントシステム		5.パフォーマンス指標		5.パフォーマンス指標	
1.1	5,7	構造と統治		経済的パフォーマンス指標		社会的パフォーマンス指標	
1.2	3,4	3.1	6	EC1	1,76	LA1	1,60,76
2.報告組織の概要		3.2	6	EC2	92	LA2	-
組織概要		3.3	-	EC3	103 ~ 106	LA3	61
2.1	1	3.4	6,8,31	EC4	-	LA4	61
2.2	1	3.5	-	EC5	103	LA5	59
2.3	6,84	3.6	6,8,31	EC6	99,107	LA6	59
2.4	21,22,23,47,48	3.7	5,7,9,10,27,58,59	EC7	99,107	LA7	59,76
2.5	1	3.8	66	EC8	99,105,106	LA8	60
2.6	1	ステークホルダーの参画		EC9	113	LA9	-
2.7	1	3.9	2,7,45,46	EC10	36,53	LA10	61
2.8	1	3.10	20,23,45,46,63 ~ 68	環境パフォーマンス指標		LA11	-
2.9	2,7	3.11	12 ~ 16,20,22,24,45,46,50,56,62,65 ~ 68,74	EN1	28,77	LA12	61
報告書の範囲		3.12	12 ~ 16,20,22,24,45,46,50,56,62,65 ~ 68,74	EN2	44,41,47	LA13	61
2.10	裏表紙	統括的方針およびマネジメントシステム		EN3	28	LA15	59
2.11	2	3.13	5,6,7,9,10,27,39,40,58,59	EN4	28	LA16	60,61
2.12	2	3.14	-	EN5	28	LA17	60,61
2.13	2	3.15	38	EN6	-	HR1	58
2.14	-	3.16	18,41,42,72	EN7	-	HR2	72
2.15	-	3.17	31,32,43	EN8	28,35,35	HR3	-
2.16	-	3.18	-	EN9	-	HR4	58
報告書の概要		3.19	6,29,30,32,58 ~ 61	EN10	28,39,78	HR5	61
2.17	82	3.20	31,32,79	EN11	43,28,41,78,79	HR6	58
2.18	33	4.GRIガイドライン対照表		EN12	39	HR7	58
2.19	33,34	4.1	82	EN13	-	HR8	58
2.20	2,24,46,47,49,50,56,62,68,74	5.パフォーマンス指標		EN14	35	HR9	60,72
2.21	2	全体系的	35	EN15	-	HR10	60,72
2.22	2,16,64,66	横断的	34	EN16	32	SO1	7,9
				EN17	35,36,37,37	SO2	72
				EN19	49	SO3	72
				EN30	37	SO4	26,40,53
				EN33	41,41	SO7	70 ~ 72
				EN34	28	PR1	7,9,11 ~ 22
				EN35	33,34	PR2	7,9,11 ~ 22,36
						PR3	9,69,73
						PR6	49
						PR8	9,19 ~ 22

「第81期有価証券報告書」(<http://www.kepco.co.jp/ir/securities/81>)の記載頁(単独ベース)。

■ 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」との対照

ガイドライン項目	記載頁	ガイドライン項目	記載頁
1.基本的項目		4.事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
1)	3,4	14)	18,28,29,30,36,37,42,44,77
2)	2,裏表紙	15)	18,28,29,30,37,41,44
3)	1,5,76,84	16)	28,29,30,37
2.事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括		17)	28,29,30,35,37,38,39,77 ~ 81
4)	5,27	18)	40,80,81
5)	25,26,29,30,34,76 ~ 81	19)	1,28,49,76
6)	28	20)	28,29,30,37,41,78
7)	33,34	21)	28,39,80,81
3.環境マネジメントに関する状況		22)	28,29,30,76
8)	31,32,39,40,43,79	23)	29,30,41
9)	72	24)	28,29,30,33,34,35,37,49
10)	36	5.社会的取組の状況	
11)	40,45,46	25)	5,17,18,20,54 ~ 56,58 ~ 61,69 ~ 73
12)	32,39,40		
13)	40		

ご意見・ご感想をお聞かせください。

このレポートは、関西電力グループの取り組みを

できるだけ具体的に記述し、

少しでも多くの方々にご理解をいただけるよう努めました。

しかしながら、読者のみなさまにとって、わかりにくい点、

あるいは不足している情報など不備な点もあろうかと思えます。

このレポートをお読みいただいたみなさまの率直なご意見、ご感想を、

今後の活動の参考にさせていただきたいと思えます。

つきましては、お手数ですが、裏面のアンケートにご協力いただき、

ご回答は添付のはがきにご記入のうえ、

切手を貼らずにそのままポストに投函してください。

アンケートはホームページからでもご回答いただけます。

関西電力株式会社
企画室 CSR推進グループ
TEL.06-7501-0270(直通)

「関西電力グループ CSRレポート2006」に対する ご意見・ご感想をお聞かせください。

ご回答は添付のはがきにご記入のうえ、そのままポストに投函ください。

Q1 本レポートに対する感想をお聞かせください。

(あてはまる番号を一つ選んでいただき、その理由をお聞かせください。)

(1) 分かりやすさ

① 大変分かりやすい ② 分かりやすい ③ 普通 ④ 分かりにくい

(2) 内容の充実

① 大変充実している ② 充実している ③ 普通 ④ 充実していない

(3) 読みやすさ(文字の大きさ、レイアウト、図表、写真等)

① 大変読みやすい ② 読みやすい ③ 普通 ④ 読みにくい

(4) 分量について

① 多い ② 適当 ③ 少ない

Q2 本レポートの内容のうち、特に興味をもたれた項目はありましたか。

また、今後関西電力グループに期待するあるいは重点的に取り組むべきと思われる項目はありますか。

(あてはまる番号をいくつでも選んでください。)

① トップコミットメント

② 経営方針

③ コーポレート・ガバナンス

④ CSR方針

⑤ CSR推進の取り組み

⑥ 2005年度総括

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

⑦ トピックス 安全を守る 我が社の使命

～美浜発電所3号機事故再発防止対策の実施状況～

⑧ 使命感を胸に～電力の安全かつ安定供給への使命・責任～

⑨ お客さまのくらしの楽しみをご提案～はぴポイントクラブ～

⑩ 最高のサービスをお届けするために

⑪ グループ一体となったお客さま価値の創造に向けて

⑫ 取り組みへの評価と次年度への反映

2. 環境問題 への先進的な取り組み

⑬ トピックス 堺港発電所の設備更新実施計画

舞鶴発電所におけるバイオマス混焼の実施計画 等

⑭ 環境方針、環境負荷の全体像、目標・実績

⑮ 環境管理

⑯ 環境会計

⑰ 地球環境問題への対応(ニュー^{イー}ERA戦略)

⑱ Efficiency

⑲ Reduction

⑳ Activities Abroad

㉑ 地域環境問題への対応

㉒ 循環型社会に適した事業活動の推進

㉓ 放射性廃棄物削減への取り組み

㉔ 環境コミュニケーション

㉕ グループ会社のエコ・ビジネス

㉖ 第三者審査

㉗ 取り組みへの評価と次年度への反映

3. 地域社会 の発展に向けた積極的な貢献

㉘ トピックス 歴史的な財産を守るために

～文化財施設等の電気設備診断～

関西地域活性化のために

～企業誘致活動～

㉙ 企業市民としての社会への貢献

㉚ 各事業所の取り組み

㉛ 取り組みへの評価と次年度への反映

4. 人権 の尊重と良好な職場環境の構築

㉜ トピックス 無限の可能性を拓く

～株式会社かんでんエルハート～

㉝ 人権の尊重

㉞ 安全衛生に関する取り組み

㉟ 雇用における機会均等と働きやすい職場づくり

㊱ 取り組みへの評価と次年度への反映

5. 透明性 の高い開かれた事業活動

㊲ トピックス 将来の社会を担う子供たちへ

エネルギーの大切さを伝えたい～出前教室～

電気の生産地とともに

～エネルギーについて一緒に考える～

㊳ さまざまな機会におけるコミュニケーション

㊴ 取り組みへの評価と次年度への反映

㊵ 「CSRレポート2005」アンケート結果

6. コンプライアンスの徹底

㊶ トピックス 同じ過ちを繰り返さないために

～情報セキュリティへの取り組み～

コンプライアンスについて共に考える

～第一線職場コンプライアンス推進スタッフ研修～

㊷ 各職場における自律的な取り組みの推進と研修の実施

㊸ コンプライアンス推進の取り組みの拡大

㊹ 情報セキュリティ・個人情報保護の推進

㊺ 取り組みへの評価と次年度への反映

㊻ 第三者意見

㊼ データ編

㊽ ガイドライン対照表

Q3 ○ 本レポートに対するご意見・ご感想(今後お読みにならたい内容等)

○ 関西電力グループの取り組み、事業活動に対するご意見・ご感想(今後関西電力グループに期待すること等)について、ご自由にご記入ください。

Q4 本レポートをどのような立場でご覧いただきましたか。

(あてはまる番号を一つ選んでください。)

① 当社のお客さま

② 投資家・株主(個人)

③ 投資家・株主(法人)

④ 当社との取引関係者

⑤ 政府・行政関係者

⑥ NPO、NGO

⑦ 報道関係者

⑧ 企業のCSR(あるいは環境)担当部門の方

⑨ 学生

⑩ その他(具体的にご記入ください。)

Q5 本レポートをどこでお知りになりましたか。

(あてはまる番号を一つ選んでください。)

① 新聞・雑誌

② 当社ホームページ

③ 当社グループ社員から聞いて

④ 友人・知人から聞いて

⑤ その他(具体的にご記入ください。)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

本アンケートを通じてご提供いただいた個人情報については、下記のとおり取り扱います。

1. 本アンケートを通じてご提供いただいた個人情報は、2007年度発行の報告書をお送りする目的にのみ利用します。

2. 本アンケートにお書きいただきましたご意見・ご感想は、個人を特定できないようにした上で、2007年度発行の報告書に掲載させていただく場合がございます。

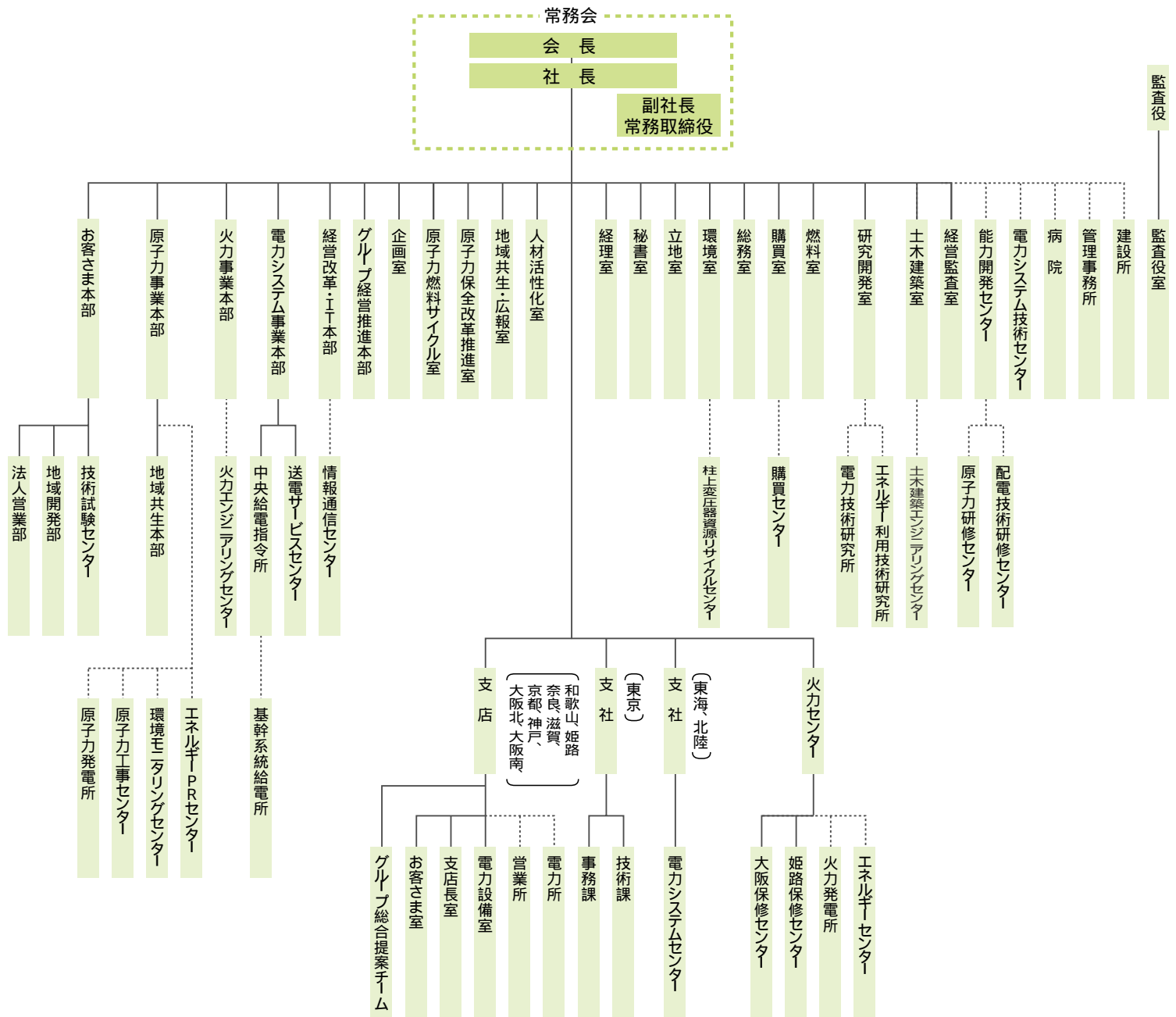
3. 弊社は、次の場合を除き、本アンケートを通じてご提供いただいた個人情報を第三者には提供いたしません。

・提供することについてご本人に同意をいただいている場合

・法令で提供を義務付けられている場合

・守秘義務契約を締結した事業者による業務委託する場合

■ 組織図



この冊子は、資源の有効活用を考え、印刷インキ、紙において以下のものを使用しています。



古紙配合率100%再生紙の積極的な利用は、森林資源の保護につながるほか、資源の有効活用、廃棄物の減量化にも有意義です。また、インキ原料の一部に大豆油を使用したソイインキは従来のインキに比べ、生分解が容易であるうえ、インキ中に使われる石油系溶剤料が少ないのが特徴です。

CSR Report 2006

関西電力グループ CSRレポート 2006

このレポートの内容は、インターネットからもご覧になれます。(<http://www.kepc.co.jp>)
また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、CSR推進グループまでお願いいたします。
TEL: (06) 7501-0270(直通)
関西電力株式会社 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号